

都市の構造転換とコミュニティの変容に 関する実証的研究

(課題番号：15330101)

平成15年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究C)
研究成果報告書

平成18年1月

研究代表者 玉野和志

(首都大学東京都市教養学部准教授)

はじめに

この報告書は 2003 年から 3 年度にわたって文科省の科学研究費の補助を受けて行った調査研究の成果をまとめたものである。東京大都市圏の空間的な変動の中で、とりわけ京浜地区臨海部とその郊外住宅地区におけるコミュニティの変容をとらえようとしたものである。

本報告書は大きく分けて 4 つの部分からなる。1 部は東京大都市圏の近年における空間的な変動とそこにおける京浜地区の位置づけを明らかにしたものである。2 部は京浜地区の臨海部を、3 部は京浜地区の郊外住宅地区を対象としている。いずれも代表的な行政区として横浜市港北区と鶴見区、川崎市宮前区と横浜市青葉区を取り上げ、それぞれの地区での社会地区分析と特定コミュニティを対象としたサーベイ調査のデータ分析を行っている。4 部は全体としての知見とその意義をまとめたものである。

今回の調査研究はいくつかの幸運によって、その当初に描いていたものよりも格段に視野の広いものとなった。当初はせいぜい京浜地区の社会地区分析とコミュニティ調査を関連させることだけを考えていたが、調査研究を始めた頃にちょうど浅川達人氏らの長年にわたる東京圏の社会地区分析の成果がまとまると同時に、それに続くかたちで牛島千尋氏らの同様の科研費調査の成果がまとまっていく時期に当たっていた。この 2 つの研究プロジェクトに参加していた浅川達人氏と武田尚子氏の両方にたまたま実質的な調査研究への参加を得ることができたのがなによりの幸運であった。同時に、都市の空間的な構造に関する理論的な研究を進めていた下村恭広氏や同じく交通機関の整備という点から都市の空間構造の研究を進めていた松林秀樹氏の参加も得ることができ、研究の視野は格段に広がることになっていった。1 部によって東京大都市圏全体の空間構造の変動の中で京浜地区を位置づけることができたのは、ひとえにこのような幸運による専門研究者の参加を得たおかげである。また、2 部での京浜地区臨海部の歴史的発展の経緯や 3 部における東急不動産による郊外住宅地開発の詳細な経緯を視野に収めることができたのも、同様の理由からである。

これらはいずれも調査研究プロジェクトがはじまった後からの幸運であったため、いずれも正式な研究分担者になっていただいたわけではないが、実質的な研究協力者として以下にお名前を挙げることをお許し願いたい。また、手間のかかる社会地図データの作成や現地でのサーベイ調査の実施を支えてくれたのは、そのつど調査研究に参加してくれた大学院生のおかげである。やはり以下にその名前を記すことでその労に報いたい。また、3 部のデータ分析の中心をなすサーベイ調査の調査員は、2004 年度に研究代表者が担当した都立大学の「都市社会学演習」における社会調査実習に参加してくれた学生諸氏である。ひとりひとりの名前を挙げることはできないが、改めて感謝の意を伝えたい。

そして、最後に何よりも現地調査の過程で多大なご迷惑をかけると同時に、暖かいご協力をいただいた川崎市ならびに横浜市の市民および行政関係者に心より御礼を申し上げたい。巻末の付録にはそのような人々に前もって配布した「対象者向け報告書」を改めて収録させていただいた。調査票と単純集計結果もあわせて掲載したので、ご活用いただければ幸いである。

研究協力者

浅川達人（放送大学）、武田尚子（武蔵大学）、下村恭広（玉川大学）、
原田謙（いわき明星大学）、松林秀樹（一橋大学大学院）

研究参加者

石川良子、岡本祐二、窪田えみ、小山雄一郎、佐野俊幸、高木竜輔、多賀 努、
中西泰子、林 真人、福田友子、水谷衣里、三橋弘次、山根清宏

2006年1月31日

玉野 和志

研究組織

研究代表者：玉野和志（首都大学東京都市教養学部人文・社会系）

交付決定額（配分額）	直接経費	間接経費	合計
平成15年度	1,600,000	0	1,600,000
平成16年度	2,100,000	0	2,100,000
平成17年度	800,000	0	800,000
総計	4,500,000	0	4,500,000

（金額単位：円）

研究発表

口頭発表（東京大都市圏の変動と京浜地区の転換

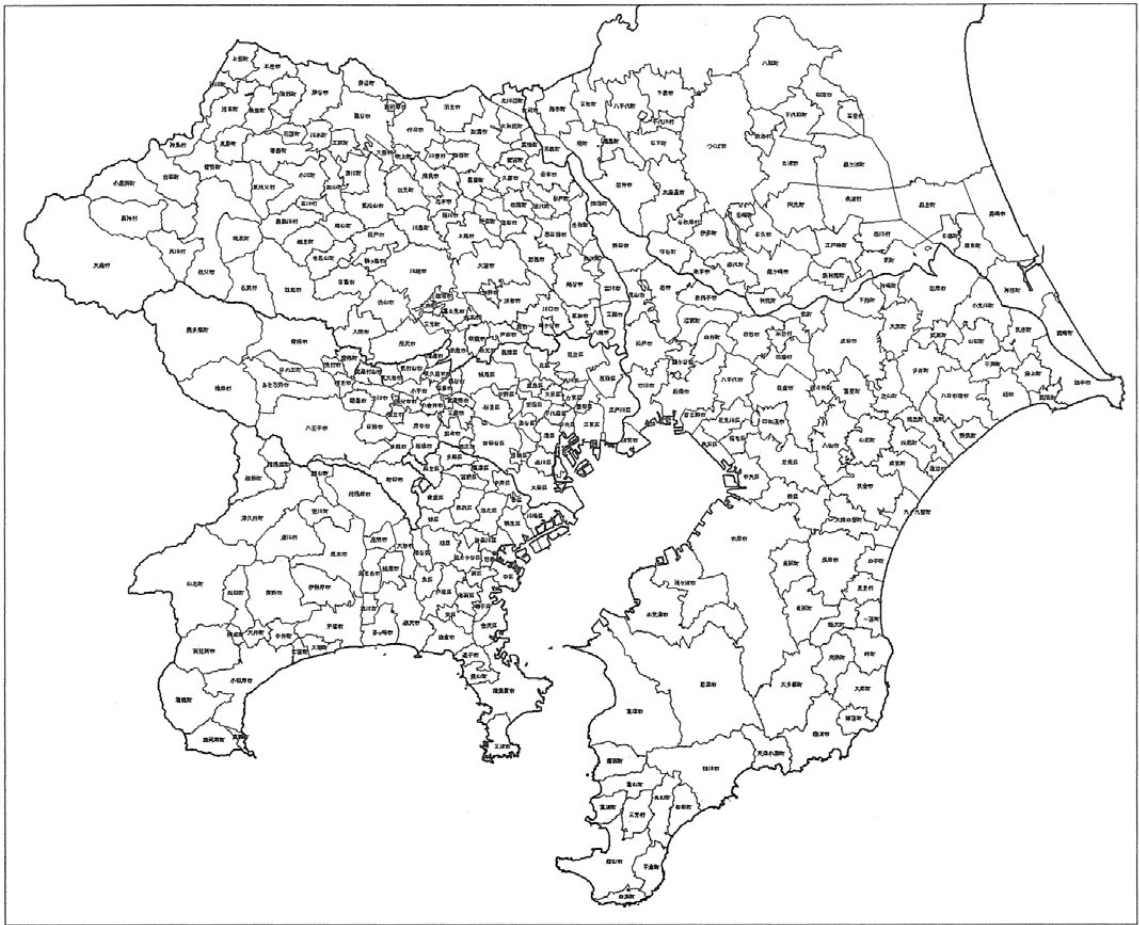
- | | |
|-----------|--|
| 玉野和志 | 1. 課題と方法 |
| 下村恭広 | 2. 産業構造の転換と都市形態 |
| 玉野和志・佐野俊幸 | 3. 鶴見区周辺における産業と人口の集積 |
| 高木竜輔・福田友子 | 4. 鶴見区における人口の移動と定着、
日本都市社会学会、2004年9月4日） |

目 次

1. 東京大都市圏の空間構造とその変化	
- 1. 都市の空間構造をめぐる近年の研究とその成果	下村恭広 (1)
- 2. 東京大都市圏の空間構造	下村恭広 (7)
- 3. 東京圏における京浜地区の位置	浅川達人 (11)
2. 京浜地区臨海部の変容	
- 1. 港北鶴見調査の方法と概要	
- 1. データの分析と調査の方法	玉野和志 (23)
- 2. 鶴見区郵送調査データの偏りについて	武田尚子 (26)
- 2. 京浜地区臨海部の歴史的形成	松林英樹 (31)
——横浜・川崎の鉄道網形成過程を中心に	
- 3. 京浜地区臨海部の開発と就業構造の変化	武田尚子 (43)
- 4. 港北区・鶴見区における産業と人口の集積	佐野俊幸 (59)
- 5. 東京圏の変化と鶴見区の変容	玉野和志 (73)
- 6. 鶴見区における人口および世帯の移動	高木竜輔 (79)
- 7. 鶴見区居住者の出身地域	福田友子 (89)
3. 京浜地区郊外住宅地域の変容	
概要：郊外地域の形成	
- 1. 東急資本による京浜地区郊外住宅地の形成	下村恭広 (101)
- 2. 菅生あざみ野調査の方法と概要	玉野和志 (103)
- 3. 宮前青葉地区の社会的形成	玉野和志 (107)
- 4. 菅生あざみ野地区の概要	
- 1. 調査の方法と対象地区の概要	玉野和志 (115)
- 2. 菅生あざみ野調査データの偏りについて	山根清宏 (119)
- 5. 菅生あざみ野地区における地域移動と地域形成	浅川達人 (123)
- 6. 地域と女性の職業構成	山根清宏 (131)
——鶴見調査と菅生あざみ野調査の比較から	
- 7. キャリアパターンと市民活動経験	三橋弘次 (137)
分析：女性の地域生活と意識	
- 8. 隣家との交流	浅川達人 (147)
- 9. 女性の集団参加の現況	原田 謙 (153)
-10. 集団参加経験から見た女性の地域活動の変遷	玉野和志 (161)
-11. 趣味・スポーツ活動と地域参加	中西泰子 (171)
——中高年期 (50・60代) に注目して	
-12. 女性の学習活動とボランティア活動	石川良子 (181)
-13. 居住意向と地域意識	松林英樹 (189)

-14. 市民活動と行政の役割	小山雄一郎 (195)
——集団参加経験との関連を中心として	
-15. 外国人との接触経験と「地域の国際化」	福田友子 (207)
-16. 郊外住宅地の居住者にみるホームレス／ホームレス問題への意識	林 真人 (221)
-17. 政治意識と政治参加	高木竜輔 (229)
4. 研究の成果とその意義	玉野和志 (237)
付録	
鶴見調査の調査票と単純集計結果	
鶴見調査の対象者向け報告書	
菅生あざみ野調査の調査票と単純集計結果	
菅生あざみ野調査の対象者向け報告書	

1. 東京大都市圏の空間構造とその変化



1-1. 都市の空間構造をめぐる近年の研究とその成果

下村 恭広

(1) 地域社会研究にとって都市の空間構造の把握がなぜ必要なのか

都市における一定の地理的範囲から見出される事実には、それより広い地理的範囲で見出される事実をコンテキストにしないかぎり理解できない数多くの要素を含んでいる。例えば地域社会の階層構成や高齢化率といった指標をとってみても、取り上げている地域が都市の中でどのような位置づけにあるのか、それがどのような歴史的経緯をたどって現在のようになったのか、こうした地理的・歴史的条件を背景にどのような人々がいつごろからその地域に定住して生活を営み始めたのかということを見無視しては、地域社会の社会学的研究にとって意味のある情報を読み取ることはできない(玉野 2005: 18-20)。

このように、いかなる範囲の中にあるどの単位での出来事を対象にしているのかを逐一明確にしておくことが求められるのは、都市の地域社会を研究する場合に固有の要請である。村落の地域社会を対象とする場合は、生産の社会的単位がほぼ生活の社会的単位に重なりあって明確な地域的限界を持っているため、集落によって分析対象とすることができた。それに対して都市の地域社会は、何らかの地理的範囲を選択することがそのまま一定の意味のある社会的単位を選択することにはならない。都市では様々な事物や施設がそれぞれ別個に固有のパターンに従って空間的に配置され、それらが人々の生活の営みや経済活動と互いに切り離すことのできない複合的な関係を作り上げている。なかでも重要な点は生産活動と消費生活が空間的・社会的に分離していることであり、生産活動が一定の空間的単位を構成する論理と消費生活が一定の空間的単位を構成する論理とが、相互に関連しあいながらも別々にはたらいで諸事物の空間的配置を形成していることである。都市空間を作り上げるこうした様々な論理が地域社会においてどのように結びついて現れるのかは一義的に述べられるものではなく、当該の地域社会が広域の地理的範囲においていかなる位置を占めているのかによって異なると言わねばならない。こうした認識は「郊外/都心」「下町/山の手」といった、地域類型を立てて地域社会の性格を言い表すような作業にすでに見られるものだ。都市の特定の地域社会の分析は、事前に検討するにせよ事後的に見出されるにせよ、より広域の地理的範囲において観察できる諸事物の空間的配置のパターンが形成される論理と、そのなかその地域社会がいかなる位置にあるのかをあわせて理解する必要がある。こうした、広域の空間秩序とその中での一定の地理的範囲で見出される事実とを照らし合わせていく手続きがシカゴ学派都市社会学にさかのぼるのはいうまでもない。シカゴ学派における民族誌的研究は、急速な市街地の拡大を続ける都市の生態学的秩序の把握——いわゆる同心円地帯モデル——をベースに、さまざまな社会的指標を地図上にプロットしながら特徴ある地域の位置づけを明らかにするとともに、対象となるエスニック・コミュニティや社会現象に内在的に接近することを特徴としていた。

しかし現代日本の都市・地域社会を対象とした実証研究を振り返ると、地域社会研究に

十分に寄与しうるような、都市の空間構造に関する知見が積み重ねられてきたとは言い難い（松本 2001: 229）。より広域的な空間秩序と特定の地域空間における社会的世界をつなぐ社会学的な説明が欠けていることは、従来の研究において一方で都市社会構造論が地域社会の社会的世界に対する分析や都市の空間構造の分析とあまり交わることなく行財政過程を中心とする制度論に収斂していったことと、他方で個別地域社会の住民生活の実態把握を目指す研究が都市の政治経済的再編過程とも空間構造の変動とも切り離された問題関心に限定しているという分断状況を深めるものとなっている。こうした問題関心の乖離を具体的な研究対象に即してどのように橋渡ししていくべきなのか。この作業を進めていくうえでは様々な論点が出てくるであろうが、地域社会研究にとって有意義な都市の空間構造を把握するための条件を明らかにすることは、そのなかでも重要な論点となることは間違いない。

現代日本の都市の空間構造をめぐる議論が、地域社会研究に十分に寄与する内実を得るには、どのような条件を満たす必要があるだろうか。以下ではとりあえず本研究が対象とする東京圏を念頭において、現時点で条件として考えられるものを挙げておきたい。まず、そこでの空間構造が、地域の社会的世界で起きている変動のコンテキストとして適切な地理的範囲を確定するものであるべきという前提がある。これはえてして行政区画に従って、《特定の地域社会－基礎自治体－広域自治体》という行政機構の空間的単位間の入れ子構造によって代理される。しかし本来であればある地域社会の理解のコンテキストとなる地理的範囲が、行政の上部機構の管轄範囲というだけで決められるものではなく、研究の目的によって導かれるべきである。

では、一定の広域的な地理的範囲がコンテキストとして適切であると判断される条件は何か。それには、より広域の地理的範囲で見出された諸事物の空間的配置のパターンが、同時代の社会的・経済的過程と結び付けて理解できるようなものである必要がある（松本 1999: 115）。しかし、社会的・経済的過程と結びついた空間的模式と一言でいっても、国家や自治体の公共政策や開発計画の論理、不動産資本の論理、生産過程の情報化やグローバル化が進む中での産業立地の論理など、それぞれを理解するうえで適切な地理的範囲は異なるはずである。この場合、実際に研究対象となる地域社会の理解において最も決定的な意味を持つ要因を絞る必要がでてくる。

これらの点を踏まえた限りの推測では、東京を対象とする従来の研究において結果的に都市の空間構造に関する知見の蓄積が難しくしていた理由として、以下の二つが考えられる。第一に高度成長期以降の都市形成過程のなかで、同時代の社会的・経済的過程と結びつけて理解できるような適切な地理的範囲を見失ってしまったことであり、第二には、その結果としてその地理的範囲において見出される空間的模式を社会的・経済的過程と結びつける社会学的な説明を提供することができなくなっていたことである。

以上のような、地域社会研究にとって意味のある都市の空間構造を把握するうえで克服すべき課題に対して、今後どのような筋道で取り組むべきか。これを考えていくうえで参照すべき重要な研究成果が、近年東京を対象に社会地区分析を試みている複数の研究者によって公刊されている。続いてその成果の中で特に関連する事項について検討したい。

(2) 広域的な東京圏の社会地図から何が見出されたか

東京圏を対象にした社会地区分析はいくつかあるが、対象を既存の行政区画から広げ、南関東地域全体を対象とした二つの研究成果（倉沢・浅川 2004；牛嶋 2004）に着目し、そこで東京圏の空間構造についてどのような指摘がなされたのかについて確認しておこう。そこで提示された議論は様々な論点にわたるのであるが、ここでは先に指摘しておいた課題に沿って次の二点に絞って見てみたい。第一に、従来の社会地区分析よりも対象の地理的範囲をより広範囲に広げた結果、どのような空間的パターンを見出すことができたのだろうか。そして第二に、そこで見出された空間的パターンは、同時代の社会的・経済的過程とどのように結びついているといえるのだろうか。

倉沢進は、1975年と1990年における東京圏の社会地図の比較を通じて、この間に東京の都市機能がその周囲の県を組み入れて働くようになり、その地理的範囲が拡張したと指摘している（倉沢 2004: 24）。そのうえで、この間に空間構造に生じた重要な変化として挙げているのが「同心円構造の明確化」である。「かつては歴史的・社会文化的に形成された地域特性を強く持った各地域が、その特性を少なくとも相対的に弱め、東京都心部からの距離帯ごとに同質的な同心円構造を形作るようになった」（倉沢 2004: 23-4）。これを踏まえ、倉沢は人間生態学でいうところの同心円仮説とセクター仮説について、前者が土地利用の規定要因として経済的生態学的要因を重視するもの、後者については社会文化的要因を重視するものの対立であると整理し、そのうえで1990年の東京における同心円構造の明確化については、「高度成長からバブル経済を経てグローバル化と世界都市化に至る過程で、徹底的な経済合理性追求の結果、土地利用の機能的側面からは巨大な同心円構造を持つ東京圏を生み出すに至った」と総括している（倉沢 2004: 24-5）。

ここで指摘されているような「経済合理性追求」は、どのようにして特定の空間的過程——つまり都市機能の地理的範囲の拡大と同心円構造の明確化——を伴って展開したのだろうか。これについては、高度成長が終焉した1970年代半ばから1980年代にかけての東京における産業構造の転換が、どのような論理を媒介して都市空間の再編に結びついているのかについて、さらに詳しい要因を取り出さない限り理解できない。

この点について同じ研究グループの西澤晃彦は、ブルーカラー労働者の占める割合の高い地域の地理的分布の動向に着目することを促している（西澤 2004）。このような《ブルーカラーゾーン》の地理的分布については、①埼玉県北部および北西部の山間地域、古河市、鹿嶋市を中核とする茨城県南部県境地域、君津市・市原市など房総半島中部、神奈川県横須賀市や丹沢山間部、県央の寒川町・綾瀬市など郊外周縁部、②荒川・墨田・足立・葛飾の各区およびそこから東武伊勢崎線に沿って北方にくさび状に伸びたベルト地帯とそれに隣接する鳩ヶ谷市、戸田市などの埼玉県南部の工業地域、③川崎市の湾岸部、という三つの地域が指摘されている（西澤 2004: 164）。

なかでも注目したいのは、①の東京圏周縁部に形成された地域である。これは、倉沢が指摘した同心円構造の明確化という動向のひとつの重要な側面を明らかにしている。すなわち、居住者の職業による地理的分布という観点から見ると、拡大した東京圏の空間構造とは、ブルーカラー及び農林漁業従事者比率の高い地域を外縁とし、その内側にホワイト

カラーを中核とする郊外住宅地，さらにその内側に都区部という構造をなしているといえる（西澤 2004: 171）。

《ブルーカラーゾーン》の形成の持つ意味は，それが 1975 年から 1990 年にかけて顕在化したということとあわせて考えねばならない。ホワイトカラー居住者の地理的分布の論理は，それが鉄道沿いの住宅地開発の外延化と関わっているがゆえに，それ以前の高度成長期における郊外化の延長線上に捉えることができる。これに対して，職住近接を好むブルーカラー居住者の地理的分布については，その空間分布に生じた変化が，同時代の産業構造の転換がいかなる空間的過程を伴うものであったのかを推測させるものである。この点こそ，東京圏における都市空間の外延的拡大と同心円構造の明確化という二つの変化が同時代の社会的経済的な変化といかなる関係にあるといえるのかを検討するにあたって説明すべきひとつの重要な要因である。

西澤の指摘にしたがえば，ここで問われるべきことは以下の二点である。まず，このようなブルーカラー労働者の周縁部への集積が，「脱産業化」や「グローバル化」といった語で言い表される社会過程といかなる点で結び付いているといえるのだろうか。さらに，この 15 年間に顕在化した変化は，果たしてそれ以前の都市形成過程の論理とどの点で連続しており，どの点で断絶していると捉えるべきだろうか（西澤 2004: 174）。市街地の外延的拡大という空間的現象それ自体は以前から進んでいる動向の延長のようにはしか見えない。しかしそこには，この時期の産業構造の転換との関係を具体的に明らかにしなければ理解できないような，都市形成過程の論理の断絶面が存在する。この点について「脱産業化」や「グローバル化」といった語によって括ってしまう前に，同じ事態をまた別な観点から照らし出した議論を確認しておこう。

同じ事態をめぐる武田尚子は，産業の業種別に見た就業者の地理的分布の違いに着目する必要を強調している（武田 2004）。経済地理学や地域経済学でも繰り返し論じられてきたように，事業所の立地選択とその結果としての地域的分布の論理は産業の業種によって相当に異なる。この点について確認するために武田は，東京 60km 圏内において，業種別の就業者の居住分布がどの程度特定の地域に偏って集住する傾向があるのか，そしてそれが時代によってどのように変遷してきたのかを，産業別・市区町村別の特化係数に着目しながらまとめている（武田 2004: 97）。

1955 年から 2000 年にかけての東京 60km 圏内における居住者分布の偏りの度合いとその変遷を建設業，製造業，運輸通信業，卸売・小売業，金融・保険・不動産業に分けてみると，卸売・小売業，金融・保険・不動産業の就業者の居住分布の偏りが少なくなり平準化していく傾向にあるのに対して，建設業，製造業，運輸通信業の就業者の居住分布はそれぞれ特徴あるパターンを伴って特定の市区町村に凝集する傾向が見られた。このことは，産業構造の転換と都市の空間構造の関係といっても，東京圏における産業構成の変化と，業種ごとの立地パターンの特性とをあわせてみていくことなく説明することは出来ないということを示すものである。

建設業，製造業，運輸通信業で比べてみると，建設業と運輸通信業の就業者の居住分布の変化を追っていくと，その時々実施された都市基盤整備の事業と深く関連しているこ

とが明らかとなった。とりわけ近年は、高速道路整備との関連が深い。それに対して製造業就業者の分布の特徴は、1975年までは東京23区内からそこに接する郊外地域へ移動していく《離心化》の傾向が強く、1985年を境としてさらにその外側の都心から40～60km圏に特化する傾向が明確化し、《外延化》していくという、《離心化・外延化》の二段階を経ていることが指摘されている（武田2004: 104）。

これらの知見に加えて武田はさらに、東京60km圏内における職業別就業者の居住分布の特化係数の変遷についても検討している。その結果、とりわけ特徴ある空間的パターンを示しているのがブルーカラー労働者の居住分布である。1955年からの45年間の間に、ブルーカラー労働者の居住分布は、東京都内に特化している状況から、1975年までの《離心化》と1985年以降の《外延化》という、製造業就業者の居住分布の変化と類似した二段階のパターンを見せて変化した（武田2004: 127）。このことから、東京圏外周部における「ブルーカラーゾーン」形成を重要な契機とする同心円構造の明確化が東京の産業構造の転換とどのように関わっているのかを説明するには、製造業の事業所の立地展開に生じた論理の変化が重要なポイントであると考えられるのである。

以上のことから、東京を対象とする社会地図の作成・分析から得られた知見より次の二点を取り出してみることができる。第一に、従来都市として捉えられてきたよりも広域となる「地域 region」に分析対象の地理的範囲を広げることで、同時代の社会的・経済的過程と何らかの関係を有すると考えられるような空間的パターンとその変化を発見し、取り出してみせたことである。これにより、これまで国土構造における中枢管理機能の「東京一極集中」として表現されることの多いこの時期の空間構造の変動が、「広域的な東京圏の形成」という過程と並んで進んでいたことの意味について考えさせる結果となった。

そして第二に重要な点は、以上のような地理的範囲において1975年から1990年にかけて顕在化した「《ブルーカラーゾーン》の形成を契機とする同心円構造の明確化」という事実が、主に同時代の産業の空間的配置の論理、特に製造業の立地展開の論理において生じた変化を無視しては理解できないことである。都心部の変貌だけを見ていると「脱工業化」の進展として見えるこの時期の東京の変化も、都市機能のより広域化された再編過程の中に置いて見ると、文字通りの「脱工業化」は起きていなかったことが改めて確認されたといえる。

参考文献

- 倉沢進 2004「東京圏の空間構造とその変動 1975-90」倉沢進・浅川達人編 2004『新編 東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会
- 倉沢進・浅川達人編 2004『新編 東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会
- 松本 康 1999「都市社会の構造変容」奥田道大編『講座社会学4 都市』東京大学出版会
- 松本 康 2001「都市化・郊外化・再都市化」金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房
- 西澤晃彦 2004「職業階層からみた東京圏」倉沢進・浅川達人編 2004『新編 東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会

武田尚子 2004「産業別・職業別就業者の居住分布とその変遷」牛島千尋編『大都市郊外の
歴史的変遷と地域変容の実証的研究』平成 13～15 年度科学研究費補助金研究成果報告書
玉野和志 2005『東京のローカル・コミュニティ：ある町の物語 1900-80』東京大学出版会
牛島千尋編 2004『大都市郊外の歴史的変遷と地域変容の実証的研究』平成 13～15 年度科
学研究費補助金研究成果報告書

1 - 2. 東京大都市圏の空間構造

下村 恭広

広域的な東京圏の形成とそこでの製造業の意義という二つの論点は、同時期の東京を対象とする限り、都市の「脱工業化」を背後仮説に英語圏の都市研究で練られてきた「グローバル・シティ」や「世界都市 world city」のモデルだけでは説明できない事柄を明らかにしている。「グローバル・シティ」や「世界都市」などの都市類型は、「グローバル化」、「情報化」、「脱工業化」といった1970年代以降の世界経済を特徴付ける変化が、都市の空間構造や都市間関係の転換を伴って進んでいった過程を説明するモデルのひとつとして論じられてきた (Knox and Taylor 1995; 町村 1994; Sassen 2001)。通常そこで注目されるのは、情報通信技術の革新を基盤とする国際金融市場の発達、生産工程の地球規模での分業を統括する企業本社の中枢管理機能の肥大化—専門化—外注化とそれを受けた対事業所サービス業の集積などが、都心部を高度に専門化しネットワーク化したサービス産業の集積地に変えていく過程である。東京の「世界都市」化についても、新しいオフィスビルの供給、臨海副都心計画、製造業の域外移転や、それに関連する都市基盤整備の再開発などが取り上げられた。しかし、1980年代の東京が同時代の他の「世界都市」と比べて産業構造の転換と空間構造の変化においていかなる特質を持っていたのかを理解するうえでは、さらに別の角度からの観察が必要である。

東京を対象とした世界都市研究において、1980年代の東京の世界都市としての特質が、製造業を中心とする日本企業の海外進出を基盤として形成されてきたことは繰り返し指摘されてきた (町村 1994: 100; 植田 1993: 70)。しかしこの特性が都市の空間構造と具体的にどのように関わっているのかについては、必ずしも体系的に追究されていない。東京圏の社会地図研究の意義は、製造業の立地展開の論理において生じた変化を媒介として、「グローバル化」や「情報化」といった過程と関東地方の規模での空間構造の形成過程との関係に着目することを促すという点にある。これは社会的・経済的変動と都市空間構造との関係について、世界都市のモデルで説明されてきた以外にも様々な関係がありうることを示唆している。

この時期の川崎市について調査した島崎稔を中心とするグループは、その主要産業が臨海部の素材型産業から内陸部の電子機器などの加工組み立て産業に転換した過程を追っている (島崎・安原 1987)。これについて触れたインタビューで島崎稔は、この調査が従来「工業都市」として想定されていた地理的範囲を越えた空間構造の解明を必要とするものであるとしている——「近代都市が近代工業都市であるという押しえ方、これでは済まないでしょうね。そういう脱工業化したときに、都市自体が、しかも巨大化してくるって問題をどう受け止めてゆくか、ということだと思いますね」(藤田・木本 1991: 234)。ここで投げかけられた課題について社会学の研究では、国家や自治体の開発計画の転換という観点から論じられてきた (岩城 1996; 北川 1989)。この時期の「首都改造計画」や「第

四次全国総合開発計画」などで掲げられていたのは「業務核機能」の分散を中心とする「多核多圏域型地域構造」の形成であった。すなわち、高度な中枢管理機能や国際金融機能の都心部への選択的集中特化と、その他の業務機能の周辺化（神奈川、多摩、埼玉、千葉、茨城南部などの多心的な自律的都市圏の生成）である。首都圏とはこのような政策的対象として浮上した地理的範囲にほかならず、四全総下で進展した国土空間全体の再編と関わらせない限り理解できない。そこでは首都圏とそれ以外の地方との関係についても大幅な転換が企図され、①東京圏内における業務核機能の分散、及び東京圏を含む他の大都市圏からの生産機能の分散、②東京圏から 300km 圏内の都市圏への生産機能の分散、③それ以外の地域における過疎化と高齢化の同時進展が誘導されたのである（北川・貝沼 1997）。これらの研究で社会的・経済的変動と空間構造とを結びつけるものとして重視されているのは全国総合開発計画を中心とする地域政策の体系である。しかし、こうした開発主義的な地域政策が実際の空間構造の変動においてどの程度の意味を持っているのかについては先験的に決められるものというよりは、その他の諸要因とつき合わせながら確定されるべきものである。その意味でも、社会地図で確認された広域東京圏における同心円構造の形成について、この時期の製造業に固有の立地展開の論理を見極めておく必要があるだろう。

以上のような意義を確認したうえで、広域的な東京圏の形成がいかなる意味で製造業の立地展開の論理に生じた変化と関わっているのかについて探るにあたり、特に注目すべき知見として経済地理学や中小企業研究での成果がある。そこでは東京圏において「グローバル化」が製造業の域外移転による産業空洞化を引き起こすものではなく、むしろそれまでの製造業の一大集積地としての特質を強化し、その集積範囲の外延的拡大と機能的な高度化を進めたことが明らかにされてきた。

竹内淳彦によれば、1970 年代初めまでは東京大都市工業地域の広がりはいずれも 50km 圏内であったが、その後の公害や過疎・過密などの状況を背景とする強力な工業分散政策の結果、50km 圏内における工業生産の対全国シェアは確実に減ってゆき、都内の工業地帯（城東・城南地区）は零細化が進展していった（竹内 1996）。この間、工業統計表に見られる製造業事業所数、製造業従業者数、製造品出荷額などのいずれの指標をとってみても、東京都区部の対全国比は一貫した低下している。しかし、周辺の多摩地域、神奈川内陸部、埼玉、千葉の伸びは続いており、80 年代後半以降はさらに福島・茨城・栃木・群馬における伸びが続く。実際ひとたび東京圏を 100km 圏に広げて見ると相変わらず工業生産の集中は続いていたのであり、80 年代いっぱいまでは広域関東圏に拡大した東京圏は日本で最大の工業集積地域であった。

広域化した東京圏が一つの工業集積地域として言及されているのは、単にその範囲内に事業所が多数立地しているからではない。重要なのは、事業所の立地の変動が、この地域内における企業間分業と企業内分業の再編——生産工程の分割とその地理的配置の再編——によって進んだ結果であるという内実を持っている点だ。関満博は、1970 年代後半における主導産業が鉄鋼、自動車、家電などから先端技術分野へと転換し、その間に首都圏工業の高度化が進んでいくに伴い工場間の地域的分業が変質していったことを論じている（関 1987）。東京都区部や神奈川県臨海部は事業所数や事業所規模などのうえでは生産活

動が衰退していったように見えるが、実際に起きていたのは研究開発機能、量産試作機能などの産業の高度化と、量産型工場の首都圏外周部への移転の同時進展であったという。それまで量産用の設備があった東京郊外の工場も70年代を通じて研究所や開発試作工場に変貌をとげていく。このような中枢機能の高まりと量産機能の広域的展開の結果、首都圏内の工場間の機能的補完関係が形成されていったのである。

生産機能のうえで一体化した広域的東京圏の形成過程を、東京圏に多い零細機械工業の動向に即して論じたのが、渡辺幸男による「広域機械工業圏」をめぐる研究である（渡辺1997）。ここで描かれているのは、多摩川河口を中心に東京都南部から川崎市臨海部にかけて集まる零細機械工業群が、物流と情報のコストダウンやME化を背景に、1973年の石油危機と1985年のプラザ合意の二つの契機を経て、その集積メカニズムを大きく変えていく過程である。生産工程における特定の加工に特化した零細企業は、量的に安定しルーティン化した内容の取引関係の地理的範囲については広域化しつつも、需要の激しい変動や要求される技術水準の高度化に対しては、自転車で行き来できる範囲内で多様な工場が互いに頻繁な受発注をしたり、対面接触を通じた分業を行ったりする従来の工業集積の機能の高度化によって対応していった。零細事業所にとって地域的集積はその存立条件となるものだが、その「集積」の実態は関東圏と既存の工業集積との複数の地理的範囲が重なり合いながら機能的に棲み分けをするという、広域化し重層化した地域分業構造となったのである。

特定の業種の事業所に絞った調査研究に学ぶ必要があるのは、産業構造の転換と都市空間構造の転換がどのような関係にあるのかを、具体的な行為主体の水準において都市空間を作り出す論理——以上に見てきた研究では事業所の立地選択をめぐる各業種に固有の論理——から内面的に理解しようとしている点である。これが重要なのは、社会的・経済的変動と都市空間構造とがいかなる関係にあるのかという問いが、分析対象を絞らない限り議論が曖昧になり拡散していく可能性を持っているからだ。冒頭でも述べたとおり、私たちの目に人口や事物の地理的分布として結果的に示されている事象も、戦後日本社会における人口構成の変動や地域間移動の波、その中の様々な世代の家族におけるライフサイクル、不動産資本による宅地開発と住宅供給、工業分散や都市再開発をめぐる政策過程、企業の立地展開など、互いに関連しながらも異なる論理と時間的尺度に従って動いている諸過程のリズムが、ある一時点において示す複合的な結果である。さらにそれらの諸過程においても、同時代に進展している状況の変化に即座に対応していくことを強いられるなかで決まる地理的配置もあれば、なかなか変化しにくい地理的配置もある。このように考えると、都市の空間構造は、そのつどの社会変動と深く相互に関わり合っているとはいえ、社会変動を直接的・即時的に反映するものではありえない。むしろ、過去の要素が部分的に残っていたり、また一見消え去っているように見えても現在の変化を規定したりしながら、累積的に形成されていくというべきである（Soja, 1989=2003: 228）。

こうした都市の空間構造を論じることの難しさを認めたくえでなお、都市と同時代の社会的・経済的過程と関連づけて歴史的な文脈の中で把握するには、「グローバル化」や「脱工業化」というそれ自体としてはきわめて多義的な語を用いる前に、分析対象となる地域を

理解するのに重要な行為主体（あるいはそうした行為主体が所属している部分社会のシステム）を絞り込み、そこに都市空間の形成過程にどのような質的転換が生じたのかを探ることが求められるのではないだろうか。

参考文献

- 藤田弘夫・木本喜美子 1991「インタビュー 島崎稔先生に聞く」地域社会学会編『都市・農村の新局面：地域社会学年報第5集』時潮社
- 岩城完之編 1996『産業変動下の地域社会』学文社
- 北川隆吉編 1989『ハイテク化と東京圏』青木書店
- 北川隆吉・貝沼洵編 1997『地方都市の再生』アカデミア出版会
- Knox, P.L. and Taylor, P.J. 1995 *World Cities in a World-System*, Cambridge: Cambridge University Press. (=1997, 藤田直晴 訳編『世界都市の論理』鹿島出版会.)
- 町村敬志 1994『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会
- Sassen, S. 2001 *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton, N.J.: Princeton University Press
- 関 満博 1987「先端技術と首都圏工業再配置の動向」『経済地理学年報』33(4): 47-63
- 島崎稔・安原茂編 1987『重化学工業都市の構造分析』東京大学出版会
- Soja, E.W. 1989 *Postmodern Geographies: The Reassertion of Space in Critical Social Theory*, London, Verso. (=2003, 加藤政洋・ほか訳『ポストモダン地理学：批判的社会理論における空間の位相』青土社.)
- 竹内淳彦 1996『工業地域の変動』大明堂
- 玉野和志 2005『東京のローカル・コミュニティ：ある町の物語 1900-80』東京大学出版会
- 植田政孝 1993「東京一極集中と地域発展のインバランス」『季刊経済研究』16-1: 47-70
- 渡辺幸男 1997『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣

1-3. 東京圏における京浜地区の位置

浅川 達人

1 目的

本章の目的は、国勢調査および事業所統計調査データを用いて描いた主題図に基づいて、東京圏における京浜地区の位置づけを検討することにある。主題図を用いた研究は近年、都市社会学でも少なからず成果を挙げるようになった。本章では倉沢・浅川（2004）の知見と、その後の研究成果の一部を援用しつつ、東京圏における京浜地区の相対的な位置づけについて検討する。

2 人口動態

2.1 社会動態

はじめに東京圏の人口動態を概観する。人口動態は、社会動態と自然動態に分けられるが、ここでは社会動態のみを取り上げる。人口動態調査より松本（2004：21）が作成したグラフ（図1-3-1）から、高度経済成長期から現在までの東京都の社会動態を整理してみたい。

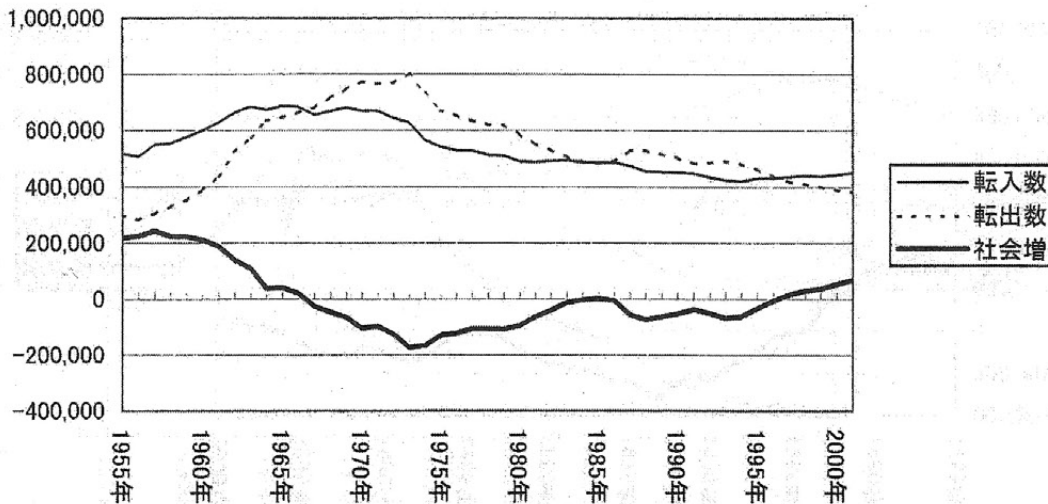


図1-3-1 東京都の社会動態（松本 2004：21）

1955年から高度経済成長期を迎えた1965年までの東京都は、転出数よりも転入数の方が多い状態、すなわち社会増を経験していた。しかしながら、1966年を境にして、転出数が転入数を上回る状態、すなわち社会減を経験することとなった。もちろん、就学や就業のために、毎年大量の人々が東京に流入してくる。そのことは、1966年以降も変わらない。にもかかわらず社会減となるのは、流入してくる以上に東京都から流出する人の数が多かったことを示している。

1985年前後に転入数と転出数が拮抗する状態が見られたが、社会動態の特徴としては、1966年以降1997年まで、東京都は社会減の状態を経験していた。ところが1997年に2

度目の転換点を迎える。転入数が再び転出数を上回ったのである。これも、東京都に流入する人口が増えたと解釈すべきではなく、グラフが示しているように、転出数がやや減少したことによると考えるべきである。

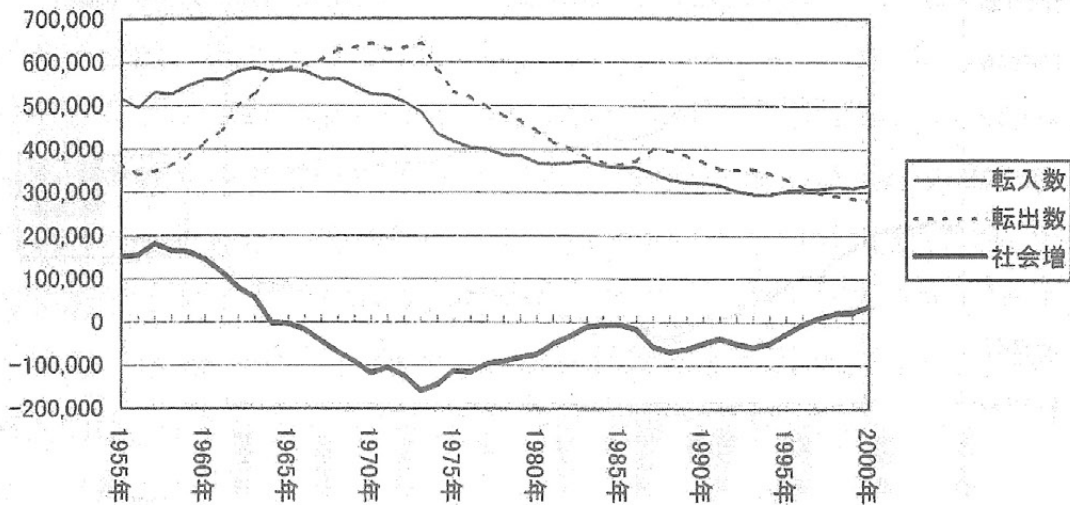


図1-3-2 東京都区部の社会動態 (松本 2004 : 22)

東京都区部のみを対象として検討しても、同じ傾向が見られる(図1-3-2)。ということは、東京都区部から転出する人の数がやや減少したことが示唆される。松本は「バブル経済期に流出を余儀なくされていたヤングアダルト層が、95-00年においては流出せず、都区部にとどまった」と指摘している(松本 2004 : 34 - 35)。ではそれらの人々は、都区部のなかのどの地域にとどまったのであろうか。

2.2 人口動態の空間分布

その問いに答える前に、これまで見てきた人口動態を空間分布という観点から再検討しておこう。

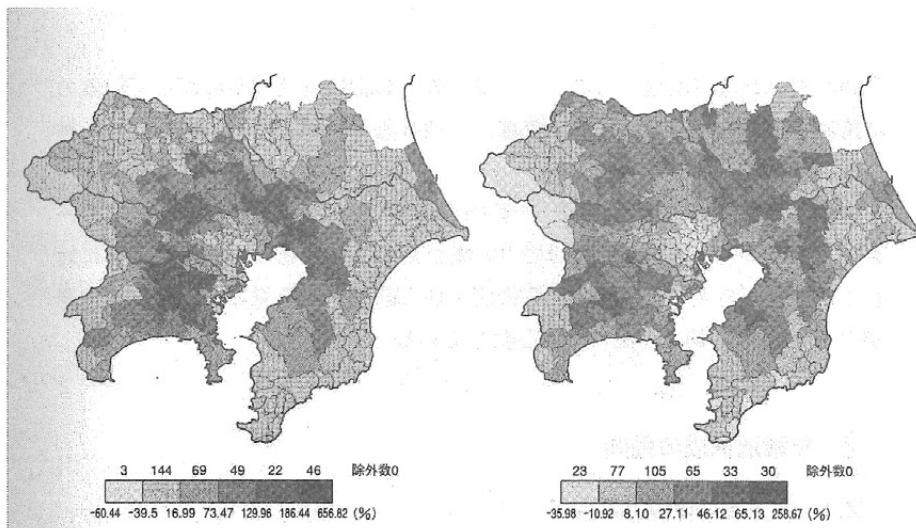


図1-3-3 (左)
人口増加率 1960 - 75
(倉沢・浅川 2004 : 51)

図1-3-4 (右)
人口増加率 1975 - 90
(倉沢・浅川 2004 : 51)

はじめに、経済成長期から経済低成長期まで、すなわち 1960 年から 1975 年までの人口動態の空間分布について検討してみよう。社会動態のグラフが示していたようにこの時代には、東京都からも東京都区部からも転出した人口数が増加し、転入数が 1965 年をピークとして微減したため、社会減を経験していた時代であった。この当時人口を減少させていたのはどこで、人口を増加させていたのはどこであろうか。主題図によって検討してみよう。

図 1-3-3 は、1960 年から 1975 年までの人口増加率を示している¹。地図は平均値と標準偏差を用いて区分された 6 段階の指標値に基づいて色の濃淡が設定されている。最も高指標値（人口増加率：186.44%以上）を示した市区町村は、東京都区部を取り囲むように、千代田区を中心として半径 10km から 20km 圏内に広がっている。東京圏の中で、人口増加率が相対的に低かった市区町村（人口増加率：16.99%未満）は、千代田区を中心として半径 10km 圏内と 40km 以遠に広がっている。

この地図は、東京都区部から隣接する郊外地域へと人々が移動した、すなわち郊外化が進行したことを示唆している。東京都区部から埼玉県や神奈川県、千葉県といった隣接する県に移動する人々も少なくなかったことから、東京都区部のみではなく東京都でも社会減となったと考えられる。

次に、経済低成長期からバブル崩壊期、すなわち 1975 年から 1990 年までの人口動態の空間分布について検討してみよう。社会動態のグラフが示していたようにこの時代は、転入数、転出数ともに減少を示していた。この時代の人口動態の空間分布を主題図によって検討してみよう。

図 1-3-4 は、1975 年から 1990 年までの人口増加率を示している²。最も高指標値（人口増加率：65.13%以上）を示した市区町村は、千代田区を中心として半径 30km 以上 50km 未満圏内へと離心化した。社会動態のグラフと考え合わせると、東京都区部においては人口の過密化や地価の高騰、大気汚染や交通渋滞など生活環境の悪化などが原因で流入の勢いが衰え、そのために東京都区部から転出するという流れも次第に弱くなったと推測される。同時に、東京都区部から転出した人々の受け皿であった郊外地域も過密となり、そこを越えてさらに都心から離れた地域に転出せざるを得なくなったことを示していると考えられる。すなわち、地理的にさらに遠方まで郊外化が進行したことを示しているといえよう³。

このような郊外化が次第に弱まり、東京で暮らす人々の数が増え始めるという 2 度目の転機を迎えたのが 1997 年のことであった。就学や就職などを契機として、東京に流入する人々は一定数存在し続けている。その一方で、東京から転出する動きが鈍くなれば、東京の人口は増えることになる。郊外化に対して「再都市化」と呼ばれるこのような現象が、現代の東京の人口動態の空間分布の特徴なのである。

3 産業構造の空間分布

人口移動は、就学、就業、結婚などを契機に行われることが多い。したがって、これまで見てきたような人口移動が東京圏で生じた原因を検討するためには、就業チャンスを規定する産業構造の空間分布を検討しておくことが肝要である。

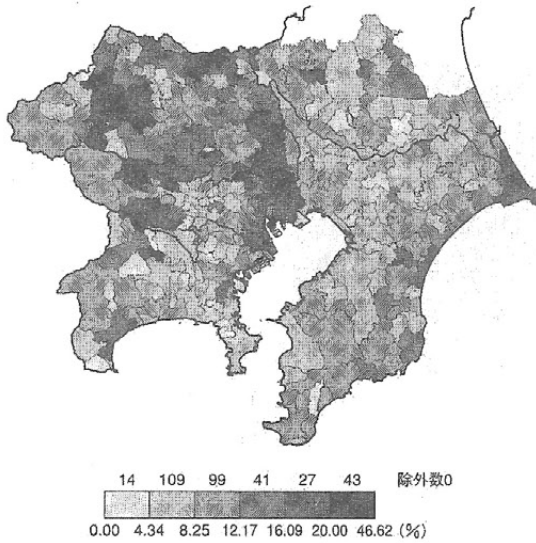


図1-3-5 製造業事業所比率 1960
(倉沢・浅川 2004 : 142)

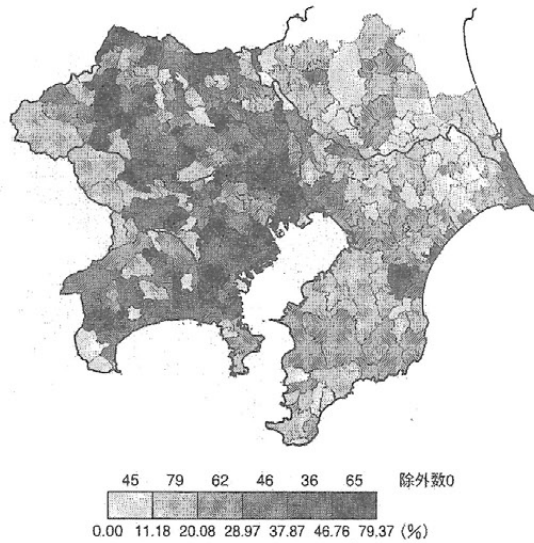


図1-3-6 製造業従業者比率 1960
(倉沢・浅川 2004 : 142)

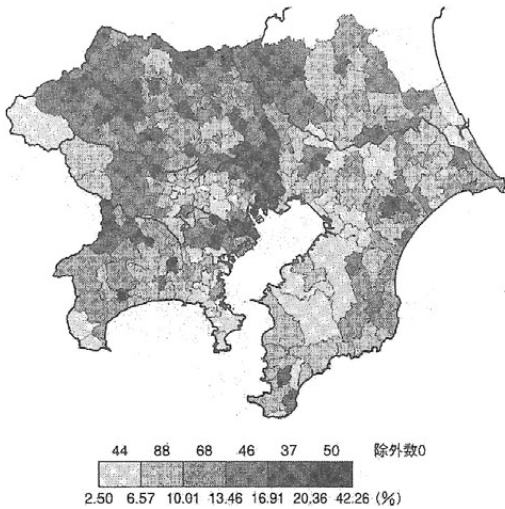


図1-3-7 製造業事業所比率 1991
(倉沢・浅川 2004 : 146)

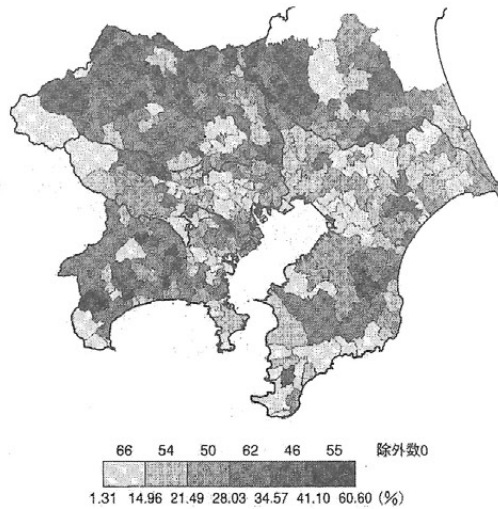


図1-3-8 製造業従業者比率 1991
(倉沢・浅川 2004 : 146)

高度経済成長期にあたる 1960 年の製造業事業所比率（図 1-3-5）をみると、濃い色で塗られている地域、すなわち高指標値を示す地域は、大別して 4 つあった。(1)城東・城北地区。ここは、東京圏の近代工業の基層となった地域である。(2)城南、京浜地区。ここは明治以降、戦前、戦中に機械工業や重化学工業が集中した地域であり、京浜工業地帯がここに含まれる。(3)多摩、横浜市内陸部、埼玉県南東部。ここは戦中、戦後に(1)(2)から進出した企業により工業化が進展した地域である。(4)地場産業地域。秩父絹の伝統を受け継ぐ繊維産業と豊富な石灰原料を持つセメント産業を基幹産業とする秩父市などがここに含まれている。なお、従業者比率（図 1-3-6）も、事業所比率と同様の分布を示していた。

バブル経済期にあたる 1991 年の製造業事業所比率（図 1-3-7）をみても、茨城県を除けば、空間分布は 1960 年時点とほとんど変化が見られない。東京 23 区東部や京浜地区では大工場などが郊外や日本国内の他の地域および国外に移転し、それに伴い中小の下請工場の移転も見られた。その結果、茨城県の埼玉県県境沿いに、1960 年時点には見られなかった製造業の集積がもたらされた。しかしながら東京 23 区東部も京浜地区も、事業所比率の指標値は高い値を示していた。さらに京浜地区については製造業事業所比率の指標値が高い地域は内陸部にまでおよぶようになった。

ただし、従業者比率（図 1-3-8）を見ると、墨田・荒川・板橋区も高指標値を示さなくなり、都区部は従業者比率の高指標値地域ではなくなった。また、京浜地区でも、川崎市中原・幸区を除いて、高指標値を示す区がなくなった。事業所比率の地図に変化が見られないにもかかわらず従業者比率が相対的に低下したということは、大規模な事業所がこれらの地域から転出して行ったことを間接的に示している。

4 東京圏における京浜地区の位置

4.1 職業階層

産業構造の変容に伴って、居住者の職業階層にはどのような変化がみられたのであろうか。次に、職業階層について検討してみよう。

図 1-3-9 は、2000 年の生産工程・労務作業比率⁴を示した主題図である。対象とした範囲は、1 都 3 県に茨城県南部を加えた範囲であり、倉沢・浅川（2004）に準拠した。ただし表章単位は 3 次メッシュ（1 辺が約 1 km 四方）である。地図上で白く抜けているところは、人が住んでいない湖沼や山間部である。凡例の左列の値は指標値であり、指標値が大きくなるほどメッシュを濃い色で塗り分けている。指標値化はパーセントイルを基準とし、全分布の 10%未満を 1、10%以上 25%未満を 2、25%以上 50%未満を 3、50%以上 75%未満を 4、75%以上 90%未満を 5、90%以上を 6 として分類した。凡例の右列の値は、各指標値に分類されたメッシュ数を示している⁵。

倉沢・浅川（2004）で指摘されていた、東京 23 区東部から埼玉県の県境に沿って北上するブルーカラー・ベルトに相当する地域を見てみよう。埼玉県内には同様なベルト地帯が見られるが、その基部に当たる東京 23 区東部は、23 区西部と比較すれば生産工程・労務作業比率が高い地域であるものの、東京圏の中では中程度（指標値 3～4、生産工程労務作業比率：24.1%以上 37.4%未満）であることがわかる。

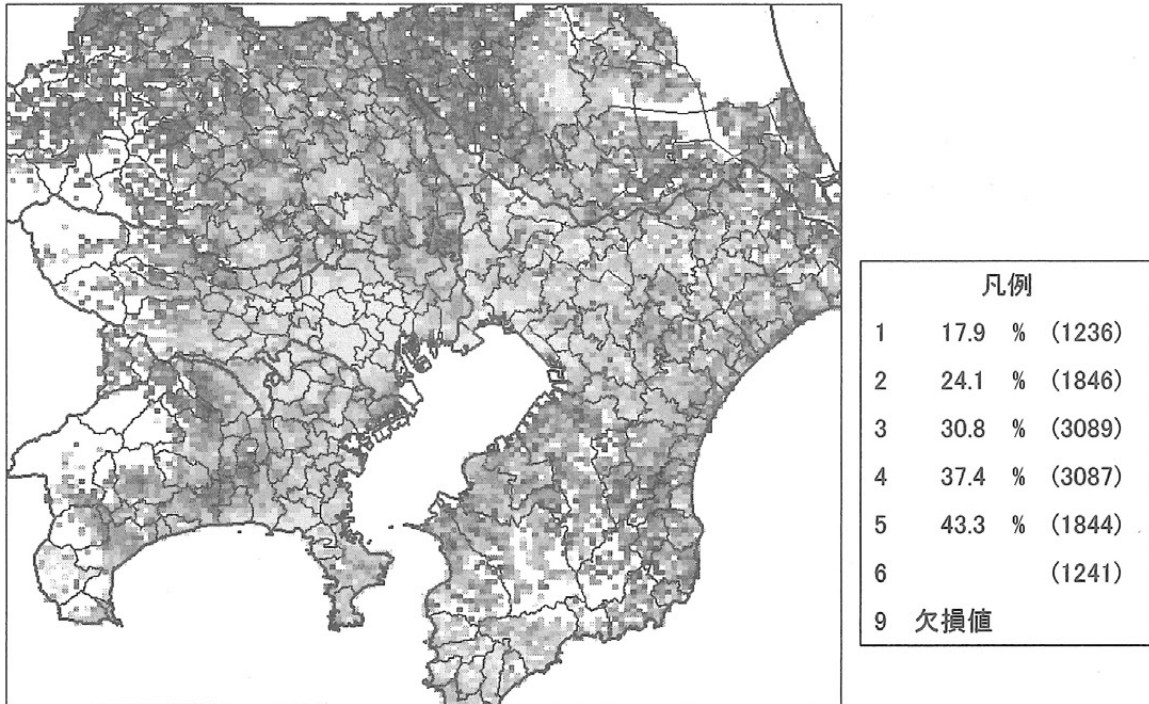


図1-3-9 生産工程・労務作業員比率 2000年

京浜地区に目を転じてみよう。大田区，川崎市川崎区・幸区，横浜市鶴見区など臨海部では，高指標値（指標値5～6，比率：43.3%以上）を示しており，ここが東京圏をユニバースとしても，生産工程・労務作業員比率が高い地域であることがわかる。高指標値が集中している臨海部を取り囲むように川崎市中原区，横浜市港北区・神奈川区などの中に低指標値地域が見られる。さらに西側，第3京浜道路に沿って多摩川橋から保土ヶ谷パーキングエリアあたりまでは再び高指標値地域が集中している。東名高速道路の西側にあたる川崎市宮前区・多摩区・麻生区，横浜市青葉区は，宮前区に一部中程度（指標値3，比率：24.1%以上30.8%未満）がみられるものの，それらを除けば低指標値（指標値1～2，生産工程労務作業員比率：24.1%未満）であった。この辺りがちょうど，京浜地区の郊外住宅地に相当する。

この地域は専門・技術的職業従事者比率⁶が高指標値を示す地域である（図1-3-10）。生産工程労務作業員比率とはほぼ逆の分布となり，大田区，川崎市川崎区，横浜市鶴見区など臨海部の中でも沿岸部には低指標値（指標値1，専門・技術的職業従事者比率：4.6%未満）のメッシュが集中している。また，第3京浜道路に沿って多摩川橋から保土ヶ谷パーキングエリアあたりまでには中程度の指標値（指標値2～3，比率：4.6%以上10.3%未満）が散見される。それを除けば，京浜地区の郊外住宅地までは高指標値（指標値5・6，比率：18.7%以上）を示している。



図 1 - 3 - 10 専門技術的職業従事者比率 2000 年

4.2 京浜地区郊外住宅地

最後に、京浜地区郊外住宅地について検討しておこう。過去 5 年間の流入人口比率 7 を図 1 - 3 - 11 として示した。一瞥してわかるように、東京都および神奈川県はほぼ全域

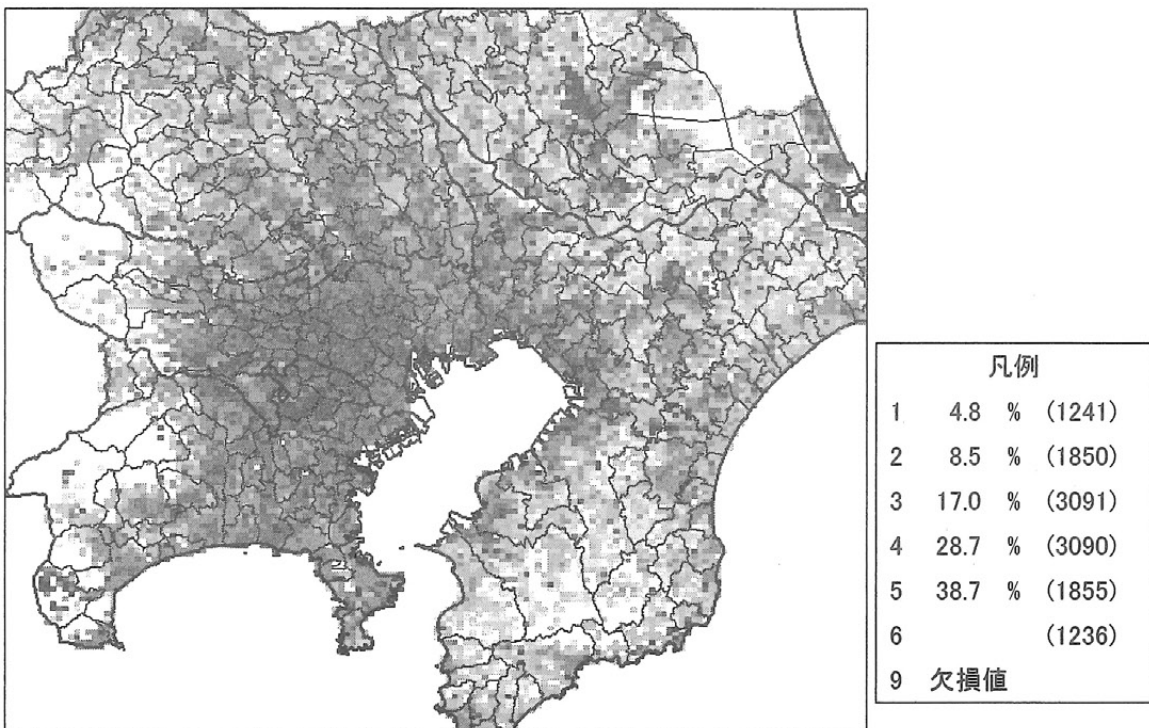


図 1 - 3 - 11 流入人口比率 2000 年

が高指標値地域（指標値 5・6，流入人口比率：28.7%以上）である。中でも上位 10 パーセントに分類される地域（指標値 6）は，神奈川県では東京都に近い地域（川崎市全域，横浜市青葉区・都筑区・港北区・鶴見区など）に集中していた。

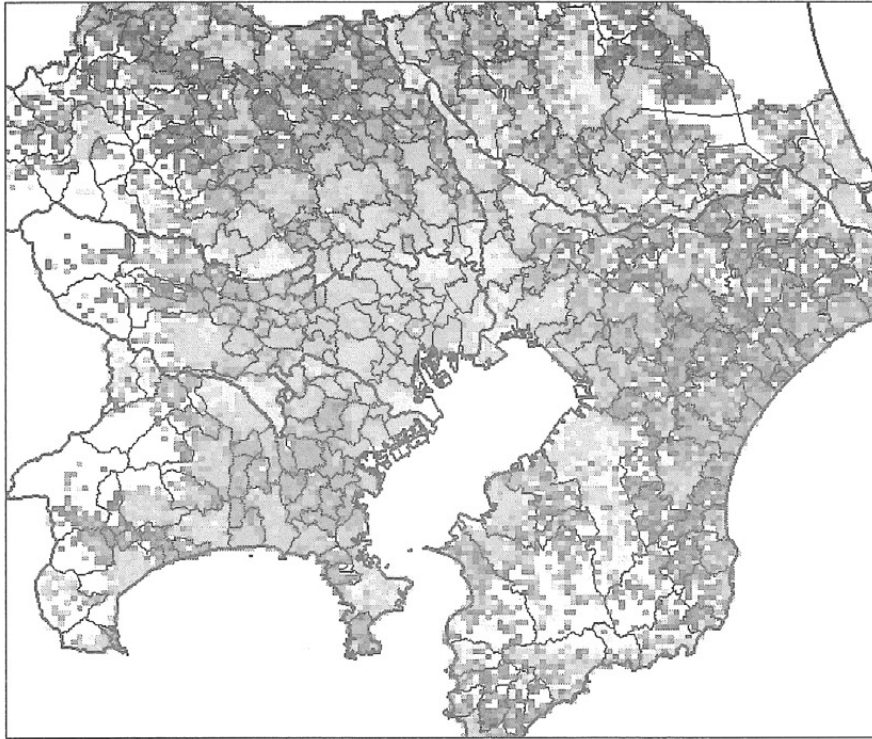
1995 年から 2000 年という時期は，人口動態で検討したとおり，東京都および東京都区部の社会動態が社会減から社会増に転じた時期である。この時期の人口移動をもう少し詳しく検討しておこう。



図 1 - 3 - 12 自市区町村内からの流入者比率

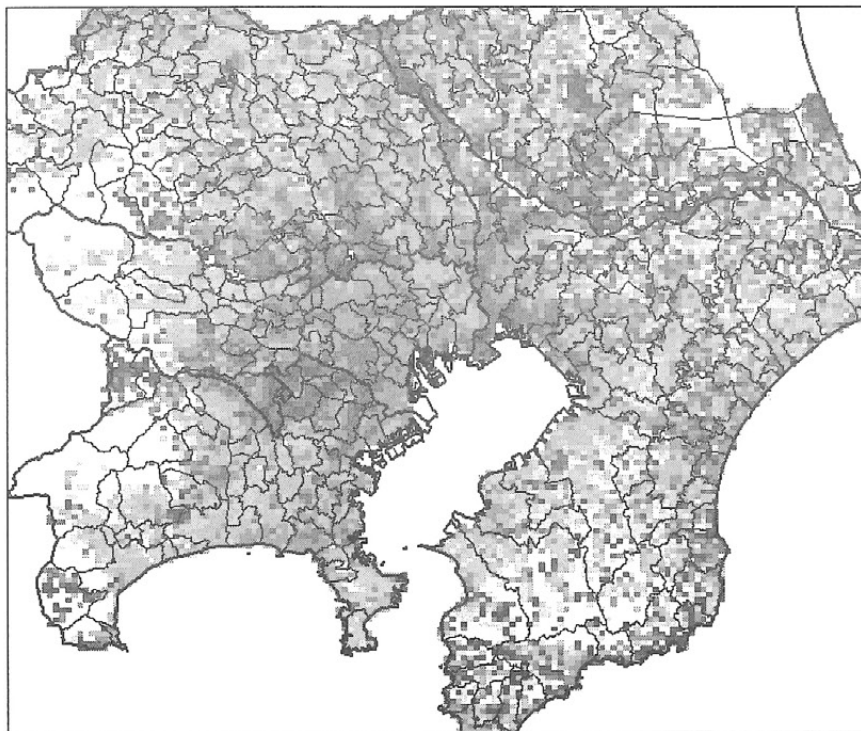
過去 5 年間の流入者数に占める自市区町村内からの流入者の割合⁸を図 1 - 3 - 12 に示した。東京都区部に着目すると，足立区・荒川区・台東区・墨田区・江戸川区などの 23 区東部と大田区に高指標値（指標値 6，自市区町村内からの流入者比率：60.0%以上）が集中していることがわかる。これは、「バブル経済期に流出を余儀なくされていたヤングアダルト層が，95 - 00 年においては流出せず，都区部にとどまった」という松本の指摘（松本 2004：34 - 35）した人々の動きを一部反映していると考えられる⁹。

京浜地区に目を転じよう。流入人口比率が高かった東京都に近い地域（川崎市全域，横浜市青葉区・都筑区・港北区・鶴見区など）はやや低い指標値（指標値 3・2，自市区町村内からの流入者比率：9.5%以上 37.5%未満）を示していた。これらの地域では，自市区町村内で移動している人々の比率は低いことがわかる。



凡例		
1	14.3 %	(1203)
2	22.7 %	(1845)
3	33.3 %	(2813)
4	48.0 %	(3264)
5	64.9 %	(1825)
6		(1216)
9	欠損値	

図1-3-13 県内他市区町村内からの流入者比率



凡例		
1	5.1 %	(1211)
2	14.7 %	(1830)
3	24.6 %	(3042)
4	35.0 %	(3042)
5	47.0 %	(1825)
6		(1216)
9	欠損値	

図1-3-14 他県からの流入者比率

次に県内他市区町村からの流入者比率¹⁰（過去5年間の流入者数に占める比率）をみよう（図1-3-13）。東京都区部でみると、自市区町村内からの流入者比率が高指標値を示していた地域では低指標値（指標値1・2、県内他市区町村からの流入者比率：22.7%未満）を示しており、大和市、立川市、武蔵村山市、多摩市、稲城市など郊外住宅地でやや高い指標値（指標値4・5、比率：33.3%以上64.9%未満）を示していた。東京都区部からこれらの地域への流入は、弱化したとはいえ存続していることが示唆される。

京浜地区において流入人口比率が高かった地域をとりあげてみると、横浜市都筑区のみがやや高い指標値（指標値4・5、比率：33.3%以上64.9%未満）を示していた。

最後に他県からの流入者比率¹¹（過去5年間の流入者数に占める比率）をみよう（図1-3-14）。東京23区西部から小金井市、小平市、国分寺市、府中市、日野市、稲城市、町田市、八王子市などで高指標値（指標値5・6、他県からの流入者比率：35.0%以上）地域が見られた。この層には、就業・就学のために他県から転入してくる若年単身者が大量に含まれていると推測できる。

京浜地区についてみると、川崎市高津区・宮前区・多摩区・麻生区、横浜市青葉区に高指標値地域が集中していることがまず見て取れる。これらの地域は東京都との距離が近く、東京都からの流入が少なくないことが、他県からの流入者比率を押し上げる要因になっていると推測できる。また、川崎市中原区、横浜市港北区などにも高指標地域が集中している。これらの地域は、東横線沿線であり、港北区の新横浜駅は新幹線停車駅であるなど交通の便がよいことから、東京都からの流入も予想されるし、東京都に限らず地方都市を含むさまざまな地域からの流入者を迎えていると推測できる。

4.3 まとめ

このように京浜地区は、脱工業化、情報化社会となった今日でも、製造業の集積地としての特徴を持ち続けている。もちろん、大工場などは移転し、それに伴い下請の中小工場の転出もみられた。しかしながら、研究・開発に必要な母工場は残存しており、小規模あるいは零細工場なども事業を続けており、製造業事業所の集積は内陸部にまでおよぶようになった。

ただし内陸部は工業地域である臨海部とは異なり、住宅地としての機能も果たしている。京浜地区の郊外住宅地には、横浜市都筑区のように神奈川県内からの流入者が多い地域と、川崎市宮前区や横浜市青葉区のように他県からの流入者（東京都からの転出者を含む）が多い地域という性質の異なる住宅地が存在することが示唆された。

謝辞

本章で用いた図1-3-9～図1-3-14までの地図は、東京大学空間情報科学研究センターとの共同研究の一部成果であり、(財)統計情報研究開発センターのデータを利用している。なお同研究は、科学研究費（基盤研究(C)、課題番号：17601009、研究代表者：浅川達人）の助成を受けている。

注

- 1 定義式は (1975年の人口総数-1960年の人口総数) / 60年の人口総数 である。
- 2 定義式は (1990年の人口総数-1975年の人口総数) / 75年の人口総数 である。
- 3 この時代に東京が経験したこのような郊外化の主な担い手は、団塊の世代の人々であることが示唆されている。(倉沢・浅川 2004: 59-62)
- 4 定義式は、生産工程・労務作業員/就業者総数 である。
- 5 凡例中央列の値は、分類の基準となった生産工程・労務作業員比率である。同比率が17.9%未満のメッシュを「1」、24.1%未満のメッシュを「2」、30.8%未満のメッシュを「3」、37.4%未満のメッシュを「4」、43.3%未満のメッシュを「5」、43.3%以上のメッシュを「6」と分類した。
- 6 定義式は、専門・技術的職業従事者/就業者総数 である。
- 7 定義式は、5年前の常住地が「現住所以外」の者/人口総数 である。
- 8 定義式は、5年前の常住地が「自市区町村内」/5年前の常住地が「現住所以外」 である。
- 9 この点について検討するためには、23区内での移動を分析しなければならないものの、国勢調査データをメッシュ単位で分析するという方法論上の制約から本研究では扱わなかった。
- 10 定義式は、5年前の常住地が「県内他市区町村内」/5年前の常住地が「現住所以外」 である。
- 11 定義式は、5年前の常住地が「他県・国外」/5年前の常住地が「現住所以外」 である。

文献

- 倉沢進・浅川達人(編著)『新編東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会, 2004
松本康(編著)『東京で暮らす: 都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会, 2004

2. 京浜地区臨海部の変容

2-1. 港北鶴見調査の方法と概要

2-1-1. データの分析と調査の方法

玉野 和志

東京大都市圏の空間構造に関する近年の研究成果を受けて、ここでは京浜地区臨海部の空間構造の変容に注目してみたい。まず、ここで行ったデータの分析と郵送による調査の方法について解説しておきたい。

2-1-1-1. 既存統計資料の分析

われわれは、まず京浜地区全体の変容を概観するために、川崎市と横浜市に関する区別の既存統計資料の分析を行った。それは、人口の増減や事業所数、従業者数の増減を確認する程度の初歩的なものであったが、そこから東京大都市圏の空間構造の変容と関連する地域は、川崎市全域に加えて横浜市では鶴見区、神奈川区、港北区、都筑区、青葉区、緑区にわたる範囲であることが明らかになった。

そこで、京浜地区臨海部を対象とするこの第2部では、分析の対象を川崎市の川崎区、幸区、中原区と横浜市の鶴見区、港北区、神奈川区に限定することにした。さらに、基礎的な統計データの分析を進めたところ、東京大都市圏の空間構造の変容と関連する顕著な傾向としては、港北区新横浜周辺の急激な発展と鶴見区における人口の回復傾向がめだっていることが明らかになった。

そこでまず、2章と3章においては、鶴見区周辺の戦前から戦後にかけての地域形成の歴史を、交通機関の整備と住宅開発、工業開発にともなう漁業者の転業などの問題を通して描いている。他方、4章と5章においては、港北区と鶴見区に関する町丁目単位での人口と事業所に関する社会地区分析を行っている。ここでは戦前から戦後にかけての京浜地区臨海部の歴史的展開と、近年の港北区における新横浜周辺の急激な発展、鶴見区における鶴見駅周辺への一極集中、さらには鶴見川沿いの製造業の集積などの傾向が明らかになった。詳しくはそれぞれの章を参照してもらいたい。

2-1-1-2. 鶴見区を対象としたサーベイ調査

京浜地区臨海部の歴史的展開と既存統計資料の分析から、近年における東京大都市圏の空間構造の変化が、とりわけ鶴見区においてもっとも顕著に現れていることが推測された。しかしながら、鶴見区の各地域を視察したかぎりでは、単純に東京都心部への通勤者が新たに流入し、鶴見区が横浜市が政策的に展望しているような住宅都市への転身を順調にとげているとは思えないところが多かった。そこで、実際にどこから、どのような人々が流入し、どこに通勤しているかを確かめてみる必要があると考えたわけである。

そこで、人々の地域移動に関するごく簡単な調査票を作成し、これを郵送法によって回収することを企画した。この目的からいえば、本来鶴見区の全域を対象になるだけ多くのサンプルをとることが望ましかったが、横浜市では選挙人名簿の閲覧が、1つの区で200まで、調査全体で2000までという制限があったために、急遽住民基本台帳の閲覧に切り替えることにした。しかしその場合も、閲覧者1人が2日間で書き写すことのできるだけ

という制限があったため、鶴見区の中から5つの地点を選び、それぞれ200サンプル、全体で1000サンプルという標本を得ることができた。

5地点の選定にあたっては、鶴見区全体の特徴的な地区をできるかぎり網羅するように工夫した。具体的には町丁目ごとの人口推移を参考に、人口が継続的に増えている東横線寄りの地区から「獅子ヶ谷」を、同じく人口が急増している鶴見駅周辺から「鶴見中央」を、かつては人口が減少していたが、東京大都市圏の転換以降、人口の流入がめだってきた地区として若干性質の異なる「生麦」と「平安町」、さらには臨海部の工業地帯の発展にともない在日や沖縄出身者、近年では日系人などの流入が見られる「潮田町」の5地区を対象とすることにした。後で鶴見区全体を詳しく分析することで明らかになったことからいえば、鶴見川沿いや南武線沿いの地域が抜けているが、東京大都市圏の変化との関連でいえば、それなりに適切な選定であったと考えている。調査票は2004年1月26日に発送し、2月18日に回収を終えている。

さて、表2-1-1に示したのが、地区ごとの回収率である。調査は郵送法で行った。付録に掲載しているとおり、A3版の用紙1枚を2つ折りにしたばかりのごく短い調査票にとどめ、できるかぎり回収率の向上に努めたが、結果はそれほど顕著なものではなかった。サンプルの偏りに関する詳しい分析は次節以降で行うが、結果としてホワイトカラー層の多い郊外住宅地区で行う従来までの都市調査と比べると、ブルーカラー層の多い工業地帯における郵送調査は非常に困難なことが予想され、それを勘案するならば、むしろある程度の回収率を確保できたと考えることもできる。調査票を非常に短いものにした効果は、それなりにあったと考えてよいだろう。

表2-1-1 地区ごとの回収率

	生麦	獅子ヶ谷	鶴見中央	平安町	潮田町	計
サンプル数	200	200	200	200	200	1000
回収数	54	72	74	61	62	323
回収率	27.0	36.0	37.0	30.5	31.0	32.2
転居などで調査不可能だった票数			33	調整後の回収率		33.4%

調査対象者とサンプリングの仕方については、若干特殊な事情があるので、説明しておきたい。調査票の設計からもわかるとおり、厳密にいうと今回の調査対象の単位は世帯である。世帯を単位として世帯主とその配偶者個人の移動歴、および世帯の定着時期などを聞いている。サンプリング台帳として用いたのは住民基本台帳であったので、世帯を単位とする系統抽出法によってまず対象世帯を抽出した。そのうえで各世帯の中で世帯主またはその配偶者と思われる女性の氏名を書き写し、この女性宛てに調査票を郵送し、調査票の記入を依頼した。住民基本台帳には生年月日の記入があるので、子どもないし高齢の親と思われる女性は除外して、世帯の中心世代から選出するようにした。また、一人暮らしか当該世代に女性がいない場合にのみ、男性を対象者とした。

調査結果の詳細については、単純集計結果が付録の調査票に付記してあるので、参照願いたい。また、対象者向けに作成した報告書も同じく付録に収録してあるので、結果の概要についてはそれによって知ることができる。ここでは地区ごとの集計結果の概要を中心

にごく簡単に紹介しておきたい。

まず、鶴見区全体の傾向を代表しているとはいえないが、とりあえずサンプル全体での単純集計から、目立った点を指摘しておく。義務教育を終えた時点での世帯主の居住地（態度決定地）は鶴見を含めた横浜・川崎という地元出身者が 34.1%であるのに対して、関東圏以外の地方出身者が 47.7%にのぼる。これに対して東京出身者は 11.7%にとどまっている。世帯主の勤務地については、東京 23 区という回答が 33.7%を占めているが、鶴見区という回答も 26.6%を占めており、それ以外の横浜市と川崎市を加えると 54.9%にのぼっている。また、両親や祖父母を含めた家族がこの地域に定着した時期をたずねた結果では、31.3%が 1990 年代以降とこたえているが、戦前から戦後 40 年代までに定着した家族も 28.8%を占めている。つまり 90 年代以降、確かに東京とのつながりを高めているとはいえ、横浜・川崎という地元との関係も全くなかったわけではないことがわかる。

次に地区ごとの特徴を見ていくと、家族構成については生麦と鶴見中央に単身世帯が多く、獅子ヶ谷と平安町は核家族、潮田が三世代家族が多くなっている。居住形態は獅子ヶ谷と潮田に一戸建持家が多く、鶴見中央は分譲ないし賃貸のマンションが非常に多くなっている。家族が鶴見区に定着した時期を見ると、生麦と潮田が戦前から、平安町が 50 年代、獅子ヶ谷が 60～70 年代で、鶴見中央が 80 年代以降となっている。世帯主の居住年数も生麦・潮田は生まれてからずっと、獅子ヶ谷は 30 年以上、鶴見中央が 10 年前後であるのに対して、平安町は 10 年未満という回答が多くなっている。同じく世帯主の態度決定地は潮田が鶴見・横浜が多く、生麦は鶴見もしくは東京、獅子ヶ谷と平安町は川崎、鶴見中央が関東圏以外が多い構成になっている。

世帯主の職業は、鶴見中央が大企業に雇用された事務管理専門職従事者が多く、平安町と潮田に自営業者が多く、生麦と平安町に技能職従事者が多い構成になっている。世帯主の勤務地は鶴見中央が東京 23 区が多いのに対して、獅子ヶ谷と平安町は川崎、生麦・潮田は鶴見・横浜が多く、さらに鶴見中央は配偶者もフルタイムで働いている場合が多く、勤務地も東京 23 区が多くなっている。世帯主の学歴は獅子ヶ谷・鶴見中央・平安町は大卒が多く、生麦と潮田は中高卒が多くなっている。

以上のように、戦前からの居住者が多い古い町としての生麦と潮田のうち、生麦は単身者が多く、潮田は三世代家族が多くなっている。これに対して平安町は高度成長の初期に形成された町で、川崎に通う技能職従事者が多いが、最近流入した世帯も多い。東横線沿線に近い獅子ヶ谷は高度成長期以降に形成された町で、核家族世帯が多いが、意外と川崎に通っている人が多い。これに対して鶴見中央は 80 年代以降の東京の発展ともっとも直接に関わっている町で、東京の大企業に通勤するマンション居住の単身世帯や共働き世帯で事務管理専門職に従事する者が多いが、意外と関東圏ではなく地方出身者が多いことがわかる。

以上が鶴見区で行った郵送法によるサーベイ調査の結果の概要である。しかしながら、この調査の回収率は 30%そこそこである。そこで次に次節では、このデータの偏りについて、可能なかぎり検討をしておきたい。

2-1-2 鶴見区郵送調査データの偏りについて

武田 尚子

1 比較のための手順

本稿では、本調査のデータを、センサスデータと比較し、どのような点に偏りがみられるのかを明らかにする。本調査の目的の1つは、人口数の推移が異なる鶴見区の5つの町丁目を選んで、その差異を検討することである。社会地区として、5つの町丁目の状況が異なっているという前提にたっている。従って、回収されたデータについても、町丁目単位で、どのような偏りがあるかを検討することが必要になる。

比較のためには、町丁目単位で集計されているセンサスデータを用いる必要がある。本稿では性別、年齢別（以上2つについては、住民基本台帳・外国人登録原票と比較）、現職職業別、現職従業地別、学歴別（以上については2000年国勢調査と比較）について、鶴見区集計、町丁目単位集計のセンサスデータとの比較を行った。

センサスデータと比較する本調査のデータは、世帯主と配偶者の両方を合算した、男女別データである。比較に用いた本調査の男女別データの状況は次のようになっている（表2-1-2-1）。世帯主では、性別不明の8ケースをのぞき、315ケースが対象である。配偶者では男女別が明らかな221ケースが対象である。その結果（表2-1-2-2）、男性データは258ケース、女性データは278ケース、合計536ケースとなった。本稿では、男女別が明確なこの536ケースのデータを用いて、センサスデータと比較している（なお以下では、丁目の記載は省略し、町名だけ記載する）。

表2-1-2-1 本調査 男女別データの状況

世帯主		配偶者		備考
男性	253	女性	211	
		配偶者なし	40	
		配偶者の有無は不明	2	
女性	62	男性	5	
		配偶者なし	57	世帯構成に単身と記入していた。
		配偶者の有無は不明	0	
性別不明	8	配偶者欄は女性に○	5	
		男性	0	
		なしor不明	3	
対象としたケース数合計	253+62=315		211+5+5=221	

※ 世帯主「性別不明」は男女別データには合算していない。

表2-1-2-2 対象ケース数

カテゴリー		ケース数	合計
男女別データ	男性データ	世帯主	253
		配偶者	5
	女性データ	世帯主	62
		配偶者	211
世帯主性別不明だが配偶者は女性		5	
		258	536
		278	

2 性別構成の比較（表2-1-2-3）

鶴見区との比較では、本調査データは男性対象者が少なく、女性対象者が多くなっている。

町丁目で見ると、生麦、鶴見中央、潮田の男性対象者数が少ない。これと対照的に、獅子ヶ谷、平安では、センサスデータの性別構成比に近く、男女ともバランスよく対象者が含まれている。

表2-1-2-3 性別構成

	男性			女性		
	本調査		住民基本台帳	本調査		住民基本台帳
	n	男性比%	男性比%	n	女性比%	女性比%
鶴見区	258	48.1%	52.2%	278	51.9%	47.8%
生麦3丁目	39	47.6%	54.0%	43	52.4%	46.0%
獅子ヶ谷1丁目	66	50.8%	50.5%	64	49.2%	49.5%
鶴見中央2丁目	50	45.0%	52.8%	61	55.0%	47.2%
平安町1丁目	54	50.5%	52.7%	53	49.5%	47.3%
潮田町1～4丁目	49	46.2%	53.8%	57	53.8%	46.2%

※住民基本台帳、外国人登録原票、2004年3月31日付。

3 年齢別構成の比較 (表2-1-2-4)

鶴見区・合計との比較では、本調査データは39歳以下の対象者が少なく、40歳以上が多くなっている。39歳以下が少ないのは男女共通にみられる傾向である。とくに29歳以下の男性対象者は少ない。これと対照的に、40代女性、60代男性は多くなっている。

各町丁目・合計の30代にまず注目してみると、生麦、潮田の30代対象者が少ない。この点を男女別でみると、生麦30代男性・女性、潮田30代女性が少ない。また、獅子ヶ谷30代男性も少ない。これらと対照的に、鶴見中央30代、平安30代は、本調査データのほうが対象者が多い。とくに鶴見中央30代男性は、30代女性よりも、反応がよい。調査票へのコミットメントという点で見ると、30代では、生麦・潮田に居住する30代と、鶴見中央・平安に居住し調査を返送してきた30代は、異なる社会層に属しているのではないかという推測が生まれてくる。

もう1つ特徴的な世代は50代である。鶴見区・合計・40歳以上は一貫して本調査データ対象者のほうが多い(80代は除く)。各町丁目合計・男性・女性でも同様の傾向がよみとれる。しかし、潮田は50代男女とも少ない。これと対照的に、生麦50代男性では本調査データのほうが対象者は多い。調査票へのコミットメントという点で、30代の潮田、生麦には共通性がみられたが、50代の社会層は異なっているのだろうか。50代にみられる相違が興味深い。潮田、生麦はともに臨海部の町で、埋立地に立地した企業の工場に近接している。

また、50代は団塊の世代である。潮田と生麦

表2-1-2-4 年齢別構成

※鶴見区は住民基本台帳、外国人登録原票、2004年1月1日付。各町丁目は住民基本台帳、外国人登録原票、2004年3月31日付。

鶴見区	男性						女性						合計					
	本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳			
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%		
19-29	9	3.6	20.5	17	6.2	18.7	26	5	19.6									
30-39	52	20.6	22.6	51	18.7	20.5	103	19.6	21.6									
40-49	51	20.2	16.1	63	23.1	14.8	114	21.7	15.5									
50-59	58	23	18.4	57	20.9	17.2	115	21.9	17.8									
60-69	53	21	12.9	54	19.8	14.2	107	20.4	13.5									
70-79	27	10.7	7.3	30	11	9.9	57	10.9	8.5									
80-89	2	0.8	2.3	1	0.4	4.7	3	0.6	3.4									
合計	252	99.9	100.1	273	100.1	100.0	525	100.1	99.9									

生麦	男性						女性						合計					
	本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳			
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%		
19-29	1	2.7	20.5	5	11.9	20.8	6	7.6	20.6									
30-39	4	10.8	24.8	3	7.1	18.4	7	8.9	21.9									
40-49	6	16.2	15.0	8	19	15.0	14	17.7	15.0									
50-59	13	35.1	17.5	9	21.4	16.8	22	27.8	17.2									
60-69	6	16.2	13.8	12	28.6	14.6	18	22.8	14.1									
70-79	6	16.2	6.9	5	11.9	10.0	11	13.9	8.3									
80-89	1	2.7	1.6	0	0	4.4	1	1.3	2.9									
合計	37	99.9	100.1	42	99.9	100.0	79	100	100.0									

獅子ヶ谷	男性						女性						合計					
	本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳			
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%		
19-29	3	4.5	17	2	3.2	18.5	5	3.9	17.7									
30-39	13	19.7	28.5	13	20.6	24.1	26	20.2	26.3									
40-49	15	22.7	16.7	15	23.8	16.7	30	23.3	16.7									
50-59	10	15.2	15.5	14	22.2	16	24	18.6	15.8									
60-69	18	27.3	14.1	15	23.8	14.5	33	25.6	14.3									
70-79	7	10.6	6.4	4	6.3	6.8	11	8.5	6.6									
80-89	0	0	1.8	0	0	3.4	0	0	2.6									
合計	66	100	100	63	99.9	100	129	100.1	100									

鶴見中央	男性						女性						合計					
	本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳			
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%		
19-29	2	4	22.9	3	5	21.1	5	4.5	22									
30-39	14	28	25.7	14	23.3	22.8	28	25.5	24.3									
40-49	11	22	16.9	14	23.3	17	25	22.7	16.9									
50-59	10	20	18	13	21.7	18.5	23	20.9	18.2									
60-69	8	16	11.7	8	13.3	12.8	16	14.5	12.2									
70-79	5	10	4.2	8	13.3	6.1	13	11.8	5.1									
80-89	0	0	0.7	0	0	1.8	0	0	1.2									
合計	50	100	100.1	60	99.9	100.1	110	99.9	99.9									

平安	男性						女性						合計					
	本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳			
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%		
19-29	2	4	17.2	2	3.8	17.8	4	3.9	17.5									
30-39	13	26	24.7	14	26.9	23.4	27	26.5	24.1									
40-49	10	20	18	12	23.1	15.6	22	21.6	16.9									
50-59	15	30	18.7	13	25	16.3	28	27.5	17.5									
60-69	8	16	11.7	6	11.5	11.9	14	13.7	11.8									
70-79	2	4	7.5	5	9.6	10.2	7	6.9	8.8									
80-89	0	0	2.2	0	0	4.7	0	0	3.4									
合計	50	100	100	52	99.9	99.9	102	100.1	100									

潮田	男性						女性						合計					
	本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳		本調査		住民基本台帳			
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%		
19-29	1	2	17.7	5	8.9	17.2	6	5.7	17.5									
30-39	8	16.3	19.3	7	12.5	17.7	15	14.3	18.6									
40-49	9	18.4	15.4	14	25	14.1	23	21.9	14.8									
50-59	10	20.4	20.7	8	14.3	17.7	18	17.1	19.3									
60-69	13	26.5	15.3	13	23.2	14.6	26	24.8	15									
70-79	7	14.3	8.8	8	14.3	12.4	15	14.3	10.4									
80-89	1	2	2.9	1	1.8	6.3	2	1.9	4.5									
合計	49	99.9	100.1	56	100	100	105	100	100.1									

では、流入した団塊の世代に、社会層として相違があったのだろうか。30代は団塊ジュニア世代である。生麦・潮田の50代・30代対象者の家族移動歴、鶴見区移住時期、家族史に関心がもたれるところである。

4 現職職業別構成の比較 (表 2-1-2-5)

鶴見区・合計との比較では、本調査データは事務・専門・管理職が多く、技能・保安職が少なくなっている。技能・保安職は男女共通して少なく、女性は販売・サービス職も少ない。

各町丁目・合計・技能・保安職にまず注目してみると、潮田の技能・保安職が最も特徴的である。男女ともに少ない。国勢調査データによれば、潮田は他の4町とは異なって、女性の技能・保安職が22.3%もいるという特徴がある。しかし、本調査データには潮田・女性・技能・保安職は含まれていない。本調査データでは、潮田の技能・保安職に偏りが生じている。技能・保安職の調査票回収の難しさを示している。

ケース数が多い男性データにしぼってみよう。技能・保安職の返送状況がよくないとはいっても、生麦と平安の場合、男性の技能・保安職対象者は、さほど少ないわけではない。本調査をもとに考えるかぎり、技能・保安職の返送は、調査対象になったローカル・コミュニティに、どのような社会的属性の技能・保安職が集積しているかによって、相当程度変化するものようである。調査票へのコミットメントという点で、生麦の男性と、潮田の男性・女性の反応は相当異なる。潮田、生麦とともに臨海部の町ではあるが、技能・保安職の社会的属性にどのような相違があるのか、興味深い。

男性データで、もう1つ特徴的な点は、鶴見中央の事務・専門・管理職と、技能・保安職の相違である。国勢調査データを見ると、鶴見中央は事務・専門・管理職に著しく偏った町丁目ではない。技能・保安職と事務・専門・管理職が3分の1強ずつ居住している。しかし、本調査データでは、鶴見中央・男性の、事務・専門・管理職が多くなっている。駅に近い町であるため、東京へ通勤するホワイトカラー居住が多くなっていると推測されるのだが、ホワイトカラーの調査票へのコミットメントの高さが、ここにあらわれているといえよう。

表2-1-2-5 現職職業別 ※2000年国勢調査

鶴見区	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%
事務・専門・管理	90	48.6%	33.5%	48	60.8%	53.4%	138	52.3%	40.7%
販売・サービス	38	20.5%	22.1%	20	25.3%	30.0%	58	22.0%	25.0%
技能・保安	57	30.8%	44.2%	10	12.7%	16.5%	67	25.4%	34.2%
農林漁業	0	0.0%	0.0%	1	1.3%	0.0%	1	0.0%	0.0%
合計	185	99.9%	99.8%	79	100.1%	99.9%	264	99.7%	99.9%

生麦	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%
事務・専門・管理	10	37.0%	27.6%	6	46.2%	50.2%	16	40.0%	36.2%
販売・サービス	5	18.5%	25.7%	4	30.8%	33.2%	9	22.5%	28.6%
技能・保安	12	44.4%	46.6%	3	23.1%	16.6%	15	37.5%	35.1%
農林漁業	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	27	99.9%	99.9%	13	100.1%	100.0%	40	100.0%	99.9%

獅子ヶ谷	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%
事務・専門・管理	24	52.2%	35.0%	10	83.3%	61.0%	34	58.6%	43.8%
販売・サービス	9	19.6%	20.4%	1	8.3%	26.4%	10	17.2%	22.5%
技能・保安	13	28.3%	44.3%	1	8.3%	12.4%	14	24.1%	33.5%
農林漁業	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	46	100.1%	99.7%	12	99.9%	99.8%	58	99.9%	99.8%

鶴見中央	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%
事務・専門・管理	24	61.5%	40.0%	17	73.9%	56.0%	41	66.1%	46.0%
販売・サービス	8	20.5%	23.1%	2	8.7%	28.7%	10	16.1%	25.2%
技能・保安	7	17.9%	37.0%	3	13.0%	15.3%	10	16.1%	28.8%
農林漁業	0	0.0%	0.0%	1	4.3%	0.0%	1	1.6%	0.0%
合計	39	99.9%	100.1%	23	99.9%	100.0%	62	99.9%	100.0%

平安	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%
事務・専門・管理	16	40.0%	31.6%	8	53.3%	52.1%	24	43.6%	39.0%
販売・サービス	8	20.0%	22.6%	4	26.7%	29.5%	12	21.8%	25.1%
技能・保安	16	40.0%	45.8%	3	20.0%	18.4%	19	34.5%	35.8%
農林漁業	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	40	100.0%	100.0%	15	100.0%	100.0%	55	99.9%	100.0%

潮田	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%
事務・専門・管理	16	48.5%	23.6%	7	43.8%	46.0%	23	46.9%	31.9%
販売・サービス	8	24.2%	19.7%	19	56.3%	31.7%	17	34.7%	24.1%
技能・保安	9	27.3%	56.6%	0	0.0%	22.3%	9	18.4%	43.7%
農林漁業	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	33	100.0%	99.9%	16	100.1%	100.0%	49	100.0%	99.7%

2節の性別構成で言及したように、本調査データの鶴見中央・男性対象者は、センサスデータより少ない。しかし、3節で言及したように鶴見中央の30代男性、本節で言及したように鶴見中央の事務・専門・管理職男性の反応はよいのである。つまり、これらの人々と対照的に、調査票へのコミットメントが低い技能・保安職を構成する男性たちが、どのような社会的属性なのかが問題となる。3節にもどるが、表2-1-2-4をみると、鶴見中央・男性・19-29歳は、センサスデータでは22.9%存在することになっている。年齢別構成を見るかぎり、鶴見中央・男性データで反応がよくないのは、この年齢層だけなのである。鶴見中央の男性は、30代以上のホワイトカラー男性と、若年の技能・保安職男性に分化し、若年の技能・保安職男性の調査票の回収が本調査では低くなっているのではないかと推測される。

5 現職従業地別構成の比較 (表2-1-2-6)

現職従業地については、鶴見区、鶴見区以外の横浜市、横浜市以外の神奈川県、神奈川県外の4カテゴリーに整理した。

鶴見区・合計との比較では、本調査データは鶴見区内就業者と横浜市内就業者が少なく、神奈川県就業者と、神奈川県外就業者が多くなっている。この傾向は男女に共通している。

各町丁目・合計との比較では、獅子ヶ谷、鶴見中央、平安は概ね上記の傾向を示している。特徴的なのは、潮田である。国勢調査データによると、潮田では鶴見区内を従業地とする者が55.6%に達している。また、神奈川県外への通勤者が19.7%と少ない。このような構成比は、他の4町とは異なっている。本調査データでも、潮田は鶴見区内就業者が少なく、神奈川県外就業者が多くなっているのだが、もともと国勢調査データに示されている構成比自体が他の4町とは異なっているため、鶴見区内就業者はより少なく、神奈川県外就業者はより多いという状況になっている。神奈川

表2-1-2-6 現職従業地別

※2000年国勢調査：常住地による従業地別。従業者のみ。通学者含まず。

鶴見区	男性				女性				合計		
	本調査		国勢調査		本調査		国勢調査		本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
現職従業地	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
鶴見区	46	24.6%	37.0%	37	46.3%	48.5%	84	31.1%	41.2%		
横浜市	25	13.4%	14.8%	6	7.5%	13.9%	31	11.5%	14.5%		
神奈川県	37	19.8%	17.5%	12	15.0%	13.6%	50	18.5%	16.1%		
神奈川県外	79	42.2%	30.7%	25	31.3%	23.9%	105	38.9%	28.2%		
合計	187	100.0%	100.0%	80	100.1%	99.9%	270	100.0%	100.0%		

鶴見中央	男性				女性				合計		
	本調査		国勢調査		本調査		国勢調査		本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
現職従業地	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
鶴見区	7	18.4%	34.9%	7	30.4%	43.9%	14	23.0%	38.3%		
横浜市	4	10.5%	11.9%	2	8.7%	9.9%	6	9.8%	11.2%		
神奈川県	8	21.1%	15.2%	3	13.0%	14.5%	11	18.0%	14.9%		
神奈川県外	19	50.0%	38.0%	11	47.8%	31.7%	30	49.2%	35.6%		
合計	38	100.0%	100.0%	23	99.9%	100.0%	61	100.0%	100.0%		

生麦	男性				女性				合計		
	本調査		国勢調査		本調査		国勢調査		本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
現職従業地	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
鶴見区	9	32.1%	42.5%	7	50.0%	51.4%	16	38.1%	45.9%		
横浜市	5	17.9%	16.1%	2	14.3%	12.5%	7	16.7%	14.7%		
神奈川県	5	17.9%	12.8%	3	21.4%	10.9%	8	19.0%	12.0%		
神奈川県外	9	32.1%	28.6%	2	14.3%	25.1%	11	26.2%	27.3%		
合計	28	100.0%	100.0%	14	100.0%	99.9%	42	100.0%	99.9%		

平安	男性				女性				合計		
	本調査		国勢調査		本調査		国勢調査		本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
現職従業地	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
鶴見区	11	26.2%	33.4%	8	47.1%	42.0%	19	32.2%	36.6%		
横浜市	1	2.4%	10.6%	2	11.8%	7.9%	3	5.1%	9.6%		
神奈川県	12	28.6%	23.3%	2	11.8%	25.0%	14	23.7%	24.0%		
神奈川県外	18	42.9%	32.6%	5	29.4%	25.0%	23	39.0%	29.9%		
合計	42	100.1%	99.9%	17	100.1%	99.9%	59	100.0%	100.1%		

獅子ヶ谷	男性				女性				合計		
	本調査		国勢調査		本調査		国勢調査		本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
現職従業地	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
鶴見区	10	21.3%	39.4%	7	58.3%	52.1%	17	28.8%	43.8%		
横浜市	5	10.6%	14.3%	0	0.0%	17.4%	5	8.5%	15.3%		
神奈川県	9	19.1%	20.1%	3	25.0%	9.8%	12	20.3%	16.6%		
神奈川県外	23	48.9%	26.2%	2	16.7%	20.7%	25	42.4%	24.3%		

潮田	男性				女性				合計		
	本調査		国勢調査		本調査		国勢調査		本調査		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
現職従業地	n	%	%	n	%	%	n	%	%		
鶴見区	9	28.1%	52.2%	8	57.1%	61.3%	17	37.0%	55.6%		
横浜市	10	31.3%	12.6%	0	0.0%	8.8%	10	21.7%	11.2%		
神奈川県	3	9.4%	15.0%	1	7.1%	11.0%	4	8.7%	13.5%		
神奈川県外	10	31.3%	20.2%	5	35.7%	18.9%	15	32.6%	19.7%		
合計	32	100.1%	100.0%	14	99.9%	100.0%	46	100.0%	100.0%		

県外とは、多くは東京への通勤であると推測される。潮田に居住していても神奈川県外通勤者の場合、調査票へのコミットメントはよいのである。

6 学歴別構成の比較 (表2-1-2-7)

鶴見区・合計との比較では、本調査データは中卒、高卒が少なく、短大卒、大卒が多くなっている。この傾向は男女、各町丁目に共通している。ここでも、特徴的なのは、潮田である。潮田・女性・中卒が非常に低い。一方、潮田居住でも、男性の大学・大学院卒では調査票へのコミットメントはよい。

7 まとめ

本調査のデータを、センサスデータと比較した結果、若年層と技能・保安職の回収率が低くなっているという可能性が生じていることがわかった。29歳以下の若年層の回収の低さは各町に共通していた。一方、技能・保安職の回収については、町丁目単位で相違がみられた。生麦は国勢調査データで技能・保安職の比率が高いが、回収率がさほど低くなっているとはいえない。技能・保安職で本調査から抜けている可能性が高いのは、潮田の男性、女性、鶴見中央の若年層男性である。

各町丁目を比較すると、さまざまな点で特徴的であったのは潮田である。潮田の中卒女性、技能・保安職、30代、50代といった属性の人びとの状況が、本調査から抜けている可能性が高いことがわかった。しかし、潮田居住でも、高学歴、神奈川県外通勤者（おそらく東京）の場合、反応はよく、回収率は高くなっている。

鶴見中央の男性も特徴的であった。29歳以下を除き、調査票に対するコミットメントは非常に高い。現職の場合、神奈川県外通勤者で、高学歴、事務・専門・管理職の男性の状況が、本調査でより強調されてあらわれている可能性がある。

以上のように、町丁目単位に検討した結果、各調査地域の特徴が反映されて、調査票の回収に偏りが生じている可能性があることがわかった。

表2-1-2-7 学歴別

※2000年国勢調査：常住地による従業地別。従業者のみ。通学者含まず。

鶴見区	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
最終学校	n	%	%	n	%	%	n	%	%
中学(旧制小)	32	12.6%	17.3%	27	9.7%	18.8%	59	11.1%	18.0%
高校(旧制中)	83	32.7%	42.4%	127	45.8%	48.6%	210	39.5%	45.4%
短大・高専	24	9.4%	8.7%	81	29.2%	21.2%	105	18.8%	14.7%
大学・大学院	115	45.3%	31.6%	42	15.2%	11.4%	157	29.6%	21.8%
合計	254	100.0%	100.0%	277	99.9%	100.0%	531	99.0%	99.9%

生麦	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
最終学校	n	%	%	n	%	%	n	%	%
中学(旧制小)	8	21.6%	18.6%	8	18.6%	21.7%	16	20.0%	20.0%
高校(旧制中)	15	40.5%	47.4%	20	46.5%	51.9%	35	43.7%	49.5%
短大・高専	4	10.8%	8.0%	12	27.9%	17.6%	16	20.0%	12.5%
大学・大学院	10	27.0%	26.0%	3	7.0%	8.9%	13	16.3%	17.9%
合計	37	99.9%	100.0%	43	100.0%	100.1%	80	100.0%	99.9%

獅子ヶ谷	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
最終学校	n	%	%	n	%	%	n	%	%
中学(旧制小)	5	7.6%	12.2%	3	4.8%	13.6%	8	6.2%	12.9%
高校(旧制中)	20	30.3%	40.3%	27	42.9%	48.7%	47	36.4%	44.4%
短大・高専	4	6.1%	10.3%	21	33.3%	24.6%	25	19.4%	17.3%
大学・大学院	37	56.1%	37.2%	12	19.0%	13.2%	49	38.0%	25.5%

鶴見中央	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
最終学校	n	%	%	n	%	%	n	%	%
中学(旧制小)	4	8.0%	14.3%	7	11.5%	15.6%	11	9.9%	14.9%
高校(旧制中)	15	30.0%	40.1%	24	39.3%	48.5%	39	35.1%	44.0%
短大・高専	4	8.0%	8.5%	14	23.0%	21.9%	18	16.2%	14.8%
大学・大学院	27	54.0%	37.2%	16	26.2%	13.9%	43	38.7%	26.3%
合計	50	100.1%	100.1%	61	99.9%	99.9%	111	100.0%	100.0%

平安	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
最終学校	n	%	%	n	%	%	n	%	%
中学(旧制小)	5	9.4%	21.9%	4	7.5%	20.0%	9	8.5%	21.0%
高校(旧制中)	12	22.6%	41.7%	22	41.5%	48.0%	34	32.1%	44.8%
短大・高専	8	15.1%	8.4%	19	35.8%	20.6%	27	25.5%	14.3%
大学・大学院	28	52.8%	28.0%	8	15.1%	11.5%	36	34.0%	19.9%
合計	53	99.9%	100.0%	59	99.9%	100.1%	106	100.1%	100.0%

潮田	男性			女性			合計		
	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査	本調査		国勢調査
最終学校	n	%	%	n	%	%	n	%	%
中学(旧制小)	10	20.8%	24.0%	5	8.8%	32.3%	15	14.3%	25.6%
高校(旧制中)	21	43.8%	47.7%	34	59.6%	41.4%	55	52.4%	48.9%
短大・高専	4	8.3%	7.8%	15	26.3%	17.9%	19	18.1%	11.3%
大学・大学院	17	27.1%	20.4%	3	5.3%	8.4%	16	15.2%	14.1%
合計	48	100.0%	99.9%	57	100.0%	100.0%	105	100.0%	99.9%

2-2. 京浜地区臨海部の歴史的形成 ——横浜・川崎の鉄道網形成過程を中心に

松林 秀樹

1 はじめに

社会に大あり小あり，活発なる者あり無力なる者あり，みな交通往来の便不便によらざるはなし。……されば今，西洋諸国の文明開化は単にこれをその交通便利の一原因に帰し，「西洋諸国は開明なり，なんとなればすなわち交通便利なればなり。東洋諸国はいまだ開明に至らざるものあり，なんとなれば，すなわち交通なお不便利なればなり」と言いて可ならん。

本章では，明治～戦前期の京浜地区²⁾臨海部の変遷史を，主に鉄道網の形成過程という観点からたどっていく（戦後の変遷史については第2部第3章の武田論文を参照）。

明治期以来，現在にいたるまで，京浜地区が日本の近代化・産業化における中心的役割を果たしてきたことは周知の事実である。そして近代的な「成長」のみならず，都市・地域空間が形成される上で交通網の整備は基礎的要件として欠かすことのできないものとなっている。その中で産業革命以降，戦後の本格的な自動車社会に入るまで，鉄道は日本の陸上交通体系において常に中心として考えられてきた。それまでの人力・馬車・舟運に比べて高速・大量輸送が可能で，天候などの外的条件に左右されることが少なく，また輸送コストも低廉である鉄道は，産業の振興に資することが期待され続けてきた。本章が鉄道網の形成過程に視点を据える意図はここにある。

以下，本章では主に私設電気鉄道による鉄道網の形成過程に焦点を当て，京浜地区臨海部の形成史を見ていく。この時期の京浜地区においては主に民間が主導となって鉄道網の建設が進められており，都市・地域空間を形成する上で重要な役割を果たしていた。

2 鉄道網建設の開始——明治末～大正初期

明治23年に上野公園で開催された第3回内国勸業博覧会ではじめて電車の運転が展示され，「長距離高速度多量運搬を主とする汽車鉄道は，市内交通機関としては不便」（吉良1993: 74）だったこともあり，明治末期から各地に電気鉄道の敷設計画が立てられていく。この時期（明治～関東大震災以前）の京浜地区臨海部の場合は京浜電鉄がその中心となっていた。

2-1 鉄道建設の初期段階

明治22年に東海道線が全線開通（東京～神戸間）し，以後，日本の各地で鉄道建設が活発化していく。明治中頃～末期の鉄道建設の動機となったのは主に貨物輸送の側面からであった。当時の日本の主要輸出品は生糸や絹糸であり，京浜地区ではその主要産地である甲州，および集積地としての八王子といかにして交通路（＝鉄道）を結ぶのか，という

ことが問題となった。構想としては新宿～八王子を結ぶ「新宿線」、川崎～八王子を結ぶ「川崎線」、横浜～八王子を結ぶ「横浜線」が主要な3路線であった（横浜市 1965: 645-51）。このうち、「新宿線」は甲武鉄道会社として明治 19 年に免許がおり（鉄道省 1921a: 797-8）、さらに明治 27 年には青梅～立川の延長線が開通している（鉄道省 1921a: 910-2）。また「川崎線」については、明治 19 年に武蔵鉄道会社が設立の許可を求めたが、これは実現せずに終わった（横浜市 1965: 651）。

鉄道建設の気運が盛り上がっていくのは明治 25 年に「鉄道敷設法」が施行されてからである。敷設法の中で第一期線に中央線（現在の JR 中央線）が指定され、その東端が甲武鉄道の八王子に設定されたため、八王子～神奈川～横浜（前述の「横浜線」にあたる）という東海道線との連絡が、軍事上の要請からもクローズアップされることになった（横浜市 1965: 651-62）。これを受け、横浜、神奈川、川崎を始めとする東海道線の各駅と八王子を結ぶ私設鉄道計画が、貿易上の利点を強調した上で横浜貿易商を中心として次々と出されるようになるが、これらは明治 31 年までに全て却下されてしまった（老川 1993: 49-50）。却下の理由は、横浜～八王子間を官設鉄道にした方が中央線との連絡の不便がないので、ここに官設鉄道を敷くべきであるという議論（＝中央線の起点を八王子から神奈川へ移す）があったことと、それが実現した場合には「中央線ト東海道線トノ連絡官設線ト方向目的を同シクス」ということであった（鉄道省 1921b: 660）。

事態が変化していくのは明治 30 年代に入ってからである。横浜の生糸売込商であった原善三郎が中心となって横浜鉄道株式会社を設立し、明治 27 年から計 5 回におよぶ請願をした結果、明治 38 年に免許が下され、41 年に開業した（老川 1993: 49-50）。が、①建設工事が遅延した場合は政府が実費をもって買い上げ、他の鉄道会社に売り渡す、②政府の一存によりいつでも免許取消・政府による買い上げができる、という付帯条件が付されていた（鉄道省 1921b: 661）。ここには当時の「鉄道国有化」論があったことがうかがえる。こうして開業した横浜鉄道であったが、実際に開業してみると当時の不況などの影響により営業実績は伸びず、開業わずか 2 年後の明治 43 年には鉄道院に貸与され（鉄道省 1921c: 366-7, 575）、大正 6 年には鉄道院に買収（＝国有化）され（鉄道省 1921c: 370, 536-7）、横浜鉄道株式会社は解散することになった。

2-2 鉄道網整備と京浜工業地帯の発達

前項で見たのは本格的な鉄道敷設、特に都市近郊鉄道敷設が開始されるまでの前段階ともいべき事象である。そこで中心となったのは貨物輸送のための鉄道であった。本項では旅客輸送を中心とした主な電気鉄道敷設の過程³⁾を見てみよう。

(1) 京浜電気鉄道⁴⁾

明治 26 年以降、横浜～川崎～品川間の電気鉄道敷設出願が次々と出されるが（京浜急行電鉄株式会社編 1949: 6）、横浜鉄道と同様にこれらはいずれも却下された。しかし明治 30 年に川崎～横浜間以外は特許するという内示が出たため、明治 31 年、大師電気鉄道株式会社が創立され、翌年、川崎～大師河原間で開業した（関東における電鉄事業の嚆矢）。大師電鉄発起人の中には東京電気株式会社（後、東京芝浦製作所に合併）の主要役員が名を連ね、明治 39 年には橘樹郡御幸村に東京電気川崎工場の建設が着手されるようになったことから分かる通り、大師鉄道はその創立の当初から京浜工業地帯形成の前史と絡み合っていた（横浜市 1965: 667-9）。その後、明治 32 年に路線延長の関係から当時創立さ

れた京浜間電気鉄道と合併、翌 33 年に社名を京浜電気鉄道株式会社（現在の京浜急行電鉄、以下「京浜電鉄」と略記）と改称、路線も品川～大師河原間となった（京浜電鉄株式会社編 1949: 21-8）。大師鉄道の設立者からも分かる通り、京浜電鉄の営業においては旅客運輸だけではなく電力・電燈事業が大きな役割を果たすことになる（横浜市 1976: 130-2）。その後、明治 38 年には川崎～神奈川間が開通し、東京と横浜を結ぶ路線が完成する。京浜電鉄の創設は京浜工業地帯の形成に深く関わっているが、当時、東京～横浜間は院線の東海道線がひかれており、さらに大正 4 年には東京～桜木町間で電車運転も開始され、京浜電鉄と国鉄の間で激しい営業競争がなされることになり、院線に対抗すべく東京・横浜両市内中心部への乗り入れを図っていくことになる。また、鶴見を中心に沿線の宅地開発も積極的に行っていた。

（2）横浜電気鉄道⁶⁾

日清戦争後、明治 30 年までに横浜共同電車鉄道株式会社など 3 つの団体が鉄道敷設を出願するが、県議会、市議会とも道路上に軌道を敷設するだけの余地がないことを理由に出願を退けた。その後も出願は続いたが、ここで大きな反対運動を起こしたのは市内に電気鉄道が開通することによって仕事を追われる可能性を感じていた人力車夫（吉良 1993: 88-9）であり、32 年には市会議事場で乱闘騒ぎを起こしている。しかしそうした反対運動にもかかわらず出願はあとを絶たず、35 年には出願していた 4 団体が合同することにより横浜電気鉄道株式会社の創立が許可され、37 年に開業した（吉良 1993: 89-94）。横浜電気鉄道は旅客輸送の他に電動貨車による貨物運輸の使用も出願しており、官線鉄道を拠点とした市内の商品流通の展開を目指した。が、第一次大戦をめぐる物価高騰や、電鉄公有論（経営難を理由とする乗車賃値上げに対する世論の硬化）などの悪条件が重なり、大正 10 年に解散して市営となる。この時期には全国的に路面電気鉄道の公有化が起きている。その後、昭和に入って震災復興計画の中で路線の延伸が進められ、営業路線の拡大が続いた。

（3）海岸電気軌道⁸⁾

大正 4 年、院線（国有鉄道）の東京～高島町（横浜）間で電車運転が開始され、同年に桜木町まで延伸された。これは京浜電鉄の開業に対する国有鉄道の巻き返し策でもあった。この結果、著しい減収となった京浜電鉄側は、明治末から大正初期にかけて後の京浜工業地帯の基盤となる現在の川崎市、横浜市鶴見区の沿岸部で埋め立て工事が進み、企業・工場の進出が進むことが予測されたこともあって、新たに別個に海岸軌道鉄道を設立し、京浜電鉄の鶴見と海岸部を結ぶ路線の建設を目指した。そして大正 9 年、株主・発起人とも京浜電鉄の重役が占め、専属の職員を要せず必要業務を京浜電鉄の職員が受け持つという、実質的に京浜鉄道の子会社である海岸電気軌道株式会社が設立され、14 年に全線が開通した。この間、日本石油、東海鋼業、横浜ゴム、芝浦製作所鶴見工場などが沿線に進出している。

（4）鶴見臨港鉄道⁹⁾

大正期に入ると京浜工業地帯の形成が本格化する。日本鋼管、浅野造船、三井物産、芝浦製作所、日清製粉などの利害関係を背景に、これら諸企業の代表が集まって大正 13 年に鶴見臨港鉄道敷設免許の申請がなされ、同年に創立された。その後、前述の海岸電気鉄道を昭和 4 年に吸収合併し、12 年にはバス事業が発達していたこともあり、旧海岸電気鉄道の路線は撤廃された。

（5）湘南電気鉄道¹⁰⁾

湘南電気鉄道（以下「湘南電鉄」と略記）は、半田貢、青木正太郎といった京浜電鉄の

重役が創立者として名を連ね、前述の海岸電気鉄道ほどではないにしろ京浜電鉄の強い影響下におかれていた。また設立当時から、将来的には京浜電鉄の延長線と連絡することが予定されていた。大正 14 年に創立された湘南電鉄の創立目的は、京浜地区に居住する人間にとって格好の遊覧地・行楽地である三浦半島を都心部と接続すること、また同地の漁獲物・農作物を消費地である京浜地帯に輸送することであった。ここには、東海道線の開通とあわせて建設された省線の横須賀線よりも短距離の路線でもって行楽・住宅・別荘地帯を開発しようという意図も存在した。その後、昭和 5 年に黄金町～浦賀間、金沢八景～逗子間で営業を開始した。しかし同年に省線の横須賀線が電化の完成と運転回数の増加を果たしていたことや、京浜電鉄の神奈川～横浜間が開通したこともあり、湘南電鉄は開業当初から常に欠損の連続であった（京浜急行電鉄株式会社 1949: 118）。

（6）東京横浜電気鉄道¹¹⁾

東京横浜電気鉄道（現在の東京急行電鉄、以下「東横電鉄」と略記）創設の起源となるのは、明治 39 年に創立されていた武蔵電気鉄道株式会社¹²⁾（以下「武蔵電鉄」と略称）である。また、大正 7 年に渋沢栄一らによって創設された田園都市株式会社の存在も見逃すことができない。田園都市株式会社は東京の南西部（現在の世田谷、目黒、品川、大田区一帯）の開発を推進し、土地分譲・電気供給・電気鉄道敷設を目指した（東京急行電鉄株式会社 1943: 1）。その経営陣のひとりであった五島慶太は、大正 11 年に電鉄事業を分離し、目黒蒲田電鉄株式会社（以下「目蒲電鉄」と略称）を発足させ、翌 12 年に目黒～丸子多摩川間を開通させた（現在の東急目黒線）。武蔵電気鉄道の常務取締役も務めていた五島は目蒲電鉄の開業後、武蔵電鉄を増資して社名を東京横浜電鉄株式会社とした（東京急行電鉄株式会社 1943: 1）。その後、大正 15 年に多摩川園～神奈川間が開通、さらに昭和 2 年に多摩川園～渋谷間、翌 3 年に神奈川～横浜間、7 年には横浜～桜木町間が開通し、ここに現在の東急東横線の路線が完成する。東横・目蒲両電鉄は積極的に沿線の開発を進め、大正 15 年に調布村（現在の田園調布）に共同遊園地を経営し、また元住吉、日吉、綱島、菊名、白楽といったところに次々と住宅地を建設していった。さらに昭和 4 年には日吉台（現在の日吉）に慶応義塾大学移転の契約を結んでいる（横浜市総務局市史編集室編 1996: 132-3）。

3 関東大震災後の復興——京浜電鉄と東横電鉄の競合

前節で見た通り、鉄道という新たな輸送技術が導入されたことによって、国内外を結び、物資の集積地（＝商業港）としての役割を果たしていた横浜港を中心とした放射状の鉄道の建設が進んだ。さらに横浜港の進展に歩調を合わせて、京浜工業地帯の基礎ともいえる開発（＝工業港化）が私設電気鉄道網の建設とともに潜在的に進んでいたのである。こうした変化において大きな転換点になったのが関東大震災の発生であった。大正 12 年に発生した関東大震災は、京浜地区の都市形成に大きな影響を及ぼした。震災以前にも第一次大戦による軍需景気およびそれを起因とする工業の発展など、都市の構造を変貌させる出来事はあったが、震災によって都心部の人口が減少し、郊外の宅地開発が進むという一大転換が起こった。そしてこうした現象の要因となったのが震災以前から進められた私設電気鉄道の整備・延伸であった。以下、本節では震災からの復興過程で横浜駅が移設されることにより都市の中心部が横浜駅周辺へ移っていったこと、さらに前節で触れた京浜電鉄

が湘南電鉄と連絡することによって横浜南部（三浦半島）へ延伸し、これにより東横電鉄との間で競合関係が発生したことを概観する。

震災復興過程で、昭和3年に横浜駅が現在の位置に再建された。このことをきっかけにして横浜中心部の構造が大きく変化する¹³⁾。開港以来、現在の関内・伊勢佐木町周辺であった中心部が新設の横浜駅に移動するのである。これは前節までで触れた鉄道路線が相次いで横浜駅に乗り入れをするようになり、横浜駅を中心に放射状に路線が整備されたことが要因となっている。昭和5年、京浜電鉄が神奈川～横浜間を開通させたが、同年には湘南電鉄の黄金町～浦賀間、金沢八景～逗子間が開通したこともあり、翌6年には両線の延長が日ノ出町で接続し、7年には品川～浦賀間の直通運転が開始された（この過程については後述）。さらに同年、東横電鉄が横浜駅に乗り入れるとともに渋谷～桜木町間を全通させ、また8年には神中鉄道（現在の相模鉄道）が乗り入れを実現させた。同時期に市電（前節で見た横浜電気鉄道が市営化されたもの）も路線の拡充を進め、昭和5年段階では買収時（大正10年）と比較すると営業キロで2.3倍となっている。

上記のように京浜・東横両電鉄が横浜駅へ乗り入れたことをきっかけにして、両電鉄ともに東京～横浜間を結ぶ路線であるということから激しい競合関係へと発展する¹⁴⁾。まず東横電鉄側からは昭和元年に高島町～桜木町～鎌倉間の鉄道敷設を申請し、京浜電鉄と湘南電鉄の提携に対抗する姿勢を見せた。これに対して湘南電鉄側は同年に日ノ出町～桜木町間、翌2年に高島町～桜木町間の線路敷設免許の申請を行った。これは省線の桜木町を経過して省線の海側に並行して横浜駅に達し、京浜電鉄との連絡を実現しようとする計画であった。この2つの計画は、ともに横浜の都心である桜木町を経過する市内縦貫線構想であり、正面から対立するものであった。これに対して鉄道省は東横電鉄に対し、桜木町以南は湘南電鉄と並行するという理由から高島町～桜木町間に限って敷設免許を与え、同時に湘南電鉄の計画に対しては東横電鉄と並行するという理由から高島町～桜木町間の路線は却下する一方、桜木町～日ノ出町間の敷設は許可した。これは一見、湘南電鉄が横浜駅において湘南電鉄と、桜木町駅において東横電鉄と連絡することになるように見えるが、軌道の関係上、相互乗り入れが実現する可能性は京浜電鉄との間にしかなく、都市縦貫鉄道としての機能は横浜駅において実現することになる。すなわち鉄道網という観点から見ると、桜木町駅は省線・東横電鉄・湘南電鉄の3線の終着駅としての機能を有することになったが、実際には湘南電鉄がこの認可線の建設に着手しなかったこともあり、鉄道網の中心点としての機能は横浜駅が果たすことになる。しかしこの時点で湘南電鉄は起点が黄金町であることから横浜の都心と結ばれていたわけではなく、また営業不振を脱するためにも東京方面への直通路線を建設する必要性があり、省線の桜木町への延伸と京浜電鉄との連絡を図る日ノ出町への延伸を計画していた。ここに目をつけた東横電鉄は昭和5年に黄金町～桜木町間の路線建設を主張した（京浜急行電鉄株式会社 1949: 119）。しかしこの計画では多額の費用がかかる上に湘南電鉄側の財政状況では実現が難しかったこともあり、湘南電鉄側は後者の京浜電鉄の横浜～黄金町間が開通したことから、京浜電鉄～湘南電鉄の乗り入れ運転が開始され、都心縦貫路線が完成した。

以上、前節もあわせて各鉄道路線の敷設・延伸過程を見ると、特に関東大震災後に都市構造に大きな変化が見出せる。横浜駅を中心とした鉄道網が形成され、横浜の中心部はそれまでの関内・伊勢佐木町から横浜駅へと移っていった。さらに市内を縦貫するとともに東京へと繋がる路線が完成したことにより、現在の京浜地区の交通体系に通じる基盤が生

まれたといえよう。また横浜港は震災からの復興過程で商業港から工業港への転換が図られた。こうした変化が京浜工業地帯の形成・拡大、新たな住宅地の建設へと繋がり、人口の増加を引き起こした。その結果、横浜港・横浜駅を中心とした「影響圏」が複数の行政区にまたがるようになり、社会資本の充実を目指すという観点からも横浜市では市域の拡張へと繋がっていく。ここで市域拡張について簡単に触れると以下のようなになる¹⁵⁾。

明治22年の市制施行以来、戦前の段階までに横浜市は第1次＝明治34年、第2次＝明治44年、第3次＝昭和2年、第4次＝昭和11年、第5次＝昭和12年、第6次＝昭和14年と計6回、市域の拡張が行われている。これは大正期からの京浜工業地帯の形成と構造的に関連しあっている。第一次大戦の好況により企業が都心に集中し、それに付随して人口が急増した。こうした状況下で関東大震災が起これ、都心部に集まっていた人口が周辺部に押し出され、さらに震災後の復興過程で鉄道網整備が進められたことが市域拡張の必要性を発生させた。計6回の拡張のうち、第3次～第6次の拡張が短期間に集中していることもそのことを表している。特に昭和に入ってから3回（第4～第6次）の拡張が面積的にも大きい。この背景には京浜工業地帯が拡大するにつれてその地域が複数の行政区にまたがるようになっていたことがある。また先述した湘南電鉄の開業により南部地域と中心部の強化がなされ、さらに富岡に横浜海軍航空隊が開設された（昭和11年）ことをきっかけに南部地域に軍需工場の進出が始まり、これらの要因から南部地域で人口が急増する中で、上水道などの社会資本の整備が要求されるようになったこともある。

4 京浜地区臨海部の都市構造の変化

以上、ここまで見てきた明治～大戦前までの私鉄電気鉄道網形成と、それに伴う都市構造の変化に関して、ひと通りのまとめを試みよう。

表 2-2-1 横浜市内の区別の人口推移

[単位：人]

区名	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年
鶴見	35,182	53,684(152)	81,210(231)	113,962(324)	172,587(491)
神奈川	81,277	80,476(99)	93,978(116)	109,573(135)	130,883(161)
西	101,506	100,270(99)	117,120(115)	125,565(124)	139,720(138)
中	101,181	99,949(99)	116,846(115)	125,164(124)	139,263(138)
南	106,329	105,002(99)	122,710(115)	129,950(122)	143,014(135)
保土ヶ谷	45,741	45,395(99)	51,882(113)	58,508(128)	66,529(145)
磯子	21,058	21,011(100)	24,150(115)	27,999(133)	41,566(197)
金沢	17,934	17,894(100)	20,567(115)	23,845(133)	35,400(197)
港北	40,203	40,846(101)	43,959(109)	47,510(118)	56,432(140)
戸塚	28,843	30,622(106)	32,096(111)	34,505(120)	42,697(148)
合計	579,254	595,149(102)	704,518(121)	796,581(138)	968,091(167)

(注) 括弧内は1920年を100とした指数。

出典：神奈川県民部県史編集室（1982：32）より作成。

まずは横浜市の人口動態（表 2-2-1 参照）および住宅地形成である。時期的な区分とい

う点でいえば第一次大戦後、特に関東大震災後に都市構造に大きな転換が見出せる。横浜駅を中心とした鉄道網が形成され、横浜の中心部はそれまでの関内・伊勢佐木町から横浜駅へと移り、人口動態も大きく変わった。この時期、市域全体では67%の増加を示しているが、これを上回る率を示したのが鶴見区、磯子区、金沢区であり、市の増加率とほぼ同様の率を示したのが神奈川区であった。その一方、西区、中区、南区といった従来からの関内・関外地区の増加率は4割に満たず、保土ヶ谷区の人口増加も比較的停滞していた。また、この時期に合併された港北、戸塚の両区の増加率も平均以下であり、都市化の成熟した都心部と都市化の及んでいない市域周辺部での増加率の低いことが分かる。これを住宅地形成という点から見てみると以下ようになる。昭和6年に横浜土地協会が住宅地分譲促進のために出したパンフレット「大横浜土地案内」には、鶴見（鶴見区）、神奈川（神奈川区）、磯子（磯子区、金沢区）地区の24ヶ所の住宅地が紹介され、交通の便、水道・ガス・電気設備、教育機関の存在などがセールスポイントとして挙げられている（横浜土地協会 1936）。これらの多くが京浜電鉄、東横電鉄両社の開発によって高台や丘陵地に新たに造成された住宅地（横浜市 1996: 132-3）であり、両社がこうした新規住宅地の建設を沿線で進めていたことが、前述のような人口動態の変化の要因となっている。

また、大工場の進出＝京浜工業地帯の形成に関しては、明治38年に京浜電鉄の品川～神奈川間が開通してから活発化していることが分かる¹⁰。主だったものを時系列的に挙げると、明治39年に東京電気株式会社川崎工場、明治製糖川崎工場がそれぞれ操業を開始したのを皮切りに、42年に日本蓄音器製造会社、45年に日本鋼管、大正元年に横浜製鋼・大日本人造肥料、2年に日本改良豆粕・川崎瓦斯会社、3年に富士瓦斯紡績川崎工場・合資会社鈴木商店川崎工場、4年に日東製鋼、5年に旭硝子、6年に浅野セメント、7年に浅野造船・浅野製鉄所・横浜鉄工所、13年に日本石油・芝浦製作所鶴見工場といったように、続々と大規模な企業・工場が京浜地区臨海部に進出している。こうした企業・工場の進出がいかにか画期的であり、また短期間になされたかということは、大正2年時点で横浜市内に職工3人以上を擁する工場の総数は353で、そのうち職工数が20名に満たない小工場の数が全体のほぼ3分の2（10名以上：92工場、5名以上：101工場、3名以上：46工場）を占めていたのに対し、200名以上の大工場の数が5つしかなかった（横浜市 1971: 513）という事実が物語っている。

こうした一連の変化の要因となったのが、臨海部に建設され東京～横浜間を結び、さらに横浜の南部に住宅地を建設した京浜電鉄であった。また京浜電鉄よりもいくぶん内陸に入ったところに建設され、こちらでもまた沿線に住宅地を建設した東横電鉄だったのである。鉄道路線建設を契機とする企業・工場の進出が人口増加をもたらし、そのことが新規住宅地の需要を発生させ、住宅地の増加によりさらに人口増をもたらし……という流れが出来ていったことは容易に想像しうる。これらのことを裏付けているのが市内の交通需要の変化である。

表 2-2-2 および 2-2-3 は、京浜電鉄が横浜駅乗り入れを果たした昭和5年以降の各路線の乗客人数および国有鉄道（省線）の主要駅の乗客数の推移を一覧にしたものである。ここから以下の点を読み取ることができる。まず、都市化の進展する鶴見・神奈川・磯子の各区と横浜駅を結合する郊外型鉄道である東横・神中・湘南の需要が顕著に増加していることである。各社の路線が横浜駅に集中する形で放射状に形成されたため、横浜駅が交通需要の集中・拡散機能を発揮し、各社の乗客数は横浜駅への乗り入れを機に急増している。

また京浜電鉄は、湘南電鉄との路線連絡によって市内縦貫路線を完成させたことを機に乗客数が増加している。さらに省線の主要駅別の乗客数の変化を見てみると、鶴見臨港鉄道との連絡駅である鶴見駅、京浜・湘南、東横、神中が路線を乗り入れた横浜駅の伸び率が高く、昭和5年からの約10年間でそれぞれ約2倍、2.5倍に増加している。特に横浜駅はこの間、一貫して増加を示し、昭和8年には乗客数で桜木町駅を抜き、その後は差を拡大していった。

表 2-2-2 昭和初期における鉄道会社別の乗客人数の推移 [単位：千人]

年度	京浜電鉄	東横電鉄	神中鉄道	鶴見臨港鉄道	湘南電鉄
昭和5	6,511	3,333	318	48	957
6	5,911	3,412	275	1,341	1,135
7	5,939	3,891	264	1,668	2,073
8	10,715	4,499	279	2,676	1,772
9	7,491	19,146	663	3,540	2,358
10	12,703	5,579	1,115	4,274	2,824
11	9,218	6,569	1,431	4,907	2,854
12	20,708	7,161	1,858	5,929	5,174
13	24,088	9,702	2,486	8,314	5,244

(注) 京浜電鉄の昭和9および11年、東横電鉄の昭和9年の数値は、基準の一貫性に疑問があるが原資料通りとした。昭和9年に統計様式の改正があったため、前後の数値に混乱が生じたものと推測される。

出典：『横浜市統計書』各年より作成。

表 2-2-3 昭和初期における主要駅の乗客数の推移 [単位：千人]

年度	鶴見	横浜	桜木町	東神奈川
昭和5	3,915	5,347	7,226	2,456
6	3,776	5,531	6,702	2,270
7	3,704	5,719	5,917	2,001
8	3,973	6,278	6,036	1,980
9	4,501	6,837	7,552	2,030
10	5,033	8,330	6,655	2,131
11	5,735	10,382	6,873	2,311
12	6,950	11,525	7,359	2,452
13	8,710	12,885	8,561	2,984

出典：表 2-2-2 に同じ。

5 おわりに

以上、本章では鉄道網の建設過程、特に私営電気鉄道敷設の過程を中心に見てきた。戦前期においては、関東大震災後に都市・地域構造に大きな変化が見出せる。移設された横浜駅を中心とした鉄道網が形成され、また京浜地区を縦貫するとともに東京へと繋がる路線が完成したことにより、現在の京浜地区における交通体系に通じる基盤が生まれたのである。が、同時期の重要な交通網の建設としては、京浜国道を中心とする道路整備、省線電車の延伸などがある。特に省線電車の延伸に関しては、京浜電鉄との間で競合関係を形成したこともあり、今後、さらに分析・考察を進めていかなければならない問題である。

戦後の京浜地区は、高度成長のもとで急激な人口増加を経験し、さまざまな「都市問題」を抱えるようになった。そうした視点からすると、京浜地区という都市圏はまさに「戦後」の都市を具現化しているといえる。そして工業地帯の形成、住宅地の拡大などの「戦後」の基礎的な構図は、本章で見てきた通り戦前の段階ですでに用意されていたといえるのであり、この点を抜きにして考えるべきではない。また、戦前の交通網整備は、戦後における行政主導の開発計画のもとで行われたものと異なり、主に民間の手によって進められていた、ということも見逃してはならないことだろう¹⁷⁾。これらのことを含めて、総合的な交通網整備の過程を詳細にたどるとともに、都市形成に重要な役割を果たした戦前までの交通網整備が、戦後期にいかに受け継がれていったのか、また断絶していったのか、ということが本章の今後のさらなる課題として浮上してくるだろう。

[注]

- 1) 福沢諭吉の『民情一新』から。ただし、引用は『日本の名著 33 福沢諭吉』（中央公論社 1984: 425-6）による。
- 2) 本章で「京浜地区」という場合には、主に横浜市・川崎市の臨海部を指している。
- 3) 明治中期から電気鉄道の建設が活発化していくことになるが、この背景として当時の法制度整備がある。その経緯を簡単に整理すると、明治 25 年の「鉄道敷設法」に始まり、33 年に「私設鉄道法」、43 年に「軽便鉄道法」が相次いで制定された（野田・原田・青木・老川 1986）。これらの法の施行により、手続きの簡略化も含めて民営鉄道建設が促進されていくことになる。
- 4) 以下、京浜電鉄に関わる歴史的事実については、主に横浜市（1965: 665-72; 1976: 130-5; 1996: 132-3）および吉良（1993: 77-9）に拠っている。
- 5) 明治 39 年に先述した東京電気川崎工場が設立されたのに続き、同年に明治製糖株式会社川崎工場、42 年に株式会社日本蓄音機商会、45 年に日本鋼管株式会社、大正 2 年に日本改良豆粕株式会社、3 年に富士瓦斯紡績株式会社川崎工場、10 年に合資会社鈴木商店川崎工場といった企業が次々と進出した（横浜市 1965: 671）。
- 6) 以下、横浜電気鉄道に関わる歴史的事実については、主に横浜市（1965: 672-3; 1976: 154-64）および吉良（1993: 82-94）に拠っている。
- 7) 大阪の明治 36 年が最初で、以下、東京＝明治 44 年、神戸＝大正 6 年、京都＝大正 7 年、富山＝大正 9 年となっている（中西 1963: 334-5）。
- 8) 以下、海岸電気軌道に関わる歴史的事実については、主に横浜市（1976: 117-20）に拠っている。

- 9) 以下、鶴見臨港鉄道に関わる歴史的事実については、主に横浜市（1976: 121-30）に拠っている。
- 10) 以下、湘南電気鉄道に関わる歴史的事実については、主に横浜市（1976: 141-6）に拠っている。
- 11) 以下、東横電鉄に関わる歴史的事実については、主に横浜市（1976: 147-54）に拠っている。
- 12) 明治 41 年に広尾から戸越、日吉を経て横浜まで至る路線の免許を受けていたが、実際には工事が着手されていなかった（東京急行電鉄株式会社 1943: 70）。
- 13) 以下、横浜駅の移設および路線の乗入れに関わる歴史的事実については、主に横浜市総務局市史編集室編（1993: 25-8）に拠っている。
- 14) 以下、京浜・東横両電鉄の競合関係に関わる歴史的事実については、主に横浜市総務局市史編集室編（1996: 140-6）。
- 15) 以下、横浜地域の拡張に関わる歴史的事実については、横浜市（1976: 38-44）、横浜市総務局市史編集室編（1993: 19-25; 1996: 68-72, 85-7）および山田（1974: 51-3）に拠っている。
- 16) 以下、具体的な企業・工場の進出過程は横浜市（1965: 671; 1971: 511, 528, 544, 550, 561; 1976a: 120）および神奈川県内務部（1916）を参照した。
- 17) 戦前期における民間による「開発」の代表例としては、小林一三が創業した箕面有馬電気軌道（現在の阪急電鉄）の事例を挙げる事ができる（山本 2000）。

[文献]

- 原田勝正, 1991, 『日本の鉄道』吉川弘文館。
- 長谷川弘和, 1998, 『横浜市電の時代』大正出版。
- 原義夫, 1960, 『横浜商工会議所八十年史』横浜商工会議所。
- 神奈川県県民部県史編集室, 1982, 『神奈川県史 資料編 21 統計』。
- 神奈川県内務部, 1916, 『川崎方面ノ工業』神奈川県。
- 京浜急行電鉄株式会社編, 1949, 『京浜電気鉄道沿革史』京浜急行電鉄。
- 吉良芳恵, 1993, 「京浜電気鉄道・横浜市街電気鉄道の出願をめぐって —横浜市民の投資行動を中心に—」横浜近代史研究会・横浜開港資料館編『近代横浜の政治と経済 —横浜近代史研究会報告第二集』横浜開港資料普及協会: 73-104。
- 中西健一, 1963, 『日本私有鉄道史研究』日本評論新社。
- 野田正穂・原田勝正・青木栄一・老川慶喜, 1986, 『日本の鉄道 —成立と展開』日本経済評論社。
- 野田正穂・老川慶喜編, 2003, 『日本鉄道史の研究——政策・金融／経営・地域社会——』八朔社。
- 老川慶喜, 1993, 「横浜鉄道の計画と横浜経済界」横浜近代史研究会・横浜開港資料館編『近代横浜の政治と経済 —横浜近代史研究会報告第二集』横浜開港資料普及協会: 47-72。
- 鉄道省, 1921a, 『日本鉄道史 上篇』。
- 鉄道省, 1921b, 『日本鉄道史 中篇』。
- 鉄道省, 1921c, 『日本鉄道史 下篇』。

- 東京急行電鉄株式会社, 1943, 『東京横浜電鉄沿革史』.
- 東京南鉄道管理局, 1973, 『汐留・品川・桜木町駅百年史』東洋館印刷所出版部.
- 山田操, 1974, 『京浜都市問題史』恒星社厚生閣.
- 山本賢治, 2000, 「近代都市と郊外的生活様式——小林一三の都市経営思想——」吉原直樹編著『都市経営の思想 モダニティ・分権・自治』青木書店: 71-85.
- 横浜開港資料館, 1994, 『資料集 横浜鉄道 1908～1917』財団法人横浜開港資料普及協会.
- 横浜近代史研究会・横浜開港資料館編, 1997, 『横浜の近代 一都市の形成と展開一』日本経済評論社.
- 横浜市, 1965, 『横浜市史 第4巻上』.
- 横浜市, 1968, 『横浜市史 第4巻下』.
- 横浜市, 1976a, 『横浜市史 第5巻中』.
- 横浜市, 1976b, 『横浜市史 第5巻下』.
- 横浜市総務局市史編集室編, 1993, 『横浜市史Ⅱ 第一巻(上)』横浜市.
- 横浜市総務局市史編集室編, 1996, 『横浜市史Ⅱ 第一巻(下)』横浜市.
- 横浜市交通局, 1987, 『横浜市営交通八十年史』.
- 横浜市都市計画局企画調整課, 1992, 『横浜の交通』.
- 横浜商工会議所, 1981, 『横浜商工会議所百年史』.
- 横浜土地協会, 1931, 「大横浜土地案内図」(パンフレット).

2-3. 京浜地区臨海部の開発と漁業者

武田 尚子

1 はじめに

京浜地区臨海部は、戦前から現在に至るまで一貫して、改造が重ねられてきた。京浜工業地帯の中核的な産業用地としての機能性を高めるため、海岸部が埋め立てられ、工業用地が創出され、高度な港湾施設が建設され続けた。その結果、京浜港（横浜港・川崎港・東京港の総称）は、現在もなお、全国に5港しかない指定特定重要港湾の位置を保っている（他の4港は、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港。横浜港の管理主体は横浜市）。

横浜臨海部に焦点をあてると、横浜臨海部改造の過程は大きく3つの時期に区分できる。戦前期、終戦後から半井市政までの時期（～1963年3月）、飛鳥田市政の開始から現在までの時期（1963年4月～）の3区分である。この時期区分は次のような状況と対応している。横浜臨海部の埋立は戦前から始まった。戦後は、都心の関内地区が進駐軍に接收されていた影響で本格的な復興が立ち遅れているうちに、人口増・都市化が進展し始めた。このような状況に対し、飛鳥田市政期に入ってようやく、高度経済成長期に対応した都市空間の改造が本格的に着手された。飛鳥田市政期に計画された横浜臨海部の改造は、みなとみらい（MM21）地区事業（事業期間：1983～2010年度）として引き継がれ、現在も新規施設が次々にオープンしている。飛鳥田市政開始から現在までという第3の時期区分は長いが、飛鳥田市政の臨海部改造計画から、みなとみらい（MM21）地区事業には連続性があるため、この期間をひと続きのものとしてとらえるのが適当と考えた。本稿は、1963年4月の飛鳥田市政開始以降の横浜臨海部改造に焦点をあてる。

飛鳥田市政の都市空間改造計画は、時代のニーズに応じて、横浜市内部を、産業用空間、商業・業務用空間、宅地用空間の3つに整理・分離することをねらいとしたものであった。臨海部は、産業用空間としての機能性向上がめざされた。産業用地として特化していくためには、臨海部および沖合の海を生産空間として活用している漁業者の存在は、解消すべき対象であった。飛鳥田市政期に横浜市の漁業者に対して、漁業権放棄による補償金と引き替えに完全転業が提案された。1971年にこの提案を受け入れ、最も忠実に転業対策に応じていったのが、横浜市神奈川区の子安浜漁業協同組合、西神子安浜漁業協同組合の組合員たちである。本稿は、横浜臨海部改造が、子安浜漁協、西神子安浜漁協の2つの漁協組合員の職業移動に与えた影響を明らかにする。

これらの漁業者たちは、第一次産業に従事していた地付層である。臨海部のより高度な産業用空間の創出は、地付層の職業移動とセットになったものであった。地付層の存在に着目して、都市空間の機能分化と職業移動の関連について考察することには意義がある。なぜなら、飛鳥田市政期に推進された都市空間の機能分化の試みは、担当した都市計画プランナーによってアーバンデザインの側面から意義が主張されている〔田村 1983〕。しかし、地付層の強いられた職業移動の視点からみれば、都市空間の機能分化の過程については、異なる評価にならざるを得ない。

以上のように、本稿は、1963年以降の横浜臨海部改造が地付層の職業移動に影響を与えたことを明らかにし、都市空間の機能分化と職業移動の関連について考察することを目的

としている。

2 飛鳥田市政と都市空間の改造

(1)飛鳥田市政の各期の特徴

1963年4月から1978年3月まで、飛鳥田一雄は4期15年間にわたって横浜市長を務め、全国の革新自治体のシンボリックな存在であった。飛鳥田の都市経営の特徴を整理した橋本の研究〔橋本 2000:154-157〕を基に、都市空間の改造という観点から、各期の特徴を記してみると次のようになる。

第1期は、1963年4月から67年4月までで、4期連続することになった飛鳥田体制の基本的方向が示された時期である。都市づくりの将来計画構想である六大事業が発表された(1965年1月)。

第2期は、1967年4月から71年4月までで、六大事業に示された内容が積極的に実施されていった。しかし、横浜新貨物線反対運動など、支持者である革新的市民層から反発が示され、革新自治体とはいっても、理想どおりのものではないことが、現実の中で明らかになっていった。また、飛鳥田が理想的に語る直接民主主義を体現した一万人集会(1967年10月)が開催された。野党によって開催のための予算案は否決され、市長・市民の自主的運営という形態で実施された。現実の政治制度と理想のギャップが露わになった一例である。乱開発に対しては、政令指定都市としてはじめて宅地開発指導要綱を制定することができた(1968)。これは全国の同様の状況に悩む自治体に、宅地用空間の創出について、法的に一定の方向に導くルール策定が可能であることを示した。

第3期は、1971年4月から75年4月までで、五大戦争との戦いが提起された(1972)。環境破壊、ゴミ問題、交通問題、水問題、公共用地(学校用地等)の先行取得という5つの問題に対して積極的に取り組む姿勢が示された。都市基盤整備が依然として重要な課題であり続けていた。都市空間の改造、とくに良好な宅地用空間となる条件が未整備である状況が露わとなった時期といえるであろう。

第4期は、1975年4月から78年3月までで、都心部にあった三菱重工横浜造船所が、金沢地先の埋立地へ移転することについて協定が締結された時期である(1976)。三菱重工が移転を受け入れるか否かは、臨海部改造計画の要であった。六大事業が発表されて以降、10年以上をかけて、移転を受け入れる方向に誘導されていった。移転受け入れによって、横浜市を産業用空間、商業・業務用空間、宅地用空間の3つに区分・整理する計画が本格的に走りはじめた。三菱重工の移転によって産業用空間を整理し、みなとみらい(MM21)地区という商業・業務用空間として高度な機能を備えた空間の創出が可能となった。

以上のように、4期15年間にわたる飛鳥田市政は、産業用空間、商業・業務用空間、宅地用空間の分離が本格的に実現されるための軌道が敷かれた時期といえるであろう。計画案が提示されるとともに、法的な整備、都市基盤整備が実行に移されていった。

(2)六大事業

飛鳥田市政の第1期に発表された六大事業は、産業用空間、商業・業務用空間、宅地用空間の分離を本格的に実現するため、優先すべき事業が示されたものといえることができる。六大事業とは都心部強化事業、金沢地先埋立事業、港北ニュータウン建設事業、高速道路網建設事業、高速鉄道(地下鉄)建設事業、ベイブリッジ建設事業の6つである。

都心部強化事業は商業・業務用空間の創出、金沢地先埋立事業は産業用空間の創出、港北ニュータウン建設事業は宅地用空間の創出に関連したものである。都心部強化事業においては、都心部にあった三菱重工横浜造船所の存在が解消すべき対象であった。移転先として計画されたのは金沢地先埋立地である。金沢地先埋立事業においては、海を生産空間として利用する漁業者の存在が解消すべき対象であった。港北ニュータウン建設事業においては、土地を所有する地付層の農業者に、スムーズに農業以外に職業移動してもらい、良好な宅地用空間創出のため、土地を提供してもらう必要があった。上記3事業を成功させるため、解消すべき対象はそれぞれ明確であった。

三菱重工は大企業でもあり、金沢地先埋立地を入手したというメリットもある。そのため、解消すべき対象として、長期にわたってどのような手法で迫り、解消を実現させていったかについては、当事者である都市計画プランナー自身が誇らかに明らかにしている[田村 1983:74-87]。港北ニュータウンの農業者対策については、「住民参加方式」「都市農業」「クライガルテン」「グリーンネットワーク」など、自発性と、緑の環境尊重を連想させる用語を交えているが、あいまいな説明になっている[田村 1983:87-96]。そして、補償金と引き替えに完全転業という、最も熾烈なかたちで迫られた漁業者については、都市計画プランナー自身も転業対策の委員会メンバーで状況を熟知していたと推測されるが、ほとんど言及されることはない。農業者と漁業者は同じく第一次産業就業者であるが、土地所有や漁業権など基本的条件が異なる。かつ産業用空間と宅地用空間として、空間利用の目的が違い、利用の主体も違う。めざされた解消の程度や、迫られた手法は異なっていたと推測される。この相違については本稿では紙面に限りがあるため、別稿で明らかにしたい。

いずれにしても、三菱重工に対して、「地域的にも企業サイドから見ても移転は必然性をもっていた。だからうまく誘導すれば、自然に動いてくる性質のものである。ただ、それを当事者のまだ気のつかない時代から先導的に問題を提起してゆこうというものであって(後略)」「日本の工業配置、横浜市の都市構造からみて、そのままでは企業活動が継続しにくいことを、機会をとらえて示してゆく。」「企業側が、自発的に動かざるをえないような状況をつくりつつ、タイミングをみながら、軌道に乗せるように誘導する。市側としても、柔軟な姿勢をとりながら、方向としては断乎たる考えをもって臨んでいることを、折をみて具体的に示しておく。」といった手法で、徐々に包囲していったことが明らかにされている[田村 1983:79-81]。社会的立場がさらに弱い漁業者・農業者が直面した状況については言うに及ばないであろう。

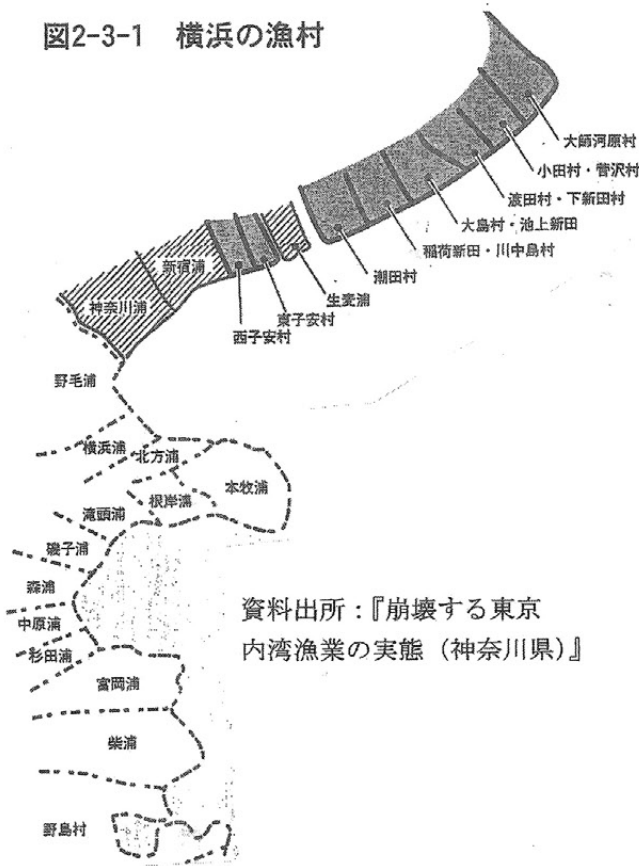
本稿で考察の対象とする漁業者の職業移動は、漁業者のみに生じた特殊な事例にとらえるべきではない。産業用空間、商業・業務用空間、宅地用空間の分離という本格的な都市空間の改造がめざされたとき、解消されるべき存在がうかび上がる。第一次産業就業者はその標的になりやすい存在である。横浜臨海部の漁業者の転業問題は、都市空間の改造があるタイプの人々に対し、職業移動を強いることの1つの事例なのである。

3 横浜臨海部の改造

(1)金沢地先埋立事業と横浜臨海部の改造

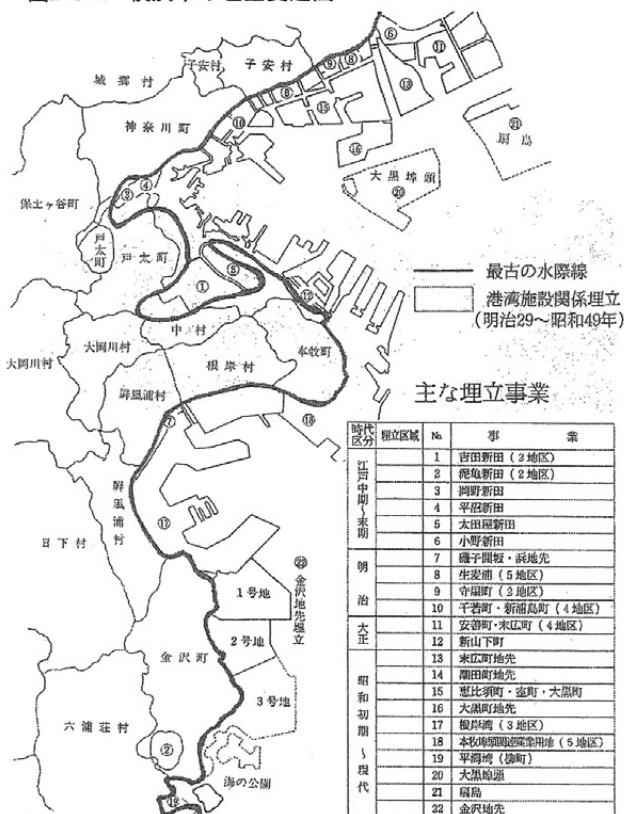
六大事業として具体的に名前があがったのは金沢地先埋立事業であるが、産業用空間としての機能性向上のため、横浜臨海部全体の改造が進められていた。金沢地先埋立事業は

図2-3-1 横浜の漁村



資料出所：『崩壊する東京内湾漁業の実態（神奈川県）』

図2-3-2 横浜市の埋立変遷図



資料出所：横浜市漁業問題研究会『横浜市の埋立事業と漁業者の転業対策年表』1975。

その一部に該当する。横浜臨海部改造の全容について概観しておこう (図2-3-1~2)。

戦後の横浜臨海部の大規模な改造としては (表 2-3-1), 根岸湾埋立 (1959~64), 本牧埠頭並関連産業用地造成 (1963~69), 根岸湾八地区埋立 (1967~70), 金沢地先埋立 (1968~81), 大黒埠頭建設 (1971~78) が挙げられる。根岸湾埋立では, 埋立地に立地した企業へのエネルギー供給も可能な電力会社・石油化学工場用地の造成も計画されていた。進出企業は大企業中心で, 東京電力, 東京ガス, 日本石油精製, 日新製油, 昭和電工, 新潟鐵工所, 石川島播磨重工, 東京芝浦電気などであった。本牧埠頭並関連産業用地造成では, 横浜港の主力となる港湾施設が建設された。根岸湾八地区埋立では, 進出した企業は 169 社におよび, そのうち大企業は 14 社, 中小企業が 155 社であった [小林 1992, 若林 2000]。このように, 上記3事業によって, 本牧・根岸を中心に埋立が進み, 創出された産業用空間には, 港湾施設, 石油コンビナート, 大企業・中小企業の工場が集積されつつあった。

このような本牧・根岸の産業用空間をさらに南西部に拡大させようとしたのが金沢地先埋立事業である。また北東部に拡大させようとしたのが大黒埠頭建設である。南西部に工業用地, 北東部に港湾施設を建設する計画である。金沢地区にはいまでも第1種漁港に指定されている柴漁港と金沢漁港の2つがある。管理主体は横浜市であるが, 漁船の登録や海区を管理しているのは神奈川県で,

表2-3-1 横浜市 主たる埋立事業

事業名	事業年度	埋立面積	事業費 (億円)	補償交渉対象組合	補償対象人数
大黒町地先埋立	1955～60	79ha	17	3組合:子安浜、西神子安浜、生麦	672
山下埠頭建設	1957～67	35ha	82	1組合:北方	50
根岸湾埋立	1959～64	470ha	165	7組合	1,356
平潟湾埋立	1963～65	24ha	11	1組合:金沢	162
本牧埠頭並関連産業用地造成	1963～69	512ha	553	9組合	1,362
根岸湾八地区埋立	1967～70	144ha	91	3組合:富岡、柴、金沢	394
金沢地先埋立	1968～81	660ha	1,776	3組合:富岡、柴、金沢	458
大黒埠頭建設	1971～78	220ha	1,130	4組合:子安浜、西神子安浜、生麦、川	878

資料出所:横浜市漁業問題研究会『横浜市の埋立事業と漁業者の転業対策年表』1975。

県と市の管轄範囲が複雑に絡みあっている。港湾施設の拡充という点では、臨海部の管理状況が複雑な南西部に伸ばすより、北東部のほうが条件的に適していたのであろう。

金沢地先埋立の事業主

体は横浜市である。大黒埠頭建設も横浜市の事業であるが、同時期に川崎市が大黒埠頭に隣接して扇島東埠頭建設事業、神奈川県と日本鋼管が扇島地先埋立事業を計画した。同一海域で事業主体4者が3事業を展開し、補償交渉も含めて一括して扱われることも多かった。それに比べて、金沢地先埋立は横浜市単独の事業であるため、独自の事業としてアピール力があり、六大事業として喧伝されることになったのであろう。

以上のように、金沢地先埋立事業と大黒埠頭建設事業は、南西部と北東部という横浜臨海部両端の事業ではあるが、計画として浮上したのは、いずれも飛鳥田市政期に入ってからで、ほぼ同時期の、同様の性格をもつ事業である。横浜市に、これ以上外延させることが可能な沿岸部はない。横浜臨海部における産業用地創出は、この2事業をもって完成するという性格をもっていたと考えられる。喧伝されているのは金沢地先埋立事業であるが、この2事業は同時期の同様の事業で、セットで考えるべきなのである。

(2)横浜市の転業対策

解消されるべき対象とされたのは、金沢地先に関する富岡・柴・金沢、大黒埠頭に関する子安浜・西神子安浜・生麦の、合計6漁協の漁業者たちであった(川崎漁協も大黒埠頭に関係していたが、本稿の考察からは省く)。

2事業とも完全転業を前提に補償金が支払われた。協定書への調印はともに1971年であった。漁業者に対する横浜市の転業対策は6漁協一括して実施された。転業対策の面から、この2事業はセットで考えるべきものなのである。転業対策の過程について概観しておこう(表

2-3-2)。

1968年に金沢地先埋立事業が決定され、大黒埠頭建設計画も発表された。この年に転業対策も始動し、横浜市漁業問題対策審議会を設置している。この

表2-3-2 横浜市 転業対策

事業名等	横浜市漁業問題対策審議会関連の動き	転業対策
1968 金沢地先埋立事業決定 大黒埠頭建設計画発表	横浜市漁業問題対策審議会条例制定 漁業問題研究会設立	横浜市漁業者等転業対策本部設置(農政局) 横浜市金沢地先埋立事業補償対策本部設置(埋立事務局)
1969 三菱重工に対し金沢地先への 移転交渉開始	横浜市漁業問題対策審議会 始動	
1970 金沢地先埋立事業 補償交渉妥 結(富岡、柴、金沢の3漁協に対 し、102億円)		農漁業転業対策室設置(農政局) 転業融資事業 1億888万円
1971 大黒埠頭建設事業 補償交渉妥 結(子安浜、西神子安浜、生麦 の3漁協に対し、166億円)		農漁業転業対策室移転(緑政局) 転業融資事業 7280万円 転業者 476名(転業率40.1%)
1972		転業融資事業 1億48万円 転業者 248名(転業率61%)
1973		金沢区役所に金沢地区漁業者等転業相談室設置 転業融資事業 3700万円 転業者 35名(転業率64%)
1974		転業融資事業 9806万円 転業者 27名(転業率66.2%)
1975		転業率66.2%
1977	未転業者・残存漁業対策、転業者の新組織について市長の諮問	
1978	上記について答申	
1981		財団法人横浜市環境保全事業団設立 海の公園砂浜オープン

資料出所:横浜市漁業問題研究会『横浜市の埋立事業と漁業者の転業対策年表』1975を基に筆者作成。

条例に従って、翌 1969 年から審議会が開催され、飛鳥田市長の諮問を受け、審議・答申するしくみが整った。また、1968 年のうちに、学識経験者に、転業問題を調査させる漁業問題研究会がスタートしている。調査によって転業状況についてデータの裏付けをとり、審議会の審議・答申に反映させる体制が整えられた。同じく 1968 年のうちに、農政局に転業対策本部が設置されている。2 事業の協定書への調印はともに 1971 年であったが、金沢埋立事業は 1 月の調印で、年度としては 1970 年度になる。1970 年度のうちに既に 1 億円以上の転業資金が融資され、転業対策がすばやく実施されていったことがわかる。

1970 年に転業対策室は、「農漁業」と名称変更している。港北ニュータウンなどの農業転業者も対象として含めている姿勢を示したものであろう。しかし、審議会、研究会は漁業に特化していた。転業を促すパンフレット、出版物、報告書をも、転業対策のターゲットは明確に漁業者である。このような点からも、漁業者と農業者では、迫られた手法は異なっていたと推測できる。

1971 年以降、4 年間に、6 漁協全体で、全組合員に対する転業者の割合は 66% に達したが、それ以降は頭うちとなった。金沢地先埋立では埋立事業そのものが遅れていた。もともと 1971 年に調印して以後、事業の進捗状況を予想し、1973 年までは共同漁業権・区画漁業権が存続しており、2 年間は操業が可能な状況になっていた。残存漁業者が減らないため、1973 年には金沢区役所に転業相談室が設置された。

漁業者を完全に解消させるのが難しいことが判明した 1977 年、飛鳥田市長は未転業・残存漁業者対策、転業者を支援する新組織の必要性などを審議会に諮問した。78 年の答申を受けて、1981 年には新組織が 2 つ発足した。1 つは、残存漁業者対策である横浜市漁協である。南西部の 4 漁協が発展的に解散し設立された（表 2-3-3）。もう 1 つは財団法人横浜市環境保全事業団である。転業者のために設立され、金沢区の海の公園の管理・清掃事業の受託から出発した。

横浜市漁協は、市長の諮問、審議会の答申という、フォーマルな手続きを経て出現したもの

表2-3-3 横浜市の漁協の変遷

漁協名	1970年 組合員数	1970	1971	1973	1981	1986
生麦	344		大黒埠頭建設事業補償交渉妥結・協定書調印	共同漁業権放棄・区画漁業権放棄		漁協解散
子安浜	192					漁協解散
西神子安浜	205					漁協解散
本牧	250				漁協解散	
富岡	95	金沢地先埋立事業補償交渉妥結	金沢地先埋立事業 協定書調印	共同漁業権消滅・区画漁業権消滅	漁協解散	横浜市漁協設立
柴	167				漁協解散	
金沢	197				漁協解散	

※柴漁港、金沢漁港：第 1 種漁港（利用範囲が地元）。管理者は横浜市。担当部局は港湾局。
資料出所：神奈川県環境農政水産課資料より筆者作成。

であった。北東部でも 1986 年に子安浜と西神子安浜の 2 漁協が解散し、横浜東漁協が設立された（のち生麦の残存漁業者も吸収）が、上記のような手続きを経たものではない。北東部の漁業者たちの状況はより複雑である。転業を強いられた 6 漁協の組合員の状況はより複雑に分化していった。

転業対策の特徴についてまとめておこう。6 漁協が金沢地先埋立事業、大黒埠頭建設事業の協定書に調印する 2 年前から、漁業者に焦点をあてた転業対策が始動していた。漁業問題対策審議会、漁業問題研究会、豊富な転業融資資金の準備など、様々なレベルで漁業者を転業に誘導するフォーマルなしくみが整えられていた。転業を決意し、融資を希望する者にはすばやく資金が提供された。補償金と引き替えに職業移動を決断したならば、すみやかに転業を既成事実として、その道を歩ませる手法といっても過言ではないであろう。

「うまく誘導すれば、自然に動いてくる性質のものである。ただ、それを当事者のまだ気のつかない時代から先導的に問題を提起してゆこうというものであって（後略）」「自発的に動かざるをえないような状況をつくりつつ、タイミングをみながら、軌道に乗せるように誘導する。」[田村 1983:79-81] という三菱重工に対する手法との共通性が感じられる。

融資により河川清掃業の自営業主となった男性は、市からの委託事業を受託したとき、「最初の委託本契約の調印が、飛鳥田市長と直々に行われ、市長より私に対し、『転業者は孫子の代まで面倒をみる』という力強い激励と声援をいただいた。関係職員等の立会の中で行われたこの模様はフジテレビで放映される、というまことに異例とも言えるこの扱いに、今まで海のことしか知らなかった私としては、市当局の誠意にただただ感激するばかりで、私としては信義を持ってこれに応えていかねばならないと誓った。」（落合産業社長 M.O.「私の思い出」1992 年：子安浜漁協保存「横浜市転業者地区連絡会」資料）と述懐している。

次に、子安浜漁業協同組合、西神子安浜漁業協同組合の組合員を事例として、職業移動の状況について明らかにしてみよう。

4 子安浜地区と漁業

(1)調査方法

子安浜漁業協同組合、西神子安浜漁業協同組合の漁業者たちは、転業前、そのほとんどが横浜市神奈川区子安浜地区に居住していた。鶴見区生麦に隣接する地区である。調査方法は、2002 年 9~11 月に、子安浜地区の漁業関係者と、行政の水産担当者に聴き取り調査を行った。

1986 年に子安浜と西神子安浜の両漁協が合併して横浜東漁協が発足したが、1997 年に漁業操業者の多くが東漁協を脱退して、生麦・子安漁業連合という任意の団体を結成した。東漁協と、生麦・子安漁業連合の漁業者のそれぞれに聴き取り調査するように努めた（東漁協ルートでは組合長、漁協理事 1 名、漁協職員 1 名、漁業操業者 2 名の合計 5 名。生麦・子安漁業連合ルートでは漁業連合代表、漁業連合職員 1 名、漁業操業者 1 名、漁業連合理事の妻 1 名の合計 4 名）。転業者については子安浜地区居住者 2 名（西浜町内会長 1 名、転業融資企業役員 1 名）に聴き取りを行った。

また、横浜東漁協と、横浜市漁協（南西部の 4 漁協の解散により設立）の状況を比較するため、横浜市漁協でも聴き取りを行った（組合長、漁協職員 1 名の合計 2 名）。

行政関係者については、横浜市の水産を担当する横浜市緑政局農政課水産担当職員 1 名、漁業者との調整を担当する横浜市港湾局開発調整担当職員 2 名、漁船登録を担当する神奈川県環境農政部水産課職員 2 名にそれぞれ聴き取りを行った。

(2)子安浜地区の概要と漁業

子安浜地区は、横浜市神奈川区子安通 1 丁目の一部分に当たる（図 2-3-3）。子安通 1 丁目を第一京浜（国道 15 号線）が貫通している。第一京浜と平行に、南側を運河（入江川第二派水）が流れている。第一京浜と運河に挟まれている細長い地区が、子安浜地区である。子安通 1 丁目には 5 つの町内会があり、そのうち西浜・仲浜・東浜の 3 町内会が子安浜地区にあたる。かつて、東浜・仲浜の漁業者が子安浜漁業協同組合を、西浜の漁業者が

西子安浜漁業協同組合を組織していた。西子安浜漁協は、1953年隣接していた神奈川漁協と合併し、西神子安浜漁業協同組合となった。1990年9月の子安浜地区の世帯・人口数（住民基本台帳）は、508世帯1393人である。

2000年の子安通1丁目の世帯・人口数（国勢調査）は、911世帯2086人である。各種統計は、子安通1丁目で集計され、漁業集落ではない第一京浜北側の地区も含んでいる。概数ではあるが、子安通1丁目の人口・世帯の約半数ほどが子安浜地区に居住していると考えられる。

図 2-3-3



子安浜地区では江戸時代から漁業が行われていた。戦後、子安浜漁協、西神子安浜漁協は神奈川区地先に2つの共同漁業権、本牧沖地先に他漁協と共有の共同漁業権を1つ保有していた。主たる漁法は小型機船底曳網漁で、1隻の漁船に船主船頭の他、2~3人が乗り組んだ。操業面からみた場合

の社会構成は4カテゴリーに分かれていた。船主船頭である船前、同じ船に乗り組み一緒に操業する家族員の同乗者、他人の船に乗り組む漁業労働者（乗り組む船は固定）である乗子、乗り組む船が固定していない漁業労働者である飛乗である。子安浜地区では、人口過剰の農村から年少者を調達し、労働力不足を補う習慣が古くからあった。このような人々が乗子層を形成した。完全転業を受け入れた1971年当時、子安浜漁協の名簿には、船前71名、同乗者40名、乗子45名、飛乗5名が記録されている（子安浜漁協保存資料）。転業時の補償金は、4カテゴリーに即して異なっていた。両漁協をあわせた漁業経営体数は1960年代後半は160弱で（表2-3-4）、1970年の組合員数は、子安浜漁協が192名、西神子安浜漁協が205名であった（生麦漁協は205名）。

表2-3-4 子安浜地区 経営体数の変化

	1965	66	67	68	69	70
経営体数	156	156	156	149	157	159

資料出所：神奈川県農林水産統計年報

子安浜地区には緊密な親族ネットワークが集積していた。同姓が多く、1961年、子安浜の660世帯を対象とした調査では、239世帯（36.2%）が10の姓におさまった。子安浜漁協組合員93世帯中、51.0%が4つの姓に、68.0%が9つの姓におさまった。また、組合員の妻（103名調査）の25.2%は子安浜地区内の出身で、24.3%は生家の職業も漁業であった。

表2-3-5 続柄別による漁業継承状況(1949~59年度中学卒業男子)

続柄	全数	漁業継承者数(%)	他就職者数(%)	高校進学者数(%)
長男	32	15(46.9%)	12(37.5%)	5(15.6%)
次男	26	13(50.6%)	10(38.5%)	3(11.5%)
三男	8	5(62.5%)	1(12.5%)	2(25.0%)
四男	10	4(40.0%)	3(30.0%)	3(30.0%)
五男	3		3	
六男	1			1
合計	80	40(50.0%)	27(33.8%)	13(16.3%)

1949~59年度に中学を卒業した男子80名のうち、40名（50.0%）は中卒後、漁業関係に入職した。児童・生徒は自分たちを「はま」、それ以外を「おか」とよび、「おか人（にん）と俺達は違うので話が合わない」「僕の父も兄も親類も漁師だ。おかの人のように縁故者もなければ、紹介者もない。よい所に入れるわけがないよ。」と言っていた[青柳 1961]。

漁業に入職しなかった場合の、就職先としては（表2-3-6）、「東洋造機、東京芝浦電気、三菱化工、富士自動車など一流会社もみられるが、ほとんどはきわめて小さな企業体であ

ることがわかる」 [青柳 1961:20].

1960年代後半～70年の子安浜漁協の名簿には、子女の就業先・職種を記載している例が散見される(表2-3-7)。組合員子女のごく一部にすぎないものの、記載例には、川崎・横浜の臨海部埋立地に進出した企業、川崎の多摩川沿いに立地した企業の工場名をみることができる。主として、子安浜地区から鶴見区・川崎市方向への臨海部に立地した製造業企業のブルーカラー労働に従事していたと推測される。

以上のように子安浜地区には、緊密な親族ネットワーク、近隣ネットワークが集積されていた。組合員子女の職業選択は、1950年代末まで、中卒男子の約半数が漁業に就業する状況であった。漁業以外では、男女を問わず、臨海部の製造業のブルーカラー労働者となる者が一定数いたと推測される。

1950・60年代でもなお、子安浜地区は都心地区というよりは、村落社会に近いような親族関係、職業構成であった。川崎・横浜臨海部は戦前から工業地帯を形成し、製造業への就業機会が他よりは豊富にあったことを考えると、そのような誘因にもかかわらず、子安浜地区における第一次産業就業者層の分解は非常にゆるやかであったといえるであろう。漁業就業の場合と、製造業ブルーカラー職の賃金格差の程度に関心がもたれるところである。いずれにしても、臨海部の地付層の社会として、第一次産業就業者層が未分化の社会が現実存在した。1971年の完全転業は、強制的に第一次産業就業者層の分解をもたらすものであった。

(3)臨海部の改造と完全転業

子安浜地区は川崎港にも近いため、両子安浜漁協(子安浜漁協と西神子安浜漁協。以下同じ)の操業は、1950年代から70年代にかけて、横浜港だけではなく、川崎港の埋立・建設事業の影響も受けてきた(表2-3-8)。大黒埠頭建設は大型コンテナ船が着岸できる港湾設備建設が目的で、事業主体は横浜市であった。同時期に川崎市が川

表2-3-6 漁業以外への就業者・就職先
(1949～59年度中学卒業男子)

従業員規模	企業名
1000人以上	東洋造船、三菱化工、東京芝浦電気、富士自動車
100人以上	崎陽軒、三菱鉛筆、協立サッシュ、旭工務店、サンゴ金網
30人以上	竹間鉄工所、奥崎工業、横浜かまぼこ、大島工業
10人以上	佐藤製作所、桑原工作所、神奈川内燃機、京浜電気工事、東亜紙器、富士水道、石岡木工所、井上油脂、鈴木
9人以下	石川鉄工所、東理工業、倉田自動車

資料出所:[青柳 1961:19]

表2-3-7 子安浜組合員子女・就業先

	企業名を記載したもの	職種を記載したもの
男子	石橋沿岸荷役会社、東芝(川崎堀川町工場)、川崎東缶、川崎パブリック、日本電気(多摩川工場)、日本石油(新子安)、東京ガス(根岸工場)、横浜トッコー、森商会(神奈川区入江町)、保土ヶ谷電電公社	会社員、運転手、調理師、配管工、寿司屋店員、工員
女子	日本ビクター横浜工場、昭和電工、富士通(川崎中原工場)、品川練炭、大久保椅子(横浜花咲町工場)、横浜銀行、山崎製パン、こみやデパート	会社員、事務員、店員、国家公務員、歯科助手、銀行員

資料出所:1966.69.70年子安浜漁協名簿より筆者作成。

表2-3-8 両子安浜漁協に関連した埋立事業・建設事業一覧

要結年月日	事業名	事業主体	埋立面積	摘要
1953	中根(浚渫、埋立)	横浜市・運輸省第二港湾局		共同漁業権3号・4号に影響
1958	扇島地先埋立土砂投棄	神奈川県		漁場汚濁
1958	東京国際空港拡張工事	運輸省航空局	30万坪	漁場、横洲に影響
1958	大黒町地先埋立	横浜市	24万坪	共同漁業権3号・4号に影響
1959	川崎臨海工業地帯造成	神奈川県	134.5万坪	漁場、横洲に影響
1960	根岸湾海面埋立	横浜市	70万坪	共同漁業権8号等に影響
1961	扇島地先残滓投棄埋立	神奈川県・日本鋼管		投棄区域拡大により漁場に影響
1963	本牧埠頭並開運産業地	横浜市	150万坪	共同漁業権8号、その他の漁場に影響
1964	東亜燃料油槽船荷揚施設	東亜燃料		横洲に影響
1965	高速道路横羽線工事	首都高速道路公団		漁船繫留、出入港に影響
1966	扇島地先残滓投棄	神奈川県・横浜市・川崎市・扇交会		投棄区域拡大
1968	京浜シーバース設置	アジア石油・昭和石油・三共石油		漁業操業に影響大
1969	東燃シーバース設置	東亜燃料		漁業操業に影響大
1969	扇島地先残滓投棄	神奈川県・横浜市・川崎市・扇交会		投棄区域拡大
1970	金沢地先埋立	横浜市	200万坪	西側漁場消滅
1971	根岸湾八地区埋立	横浜市	38万坪	根岸湾消滅
1971	大黒埠頭・扇島東埠頭建設・扇島地先埋立	神奈川県・横浜市・日本鋼管・川崎市	350万坪	全面転業

資料出所:両子安浜漁業組合保存資料より筆者作成。

崎港の扇島東埠頭建設，神奈川県と日本鋼管が扇島地先埋立を計画した。この3事業は同じ海域での埋立事業である。3事業全体がもたらす影響は甚大で，単独事業扱いで補償交渉を行う状況ではないため，影響を受ける両子安浜漁協・生麦漁協・川崎漁協は，事業主体4者を一括とし，各漁協ごとに補償交渉を行った。

大黒埠頭建設予定地は両子安浜漁協が共同漁業権を保有している海域であった。大黒埠頭建設は，両漁協が共同漁業権を放棄することを前提にして立てられた計画であったといえる。また，3事業による港湾拡張によって，新埠頭へ出入港する船舶数は増大し，航路も新たに設定される。埋立によって漁場を喪失するだけではなく，新航路設定等によって，操業可能な漁場は著しく減少する。地先漁場はほとんど消滅する状況であった。事業者側は，地先が消滅しても，沖合の漁場があるということで，部分補償の意向も示していた。

交渉を担当した組合役員が懸念したのは，部分補償による補償金額の切り下げ，乗子層の転業による漁業労働者の不足，その結果，残存漁業者が操業不能・自然消滅に追い込まれることであった〔東西興業株式会社 1997:162-194〕。全面補償か部分補償か，転業か残存か，全組合員一致か否かは，最高意志決定機関である組合大会における組合員の選択に任されていた。組合役員は交渉経過や操業の可能性について説明する必要があった。

結果的に，両子安浜漁協はそれぞれ全組合員一致の全面補償・完全転業で臨むことを選択した。大黒埠頭建設事業，金沢地先埋立事業に関係する横浜市内の他の漁協もすべて全面補償を選択した。つまり，部分補償か全面補償かという選択肢があるかのようなようであるが，状況としては臨海部の徹底的な改造計画は，漁業者に操業の可能性はないと判断させるものであったといえよう。この時期，海の汚染，公害もひどく，自然環境の悪化も，操業の可能性に展望をもてない1つの要因となっていた。

組合大会を前に，子安浜漁協の役員が，組合員にどのように説明すべきか考えあぐねた時のことが，のちに次のように記されている。

「東西それぞれの総会（両子安浜漁協の総会-武田注）でこの問題を討議し，最終的な決議を出さなければならなかった。〈完全転業か，それとも半分存続か。もし，残すとしても誰を残せばいいのか。やはり完全転業しか道がないのだろうか。長年連れ添った海を捨てろなんて，とても自分には言えない。〉揺れ動く心のまま，東京内湾図に，これからの埋立計画と港域拡張計画のラインを引いた。（中略）地図に線引きをしていく手が次第に震えはじめる。子安浜が操業していた東京湾内の漁場は，神奈川県と千葉県の間から広大な埋立計画地に覆われ，港域拡張区域となっていた。（中略）そして，最も沖である内湾中央の中ノ瀬は，大型船の航路となっている。もはや内湾には安心して漁ができる場所など皆無に等しかった。その図の上に東京湾は描かれていたが，漁民たちが愛した豊かな漁場の東京湾は消えていた。内湾の中だけで生きてきた子安浜の漁師にとって，それは〈死〉にも等しかった。揺れ動いていた心が，今きっぱりと決意する。組合員のみんなに，この地図を見せよう。そして全面補償，完全転業の線を進めよう。もはやそれ以外に道はない」〔東西興業株式会社 1997:168-169〕。

三菱重工に対して都市計画プランナーは「日本の工業配置，横浜市の都市構造からみて，そのままでは企業活動が継続しにくいことを，機会をとらえて示してゆく。」「自発的に動かざるをえないような状況をつくりつつ，タイミングをみながら，軌道に乗せるように誘導する。」「うまく誘導すれば，自然に動いてくる性質のものである。」という手法で

迫ったが〔田村 1983:79-81〕，上記の記述には，漁業者がまさにこの手法で包囲されたときの心境が吐露されているといえよう。

1971年，両子安漁協と生麦漁協は事業者側との協定書に調印した。全面補償・完全転業が条件で，補償金額は，両子安浜漁協はそれぞれ84億1786万円，生麦漁協83億6125万円であった。完全転業という条件を達成したことを示すため，3漁協は漁船を売却または焼却して，1隻ものこさず処分した。

補償として支払われた資源は，補償金と土地である。補償金は，操業状況によって作成された算定基準に従い，組合員に配分された。配分額の半分は市債であった。概数ではあるが，小型機船底曳網漁の船前（船主船頭）は約3900万円，同乗者は約1400万円，乗子は約1400万円であった。土地は，埋立地が完成された後，優先して有償分譲を受ける権利があるというものである（転業用地）。組合単位で分譲され，一般的には，転業用地の管理は漁協が行い，産業用地が必要な企業に貸し付けて，賃貸料収入を権利者に配分する。両子安浜漁協は，埋立完成後に大黒埠頭に6,109坪，扇島東埠頭に21,791坪の土地を得た。

表2-3-9 大黒埠頭・扇島東埠頭建設、扇島地先埋立 補償金分担（対両子安浜漁協）

補償金出資者	補償金額
運輸省第二建設局	518.900.000
横浜市	1.035.461.140
川崎市	3.187.419.398
日本鋼管	3.676.079.462
合計	8.417.860.000

資料出所：両子安浜漁業組合保存資料より筆者作成。

5 職業移動と社会的分化

(1)職業移動状況

転業希望者・転業者に対する行政の担当窓口が農漁業転業対策室である。転業者の自主的な組織として，6漁協を基盤に横浜市漁業転業者地区連絡会が結成され，現在も活動している。転業希望者に提供されたメニューは，転業資金の融資，生活再建基金の融資，職業訓練，コンサルタントや相談員の配置，転業事業の探索，求人情報などである。転業には大きく分けて2つの選択肢があった。1つは転業資金の融資を受けて，個人または共同で事業経営する方法で，自営業主・会社役員へ職業移動する選択肢である。もう1つは企業や商店などの被雇用者となる選択肢であった。

子安浜漁協組合員の70年代前半の転業状況によれば（表2-3-10），被雇用者として，運輸，鉄鋼・造船，建設（浚渫，潜水含む），市場関係への就職が約46%である。職種としては（表2-3-11），作業員，運転手，プレス工が多い。運輸業，建設業，製造業のブルーカラー労働に入職している。事業経営の場合は（表2-3-12），水産加工業，海運，通船など，海と関連する業態が多い。警備・清掃会社が1社あるが，これは漁協役員3名が設立したものである。

表2-3-10 1971年 子安浜漁協 転業状況

事業経営	共同事業	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計	%
共同事業			2	4	2				8	4.2
個人事業				3		2			5	2.6
被雇用者	運輸	1	12	5		3	2		23	12.1
	鉄鋼・造船	1	2	8	9	1			21	11.1
	浚渫			2	15	1			18	9.5
	市場		4	5	4	2			15	7.9
	潜水					8	3		11	5.8
	銀行					5			5	2.6
	レジャー			1	2	1			4	2.1
	その他		9	4	3	1			17	9
	職業訓練	1	3						4	2.1
	パート希望					4	5		9	4.9
	高齢者					2	15	10	27	14.2
	入院		1						2	1
	死亡				1		1	1	3	1
	未決定者	2	3	6	7	1			19	10
合計		5	38	51	35	25	26	10	190	
%		2.6	20	27	18	13	14	5.3		

*潜水は主として港湾工事・浚渫作業のためと思われる。

資料出所：子安浜漁業組合保存資料より筆者作成。

表2-3-11 1972年 子安浜漁協組合員 主な転業先企業名

業種	主な就職先企業名	採用人数	備考	業種	主な就職先企業名	採用人数	備考	業種	主な就職先企業名	採用人数	備考
運輸	丸全昭和	7	グリーン4, 社上1	鉄鋼	相模発栄	3	プレス3	銀行	横浜銀行	10	用務員10
	平次運輸	3	作業員2, 船頭1		横浜機工	2	プレス2		協和銀行	1	庶務員1
	相模運輸	2	作業員2		五十鈴ステー	6	プレス3, 作業員3	その他	三友kk	10	作業員10
	日盛梱包	2	運送1, 作業員1		大島工業所	1	プレス1		相鉄ホール	2	作業員2
	横浜輸送	1	運送1		汽缶工業	1	保送1		協同飼料	2	作業員2
	日産(横浜)	1	運送1		昭和プラント	1	作業員1		その他	5	作業員5
	神奈川臨海	1	運送1		旭工務所	1	配管1		新横浜ホテル	1	ボーイ1
	浅田屋・運送部	1	運送1	浚渫	東亜港湾	9	内種機師1・内種船頭1・小笠船頭1		浜銀センター	1	夜警1
	竹沢商事	1	運送1		国土開発	2			建設業	8	工員・店員
	日豊商事	1	スタンド1		京浜ドック	2			商店	2	店員2
	日通	1	フアークリフト1		小谷建設	1		転業融資共同事業	水産	20	
	小林産業	1	グリーン1		峰潜水	1		転業融資個人事業	水産	8	
	法専組	1	荷役1	市場	横浜かまぼこ	3			曳船	3	
	藤木企業	1	仲仕1		丸魚KK	3			はしけ	1	
					(仲買商店員)	9			グリーン業	1	
									飲食店	5	
									アパート経営	3	

資料出所：子安浜漁業組合保存資料より筆者作成。

転業用地を輸出用車両置き場として賃し出したことにもなって、輸出入貨物の警備が必要となり、埋立地の管理を主たる業務とする警備・清掃業に発展した。ちなみに、南西部の3漁協の場合、事業経営として貸家（アパート経営）が多い（表2-3-13）。南西部は郊外にあたるため、住宅地開発の時期と一致したものであろう。

表2-3-12 1978年 子安浜漁協組合員の事業経営状況

	企業名	事業形態	事業内容	組合員		組合員家族 女性パート	その他の 従業員	事業規 模
				役員	従業員			
共同事業	東西興業	株式会社	警備・清掃	5	3	10	79	97
	子安浜水産	株式会社	シヤコ加工・仲卸	3	5	21	8	37
	子安魚貝	株式会社	シヤコ加工・店舗	3	8	12	6	29
	昭和수산	有限会社	鮮魚商	2		1	2	5
	政洋海運	株式会社	通船	3				3
個人事業	丸栄水産	有限会社	シヤコ加工・店舗	2	5	10	4	21
	鈴康水産	株式会社	シヤコ・エビ加工	2	1	5	4	12
	(運送業)		荷物運搬	1			2	3
	(通船)			1				1
	(寿司店)			1			3	4
	(そば屋)			1	1		2	4

資料出所：子安浜漁業組合保存資料より筆者作成。

表2-3-13 横浜市漁業関係者 転業状況 (1976年6月)

組合名	組合員数	転業希望者	事業経営																	合計	転業者/転業希望者(%)					
			飲食店	貸家	釣船	食品	海運	その他	建設	輸送	海運	造船	鉄工	銀行	食品	漁協	機械	梱包	官庁			清掃	警備	化学	廃品回収	その他
子安浜	189	175	2			5	3	20	18	8		4	11	57		15			11	4	2		9	169	96.6	
西神子安浜	199	178	1		1	8	1	13	71	10			2	27		1		1	5	3	6	8	17	175	98.3	
生麦	341	280	3		17		3	42	57	6		25	11	41		17	8	1	1	1	6		30	268	95.7	
金沢	196	149	1	10	17	2	1	8	5	6				1	7	1	7						8	74	49.7	
柴	167	131	3	9	4	4		1	1	5				1							1		6	43	78.4	
富岡	95	79	5	16	4	2			10	8		3	3	1		3	7		1				6	69	87.3	
合計	1187	992	15	35	25	26	26	16	91	165	24	3	32	27	132	9	49	8	4	17	7	15	8	76	810	

資料出所：両子安浜漁業組合保存資料より筆者作成。

1976年の転業率（表2-3-13）は子安浜漁協96.6%、西神子安浜漁協98.3%で、南西部の3漁協と比較して、高い転業率を示している。このように、都心臨海部の地付層の社会に存在していた第一次産業就業者層は、1970年代前半に強制的にいちど完全に分解させられた。分解の結果、被雇用者の場合は、運輸業、建設業、製造業のブルーカラー労働へ、事業経営者の場合は、水産加工業、海運業、警備・清掃業の自営業主や会社役員へ職業移動した。

(2) 転業後の漁業者の出現

1970年代後半になって、子安浜地区・生麦地区では、漁業者がふたたび現われるようになった（生麦・子安漁業連合代表U.Yさんへの聴き取り調査）。各種統計をもとに、子安浜

表2-3-14 漁業経営体数の変化

年	1976	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	
子安浜地区	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	13	15	28	46	41	44	24	3	33	35	41	42	41	33
生麦地区	6	6	5	5	5	5	5	※	※	5	5	14	10	18	19	18	17	8	13	12	12	12	16	14	14	
合計	6	6	5	5	5	5	5			5	5	27	25	46	65	59	61	32	16	45	47	53	58	55	47	

※は掲載なし。調査しなかった可能性がある。

出典：神奈川県農林水産統計年報

地区・生麦地区の漁業者の出現の過程を確認してみよう（表2-3-14~16）。1971年の協定調印から5年間は経営体数は統計に表れないが、1976年から、生麦地区に経営体が出現する（表2-3-14）。子安浜地区とあわせると、経営体数は80年代後半から増加し、90年代は概ね40~60の範囲で推移した。

漁船登録（表2-3-15）は漁業種類ごとに登録するため、重複登録の可能性がある。重複を考慮して、漁業種類の中の最大数をひろっていくと、1983~98年までの間は、すべて38~58隻の間におさまっている。経営体数と漁船数は概ね40~60の間で推移しており、ほぼ一致している。

表2-3-15 漁船登録数

	1982	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
子安浜地区	11	40	43	43													
生麦地区	10	9	9	10													
計	21	49	52	53	65	99	100	104	89	94	90	94	95	94	90	112	98

出典：漁船統計表（県水産課所蔵）

漁業就業者数（表2-3-16）は、

70年代後半から増加し、80~90年代を通じて、一定数存在している。年齢別にみると、20~40代も一定数おり、71年には漁業に就業していなかった世代で、漁業に参入している者がいることになる。90年代には、60代以上の漁業者が増加した。転業先を定年退職して、漁業を再開する例もある（横浜東漁協所属の漁業者F.Hさんへの聴き取り調査）。主たる漁業種類は、アナゴ延縄漁である。漁業制度区分では、自由漁業に分類されている。知事や大臣の許可を得たり、漁業権が必要な漁業ではないため、漁業権をもたない漁業者が参入できる数少ない選択肢である。市場では江戸前アナゴとして安定した価格で取引される。

以上のように、完全転業後、5年ほどは漁業者が消えたが、70年代半ば以降漁業者がふたたび現われるようになった。80年代後半から経営体が増加し、90年代は40~60で推移した。若年層の参入があると同時に、転業者が退職後に漁業を再開する例もある。

表2-3-16 子安浜地区漁業就業者数

	1968	1973	1978	1983	1988	1993	1998
15~19歳	14			1	1	1	2
20~29歳	77	3	6	1	4	5	9
30~39歳	94		11	7	7	6	13
40~49歳	64		12	5	7	8	11
50~59歳	49		2	6	7	10	9
60歳以上	30				3	7	19
合計	328	3	31	20	29	37	63

資料出所：各年漁業センサス

(3)漁業組織の再編

南西部の3漁協では北東部ほど転業が進まず、残存漁業者が一定数いた。金沢地先埋立工事の遅延、転業用地の分譲の遅れ（転業条件の不備）を理由に、南西部3漁協は残存海域の有効活用を訴えてきた。転業率があがらなくなった77年、飛鳥田市長は未転業・残存漁業者対策を審議会に諮問した。その結果、1981年に南西部4漁協を母体に横浜市漁協が新たに設立された。これは南西部に漁業者が残存し続けることを認めたに等しい。

市はすべての漁協を市漁協に一本化する予定であった。組合員資格審査を厳しくし、実際の操業者に資格を限定し、加入資格は世帯単位ではなく、個人単位とした。南西部4漁協は資格整理を実施した。しかし、子安浜地区では組合員資格の整理は難しかった。子安浜固有の歴史から、漁協は地域集団であり、近隣・親族ネットワークの結節点として認識されていた。加入は世帯単位であった。転業者で実際に操業していなくても、地域外へ転出して、組合員であった。転業用地が組合単位で管理され、転業者の権利も絡んでいることが、組合員資格の整理をいっそう難しくした。1986年、2漁協は合併して横浜東漁協となったが、両子安浜漁協の基本的性格は維持された（生麦漁協は転業用地を売却・清算したので86年に解散した。操業者は東漁協に加入するように行政の指導が入った）。

東漁協では、転業者世帯のほうが多い。構成員に応じて、転業者部会、遊漁船部会、漁業者部会の3部会構成であった。転業者世帯が多いため、操業者の意見が通らないことに不満を持ち、1997年漁業者部会メンバーを中心として操業者62名のうち58名が脱退し、任意の漁業者団体である生麦・子安漁業連合を立ち上げた（生麦・子安漁業連合代表のU.Yさんへの聴き取り調査）。2002年3月現在で、生麦・子安漁業連合のメンバーは66名、そのうち18名は子安浜地区居住者である。

県水産課の見解によれば、漁業者が漁協から脱退して、任意団体を結成することはきわめて珍しい（神奈川県環境農政部水産課職員T.Mさんへの聴き取り調査）。漁協に所属していないことで不利な事態は生じないのだろうか。神奈川県には「アナゴ漁業者協議会」があって、出漁曜日・出漁時間に関する協定を結んでいる。生麦・子安漁業連合はこの会合には参加している。また、港湾工事がある場合、市から生麦・子安漁業連合にも説明がな

される（横浜市港湾局の調整担当職員O.Tさんへの聴き取り調査）。このように、必要な情報は伝達されるので、組織間の連絡・交渉の点では不都合はないというのが、生麦・子安漁業連合の見解である（生麦・子安漁業連合職員Y.Hさんへの聴き取り調査）。

東漁協では、組合で共同いけす、共同冷蔵庫、共同トラックを保有している。どの市場へ出荷するかは個人の自由で、希望する市場へ共同トラックがまわってくれる。東漁協から脱退した漁業者の場合、このような組合保有の共同施設を利用することができない。出荷も個人ベースである。資金調達面では、漁協所属の組合員が設備投資を行う場合、最初に漁協の融資制度を利用して、県の漁業近代化資金を借りる。利子補填をうけることができるからである（横浜市漁協職員M.Aさんへの聴き取り調査）。漁協以外に、指定された2金融機関の融資制度を利用する道が開かれているが、生麦・子安漁業連合でこれまでのところ利用者はいない（生麦・子安漁業連合職員Y.Hさんへの聴き取り調査）。資金は子安浜地区内に集積された緊密な親族・近隣ネットワークを活用して調達している（生麦・子安漁業連合理事S.Yさんの妻S.Kさんへの聴き取り調査）。生麦・子安漁業連合の漁業者が共同施設や融資制度の利用という面で、不利な状況にあることは否めない。

横浜市の漁業組織の状況をまとめておこう。市漁協は組合員資格を整理して、操業者の組織となった。設立の過程も、市長の諮問、審議会の答申を経て、フォーマルな手続きを踏んでいる。それに対して、東漁協は組合員資格の整理が難しく、市漁協に合流できなかった。東漁協から、操業者が脱退して、漁業操業面の機能に特化した生麦・子安漁業連合が結成された。その結果、東漁協はますます地域組織、地域住民の財産管理団体のような性格を強めることになった。生麦・子安漁業連合は、操業者の集団であるが、漁協ではないため、制度的には最も不利な状況におかれている。

このように全面補償・完全転業を選択した後、横浜市の漁業者がおかれた状況は複雑さを増した。漁業者をすべて解消することが不可能なので、市は残存漁業者のタイプを限定し、市が認めた組織に所属させて管理する計画に変更した。市が要求した組織整理の手順や基準に合致しないために、制度的なルートから最も排除されているのが生麦・子安漁業連合の漁業者たちであるといえる。

6 行政の対応

横浜市には、漁業者に対応する窓口が2つある（行政機構の名称は2002年11月当時のもの）。1つは港湾局である。埋立事業は港湾局の担当で、埋立事業ごとに港湾局が漁業者との交渉にあたってきた。1987年以降は、漁業者との調整を総合的に担当する開発調整担当がおかれている。港湾局は転業を強力に推進してきた経過がある。このため、港湾局の公式見解は「横浜市に漁業者はいない」である（横浜市港湾局企画調整課・調整担当職員O.Tさんへの聴き取り調査）。水産担当者も緑政局農政課に1人しかいない。緑政局の見解は、表現はすこし柔らかいが、「横浜市に漁業者が現実にいるという事実をふまえて、推移を見守る」（横浜市緑政局水産担当職員S.Mさんへの聴き取り調査）ということで、横浜市に水産政策というものはないのである。

神奈川県環境農政部水産課は漁船登録の申請窓口である。「職業の自由という原則をふまえ、漁業の採算が確保され、職業として成立するのであれば、漁船登録を許可している。申請には漁協作成の書類を添付する必要がある。生麦・子安漁業連合の場合は、申請者と

漁業連合の事務担当者が、水産課に足を運び、直接の接触で確認がとれば、許可するという柔軟な姿勢をとっている」(神奈川県環境農政部県水産課職員T.Mさんへの聴き取り調査)。

さらに、もうひとつ別の例を出しておこう。横浜市漁協は柴漁港を拠点に、子安浜地区の漁業者より恵まれた条件で操業している。しかし、市漁協は漁業者の生活基盤をさらに安定させるため、補償金から出資金をあつめ、金沢区の海の公園内で、船舶繫留地の管理業務と、食事施設建物の貸付・管理業務を行う株式会社を設立した。漁業操業者の基盤が脆弱であることに懸念をもっており、生活の安定度を増すため、漁協とは別に株式会社を設立したのである(横浜市漁協組合長S.Mさんへの聴き取り調査)。このような例と比較すると、生麦・子安漁業連合の漁業者の生産基盤がいかに脆弱であるか、明かであろう。

7 都市空間の機能分化と社会的分化

1970年代まで横浜都心臨海部の地付層の社会には、漁業者が一定数存在していた。工業地帯という地域の特性があるにもかかわらず、第一次産業就業者層の分解は進んでいなかった。産業用空間創出のため、漁業者の存在は解消すべき対象となった。1970年代はじめ、市の強力な転業諸対策が実施され、第一次産業就業者層はいちど完全に分解する。主として、臨海部で成長した運輸業、建設業、製造業のブルーカラー労働に入職していった。1970年代、横浜・川崎臨海部に立地する企業・工場には、地方郡部からの地域移動者が流入した。それと全く同じ構図が、地元の地付層の社会でも起きていたのである。

いちど完全に分解したかに見えた第一次産業就業者層であったが、完全転業という政策は強引すぎた。市の予想をこえる操業者がふたたび出現した。臨海部の北東部と南西部では分解の程度に差異もあった。補償金や転業資金融資によって、既成事実として転業を受け入れさせていった市は、「横浜市に漁業者はいない」という姿勢は崩さない。完全転業という手綱は少し緩めるものの、新たな管理手法、囲い込む手法を繰り出してくる。この管理手法によって、操業者たちはさらに分化させられ、制度的なルートから最も排除された状況の生麦・子安連合の漁業者たちが生み出されていった。管理または無視により漁業者は分化させられていった。このようにして、分化させた都市空間の機能が管理されている。

参考文献

- 青柳良策 1961 「子安浜漁民の職域拡張に関する考察」、『研究員研究報告集』第1集、横浜市教育研究所3-42。
- 青柳良策 1962 「子安浜児童の学力形成に及ぼす教育条件の考察」、『研究員研究報告集』第2集、横浜市教育研究所3-42。
- 橋本和孝 2000 「飛鳥田一雄と自治体改革論」、吉原直樹編『都市経営の思想』青木書店:154-172。
- 小林照夫 1992 『巨大都市と漁業集落—横浜のウォーターフロント』、成山堂書店。
- 柴漁業協同組合 1990 『蒼穹の下 魚鱗耀し地』柴漁業協同組合。
- 田村明 1983 『都市ヨコハマをつくる』中央公論社。
- 東西興業株式会社 1997 『東西興業株式会社25年史—新しき道のしるべに』非売品。
- 若林敬子 2000 『東京湾の環境問題史』有斐閣。
- 山田操 1974 『京浜都市問題史』恒星社厚生閣。

2-4. 港北区・鶴見区における産業と人口の集積

佐野 俊幸

4.1 分析課題と対象地区のプロフィール

本章では、神奈川県横浜市の港北区と鶴見区（図 2-4-1）について、主に町丁目ごとの事業所数の統計データを用いて社会地区分析を行う。この作業の目的とするところは当該地域内で、都市化に伴って地域（町丁目）の産業面での性格がどう変化していったか、をとらえることである。

分析に先立って対象地区のプロフィール・沿革から、今回の分析と関連のある点を整理しておこう。

横浜市港北区（図 2-4-2，北西）と横浜市鶴見区（図 2-4-2，南東）の両区は、横浜市の北東部に位置する。人口も面積もほぼ等しい隣接する二つの区である（表 2-4-1）。

	人口(人)	面積(km ²)
横浜市港北区	294,305	31.37
横浜市鶴見区	254,108	32.38

出典：横浜市(2003)

南西部が鶴見区と接している港北区は、東が川崎市幸区、北東に川崎市中原区、北が川崎市高津区、北西に横浜市都筑区、そして南西部は西から順に東へ横浜市の緑区と神奈川県に隣接する。港北区の東部には南北に東急東横線（以下、東横線）と東海道新幹線が、また南部には東西に横浜線が走っている。横浜線が東横線と交わるのが菊名駅、東海道新幹線と交差するのが新横浜駅である。新横浜駅には市営地下鉄も北西から南東へとおっている。また、ほぼ中部を大きく蛇行しながら東西に鶴見川が流れている。鶴見川と東横線は、綱島駅付近で交差する。

港北区（2005）の解説によれば、この鶴見川流域は高度成長期の工業の



図 2-4-1 神奈川県横浜市，港北区と鶴見区

三井造船システム技研株式会社（2003）をもとに作成

拠点であった。その後は、1964（昭和 39）年の新横浜駅の開業にともない駅周辺が発展した。一方で 1985（昭和 60）年の高速鉄道（市営地下鉄）3 号線開通、さらに 1993（平成 5）年の新横浜北駅（現在の北新横浜駅）・新羽（につば）駅の開業で、新羽町をはじめ区内の準工業地域では、工場から住宅への転換が見られるようになった。

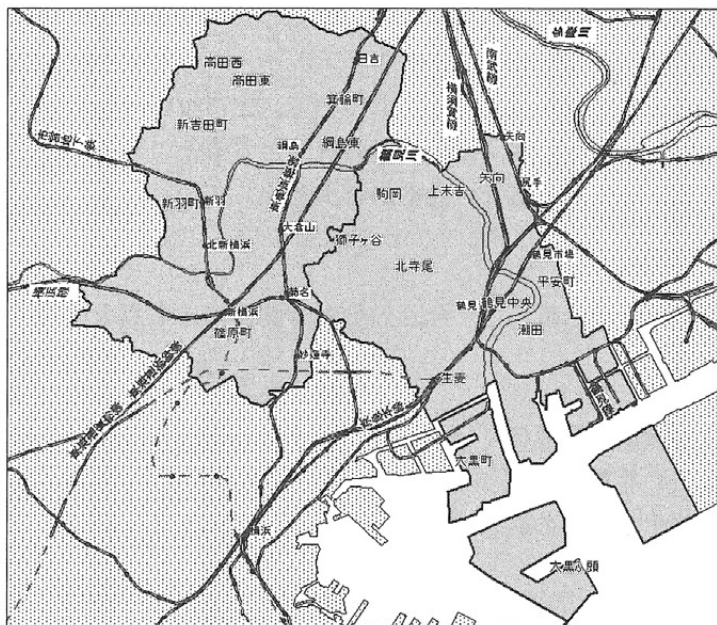


図 2-4-2 横浜市港北区と鶴見区、および鉄道路線と河川
三井造船システム技研株式会社（2003）をもとに作成

一方その港北区の東縁中央、鶴見川が区外へ流れ出すあたりに、突き当たるようにして接しているのが鶴見区である。鶴見区はこうして北西部は横浜市港北区と接する一方、北東部は川崎市幸区、東部が川崎市川崎区、そして西は横浜市神奈川区に隣接している。鶴見川はこの区をほぼ南北に流れて海に出る。ここを走る鉄道路線は、南部を海沿いに東西に横切るのが横須賀線（東海道線、京浜東北線）と京急、また JR の貨物路線も敷かれている。

鶴見区（2004）では、この区域を北西から南東にかけて大きく 3 つに分けて考えている。すなわち、獅子ヶ谷・北寺尾などのある北西部の丘陵地、鶴見中央をはじめとした鶴見川流域の低地、潮田や大黒町などの臨海部・埋立地の 3 つである。そしてこれらのうち中央に位置する流域低地は商業・住宅地域、臨海部は工業地帯となっている。

この臨海部の重要な事業のひとつであった大黒ふ頭の埋立造成事業は、1971（昭和 46）年に始まり、1984（昭和 59）年に完成している。また、1992（平成 4）年には日本最大級のコンテナターミナルである横浜流通センターも完成している（鶴見区 2002）。

なお、港北区からは東急東横線で東京都心部へ、また市営地下鉄線で横浜にアクセスできる。鶴見区からは京浜東北線・京急線でどちらにもアクセスできる。

4.2 分析方法

今回の分析では上記二地区の、特に産業面での時系列変化をとらえるために、事業所統計の結果を地図にあらわすことを試みた。利用した統計は、主に横浜市発表の『横浜市の事業所』である¹⁾。この調査は 1969 年から 2001 年まであいだに、3 年ないし 5 年の間隔で実施されている。この報告書に記載の町丁目別・産業大分類のデータから、製造業・卸小売業・サービス業、あるいは事業所総数や従業者総数の数値をとった。

これらの数値から、地理情報システム（以下、GISソフト）²⁾を用いて図を作成した。そして産業大分類ごとに経年変化をあらわす図のシリーズを、両区それぞれで編成し（たとえば図2-4-3aから図2-4-3dまで、など）、これによって時系列的な推移を追った。

なお、分析に用いた数値は密度である。つまり、たとえば事業所数でいえば、事業所数を町丁目の面積で割った数値を用いている³⁾。この町丁目別の事業所数の密度のデータから、さらにGISソフトの主題図作成機能で、密度の濃淡のグラデーションを地図上にあらわした⁴⁾。濃淡（図2-4-3aなど）は、色が濃くなるにつれて集積度が高くなることを示している。経年比較をするために、それぞれのシリーズごとに数値と濃淡の対応は一定とした⁵⁾。

4.3 分析結果

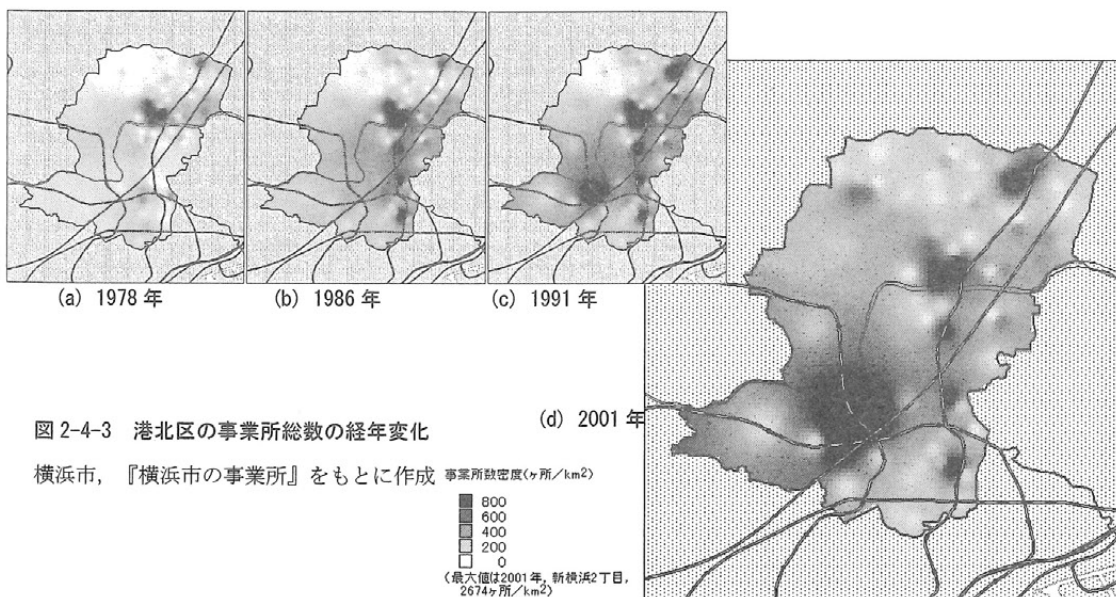
4.3.1 港北区の経年変化

港北区についてはまず産業面での全体像をとらえるべく、事業所総数と従業者数の変遷についてみてみよう。

事業所総数

1975-78年ごろまでは区の中中部、鶴見川沿いの綱島近辺に産業の中核がみられる（図2-4-3a）。南部の菊名近辺にも小さな集積はあるが、それほど顕著ではない。この後1986年にかけては東横線沿線での発達が進む（図2-4-3b）。北から日吉、綱島、大倉山、菊名、そして妙蓮寺駅の周辺と、各駅の周辺にことごとく集積が見られるようになる。1991年になると、新たに新横浜周辺での集積が始まっている（図2-4-3c）。そしてここが2001年には圧倒的な集積点に成長していることがわかる（図2-4-3d）。

2001年での新たな傾向としては、北西部の高田西近辺に成長が見られる点であろうか。この近辺は、鶴見川の支流（早瀬川）が西隣の都筑区から流れ込み、また都筑区からきた道路（県道102号）が、箕輪と綱島（県道106号）の両方面に分岐する地点でもある。



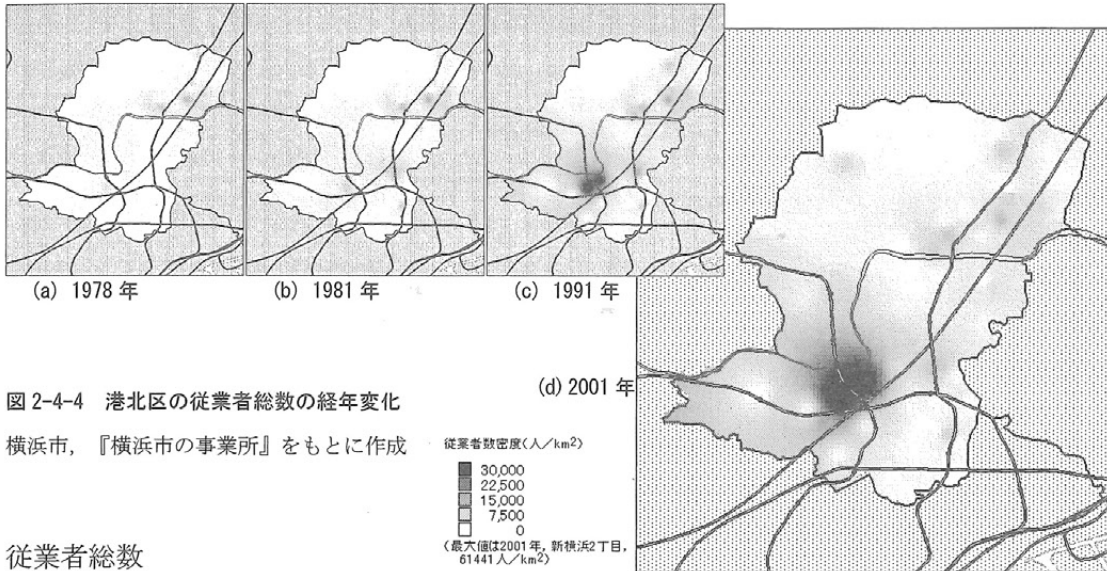


図 2-4-4 港北区の従業者総数の経年変化

横浜市, 『横浜市の事業所』をもとに作成

従業者総数

1975-78 年ごろまでの従業者総数は、鶴見川沿いの綱島近辺に中核があるという点で事業所総数と同じ傾向をしめしている (図 2-4-4a) . 1980 年代に入って東横線沿線で集積が現れ始めるのも同じである (図 2-4-4b) . しかし、事業所数との違いは、従業者数で見た場合には新横浜の集積が 1981 年から始まっている点があげられる. そして従業者数で見た場合の新横浜は、1991 年にすでに突出した集積を示している (図 2-4-4c) . 最新データ (2001 年) になると事業所総数と際立った違いは認められなくなり、従業者数でも新横浜は区内最大の集積点になっている (図 2-4-4d) . なお、ここには記載しなかったが北西部の成長も、事業所総数より早く 1996 年の画像で確認できている.

以上により、時代ごとに発展の中心は、1970 年代には鶴見川岸、1980 年代が東横線沿線、1990 年代以降は新横浜、そして 2001 年以降の新たな動きが北西部の丘陵で始まっている可能性がある、と見える.

続いて上記を参考としつつ、各産業大分類の中から、製造業、卸小売業、サービス業の事業所数の変遷を順に見てみよう.

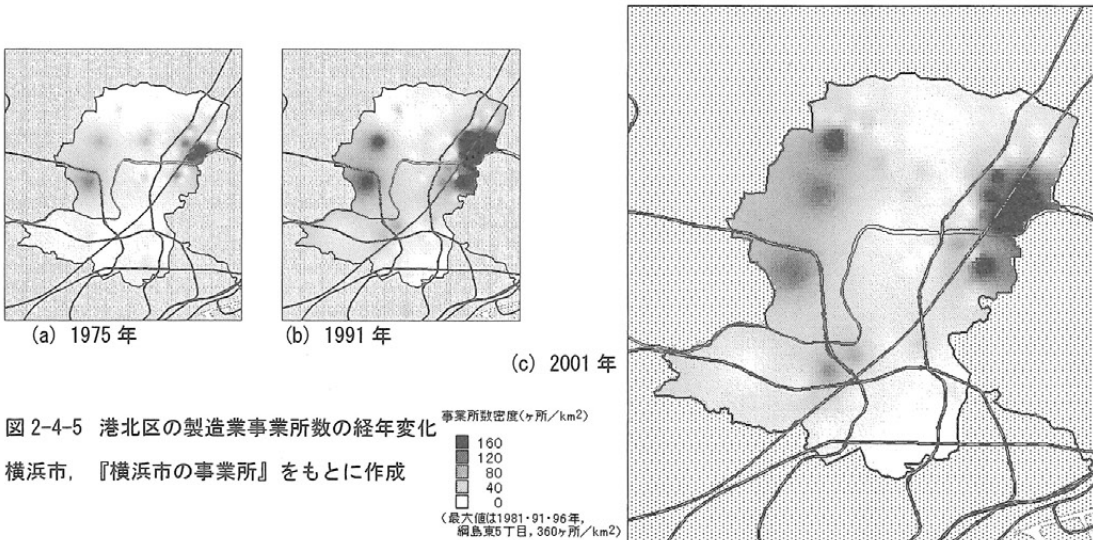


図 2-4-5 港北区の製造業事業所数の経年変化

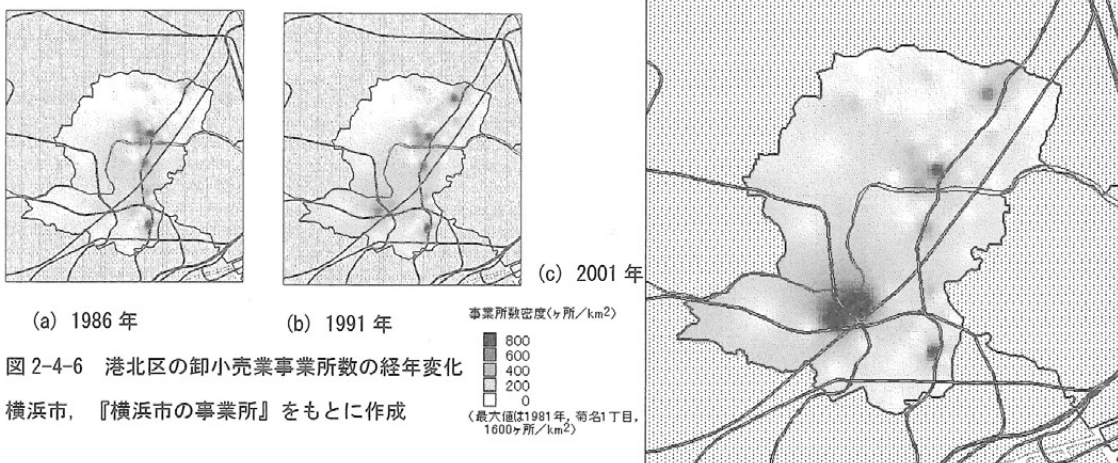
横浜市, 『横浜市の事業所』をもとに作成

製造業

1970年代は鶴見川岸に集積があるという点では、全体的傾向に一致しているが、ただし製造業の集積点は綱島のさらに東側、鶴見区との区境の、綱島東にあった(図2-4-5a)。西側の集積点は、北よりが新吉田、南よりが新羽町である。東横線沿線、という発展の連なりは製造業ではみられない。鶴見川岸のこれらの地域は1991年に最大規模に発展し、とくに東側の綱島東は突出している(図2-4-5b)。しかしこれをピークに全体に集積程度はやや縮小された(図2-4-5c)。そして2001年ではこれらにかわって西側の高田西の伸長が著しい。ここは全体傾向でも発展の指摘されていた地域である。

卸・小売業

卸小売業は、1986年まで一貫して東横線沿線が発展してきている(図2-4-6a)。この点は、1980年代の全体傾向に一致している。それが1991年調査からは、新横浜の成長が際立ってくる(図2-4-6b)。そして2001年時点では新横浜が最大集積点に成長している(図2-4-6c)。さらに北西部の高田西近辺にも集積が始まっているようである。



サービス業

サービス業は、1972年まで主に東横線沿線に集積の兆しがあった。綱島近辺のほかにも、漠然と南部の妙蓮寺駅付近(篠原町)にも成長の兆しがあった。そして1975年には綱島が大きく発展(図2-4-7a)、その後の1986年には、東横線沿線各駅に広がった(図2-4-7b)。それが1991年の調査から突如、新横浜が集積点として登場、そのまま現在にいたっている(図2-4-7c)。

以上、港北区における変遷のうち、まず製造業については、一貫して鶴見川沿いが集積点である。ただし同じ川沿いでも、鶴見区境の東側から、徐々に西へ移ってきているようである。鶴見川沿いという製造業に対して、卸小売業は東横線沿線から発展が始まっている。1980年代の港北区の全体発展に相関してこの時代のこの地域の商業発展があったようである。だが1990年代からは商業の中心は新横浜に地位を譲ることとなった。サービス業もまた、1990年代に新横浜で発展した業種である。サービス業は商業と同様、東横線沿線に萌芽があったが、本格的な発展は、1990年代からの新横浜での集積にあるようである。

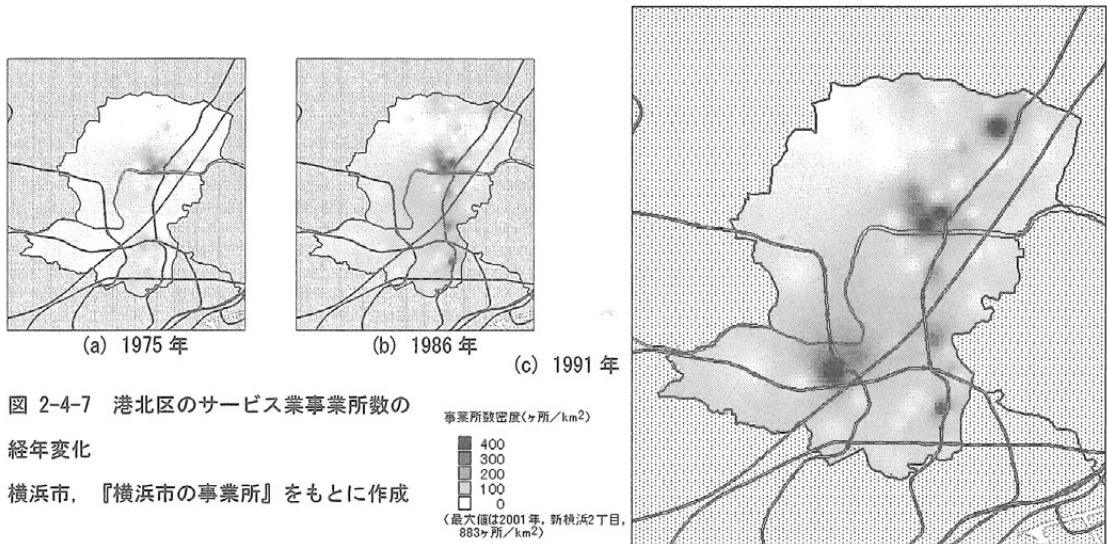


図 2-4-7 港北区のサービス業事業所数の
経年変化
横浜市、『横浜市の事業所』をもとに作成

4.3.2 鶴見区の経年変化

鶴見区については、人口密度の経年変化⁶⁾、および最新年——2001（平成 13）年——の事業所数、従業者数の分布を見た。

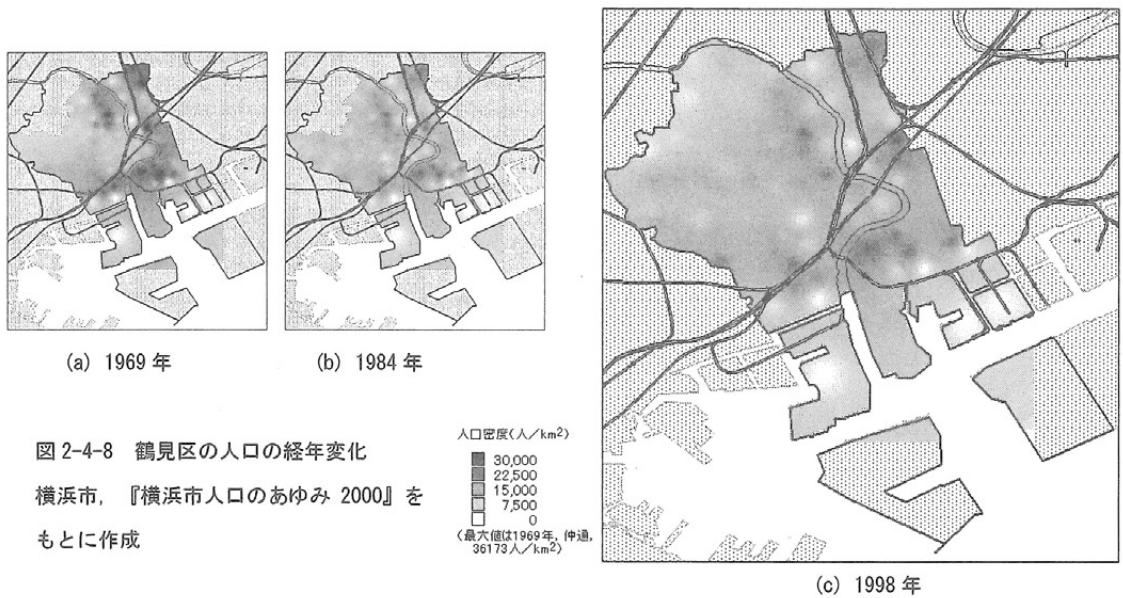


図 2-4-8 鶴見区の人口の経年変化
横浜市、『横浜市人口のあゆみ 2000』を
もとに作成

人口密度

1969 年当時のデータからは、人口の集中は南武線・横須賀線にはさまれた矢向駅付近（矢向）や鶴見市場駅付近、鶴見川沿いの駒岡、あるいは臨海部の潮田町や生麦町などにみとれる（図 2-4-8a）。が、その後全体に人口は減少していく（図 2-4-8b）。この傾向は 1984 年を境に反転し、さらに 1998 年のデータからは、以前では人口希薄な地域だった鶴見・尻手駅周辺や北西部丘陵の北寺尾や獅子ヶ谷にも人口が広がりつつあるのがみとれる（図 2-4-8c）。あるいは 1969 年の人口分布の方が疎密がはっきりと分かれている一方、1998 年では、人口が広く拡散しつつあるとも見える。

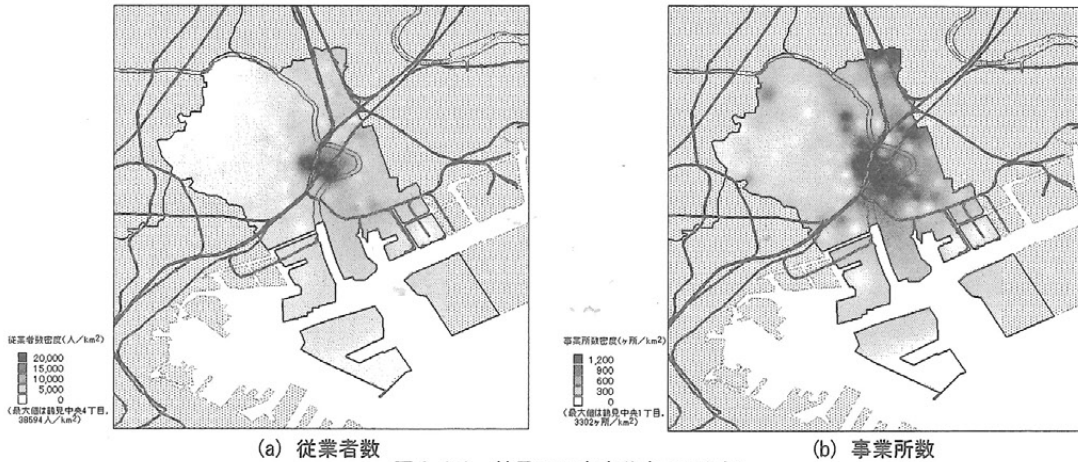


図 2-4-9 鶴見区の密度分布 2003 年

横浜市, 『横浜市の事業所』をもとに作成

最新年従業者数および事業所総数

従業者数の集積で見れば、鶴見の突出は著しく、およそほかの地域は影のようには現れない(図 2-4-9a)。事業所総数をみると、鶴見駅周辺以外にも集積点が現れ、つまり鶴見駅周辺よりも小規模な事業者が多い可能性がある(図 2-4-9b)。こうした集積点としては、川崎市に隣接している矢向や鶴見市場駅周辺、鶴見川流域で港北区の製造業集積点に連なる駒岡、同じく流域でさらに鶴見よりの上末吉、そして流域、あるいは臨海部ともいえる潮田があげられる。

続いて上記と、各業種の分布を比較してみよう。従業者数で見た場合には鶴見の突出がはなはだしいため、主に事業所数で比較してみる。

卸小売業

卸小売業の事業所が、鶴見駅周辺に圧倒的に集積しているのは全体的傾向と一致する(図 2-4-10)。その他の比較的小規模な(密度の薄い)集積点としては、鶴見川流域の末吉から潮田までである。

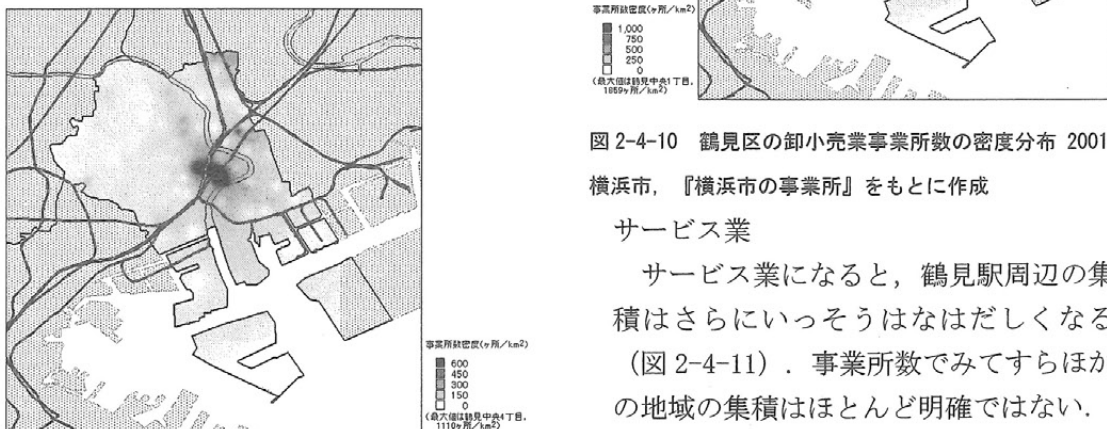


図 2-4-10 鶴見区の卸小売業事業所数の密度分布 2001 年

横浜市, 『横浜市の事業所』をもとに作成

サービス業

サービス業になると、鶴見駅周辺の集積はさらにいっそうはなはだしくなる(図 2-4-11)。事業所数でみてすらほかの地域の集積はほとんど明確ではない。

図 2-4-11 鶴見区のサービス業事業所数の密度分布 2001 年

横浜市, 『横浜市の事業所』をもとに作成

製造業

製造業は、上記二業種と異なる傾向を見せている。おおむね鶴見川流域に集中しているが、まず従業者数では、京浜東北線北側の尻手、港北区との境にあたる駒岡が主な集積点である（図 2-4-12a）。南の方には、川崎と隣接する平安町、そして鶴見駅周辺（鶴見中央）にも集積が現れている。事業所になると南側の二つの集積点、特に鶴見中央はあまり集積が明らかではなくなる（図 2-4-12b）。一方で、京浜東北線の北側一帯、特に南武線と横須賀線に挟まれた矢向や尻手一帯に集積が広がっている。駒岡の集積も大きく広がり、鶴見中央の希薄化とは対比的である。

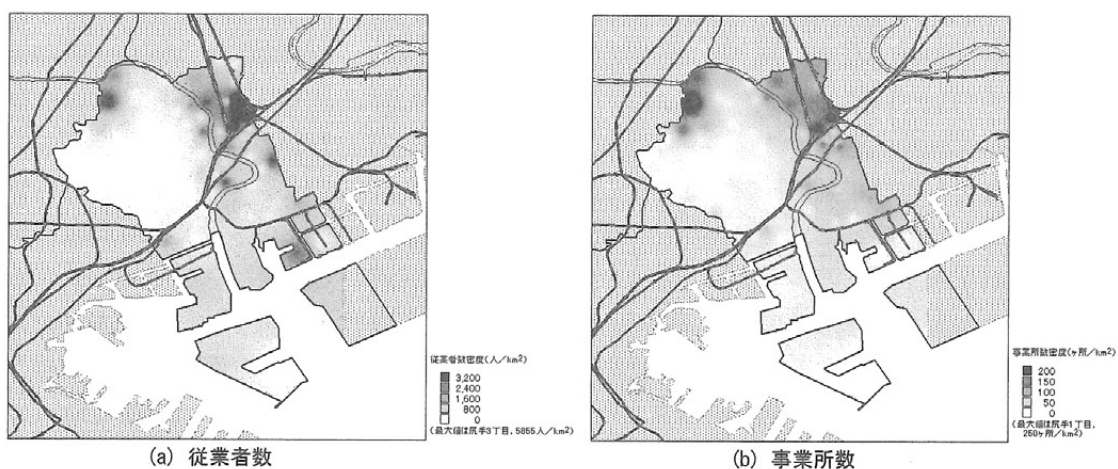


図 2-4-12 鶴見区の製造業の密度分布 2001 年

横浜市、『横浜市の事業所』をもとに作成

鶴見区においては、製造業の拠点はいまでも、永らく集積地域であった鶴見川流域にある。一方その他の業種は、鶴見駅周辺の集積が圧倒的である。ところで人口の変遷はいったん減少傾向にあったものが回復基調にある。このことと卸小売業の分布を考え合わせると次のようなことがいえよう。すなわち、鶴見が商業中心として突出した地位を占めつづけていること。一方で、ちらほらと各地に小さな拠点がある商業の様子や人口の広がりからは、区域全体としては住宅地が増加傾向にあるということが推定できそうである。

ところで、サービス業は一貫して鶴見駅周辺に集積が続いており、IT 産業などの発展がうかがえる状況である。

4.3.3 鶴見区におけるサービス業小分類別の発展

ところで上述の鶴見駅周辺でみられたサービス業の集積は、具体的にはどのような業種によって占められているのであろうか。IT 産業の影響はどの程度のものなのだろうか。サービス業自体の隆盛についてはたとえば横浜市（1997: 86）も、1994（平成 6）年から産業構造のサービス化が顕著になってきたことを述べている。鶴見もまたサービス化が進んできてはいるのであろうか、それは IT 産業によるものなのだろうか。この点について簡略な検証ではあるが、鶴見区全体についての変化を上述『横浜市の事業所』からみてみよう。この報告書からサービス業について産業小分類別の経年変化をみてみたい。

代表的な IT 産業のひとつ、ソフトウェア業が事業所統計の小分類項目にはじめて登場するのは、1986 年の調査からである。1981 年調査から 1986 年調査の間に起こった変化がこの分類項目の変更をもたらしたとすると、この時期から IT 産業のプレゼンスが大きくなり始めたことが想像される。

さらにこの年から後、2001 年までの変化を鶴見区全体のデータで見てみる。すると、事業所数の増加率ではソフトウェア業は、サービス業の各小分類の中でも際立ったもののひとつであることがわかった。

増加率をみるために上記統計から、1986 年の事業所数を 1 として増加率の指標値を作成し、この変化をみてみると、ソフトウェア業は鶴見区各サービス業小分類 132 項目中で第 5 位の増加率を示していた (図 2-4-13) ⁷⁾。従業者数でも 25 位に位置している。さらに指標化する前の事業所数でも、1986 年の 7 ヶ所から 2001 年の 28 ヶ所までと 21 ヶ所増で、各小分類項目中 6 位 (表 2-4-2) の増加、従業者数でも 8 位となった。この増加は、鶴見区のサービス業全体の事業所数の増加のおよそ 100 分の 8 に相当する ⁸⁾。従業者数でもみた場合でも 100 分の 4 に相当している。

もちろん生活関連でのサービス業の伸びはかなり大きく、これがサービス業全体の数値を引き上げている面は否定できない。増加率で見た場合、たとえば「その他の社会教育」の伸びは突出して大きく (図 2-4-13)、これに老人福祉事業や「知的障害・身体障害者福祉事業」といった福祉施設が続いている。ほかにも保育所 (事業所の増加率で 16 位、以下、同) や「その他の児童福祉事業」 (22 位)、さらには集会場の事業所数も増えている (19 位)。

ほかにも医療関連や娯楽など、生活関連のサービス業の増加もまた注目に値しよう。だが人口の拡大が基調で都市化・ベッドタウン化が進んでいるとするならば、生活関連サービス業の増加は、この現象のひとつの現れとして説明ができる。

さらに生活関連項目の数値の伸びは 1996 年と 2001 年の統計の間の変化が大きい (図 2-4-14a から図 2-4-14c)。「その他の児童福祉事業」、「老人福祉事業」、「その他の社会教育」、「医療に附帯するサービス業+その他の医療業」がこれに相当する。一方ソフトウェア業の増加が大きい

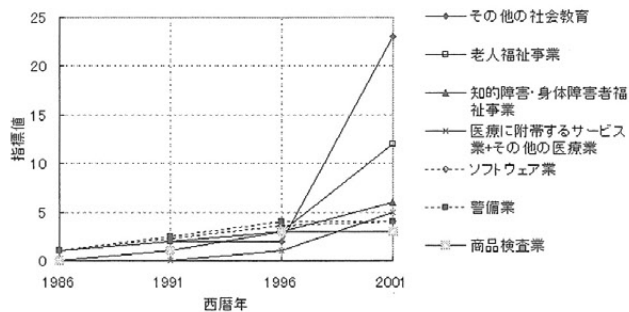


図 2-4-13 鶴見区の事業所数増加 7 傑とその変化 (指標値)

横浜市、『横浜市の事業所』をもとに作成

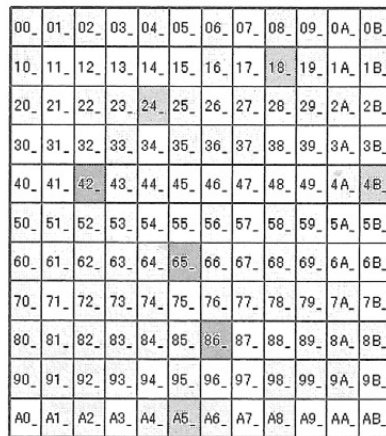
表 2-4-2 鶴見区サービス業各小分類別事業所数増加 10 傑

小分類項目名	事業所数				増加数	鶴見区全体のサービス業事業所数増加に対する増加の割合(百分率)
	1986	1991	1996	2001		
その他の専門サービス業	76	91	120	112	36	14.7
療術業	72	81	86	100	28	11.4
歯科診療所	99	105	120	127	28	11.4
公認会計士事務所・税理士事務所	65	77	90	88	23	9.4
その他の社会教育	1	2	2	23	22	9
ソフトウェア業	7	16	25	28	21	8.6
マリーナ業+遊漁船業+その他の娯楽業	12	20	38	29	17	6.9
建物サービス業	15	21	33	31	16	6.5
保育所	18	19	19	34	16	6.5
写真業+写真現像・焼付業	25	26	30	41	16	6.5

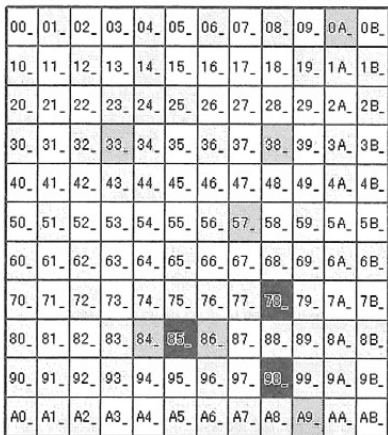
横浜市、『横浜市の事業所』をもとに作成



(a) 1986年から1991年まで



(b) 1991年から1996年まで



(c) 1996年から2001年まで

主な項目名と図中のコード	
コード	項目名
0A	物品預り業
17	劇場・興行場
18	興業団
24	テニスコート
33	他に分類されない修理業
34	各種物品賃貸業
36	事務用機械器具賃貸業
38	スポーツ・娯楽用品賃貸
42	有線放送業
43	ソフトウェア業
4B	公証人役場 司法書士事務所
53	デザイン業
57	生花・茶道個人教授所
65	商品検査業
69	警備業
78	医療に付帯するサービス業+その他の医療業
84	その他の児童福祉事業
85	老人福祉事業
86	知的障害・身体障害者福祉事業
98	その他の社会教育
A5	労働団体
A9	集会場
AA	と畜場

図 2-4-14 鶴見区のサービス業各項目事業所数の前回調査に対する比較増加率
横浜市、『横浜市の事業所』をもとに作成

いのは、1986年から1991年の方である。さらにこの時期同時に増加してその後落ち着いた動きになったものは「デザイン業」、「各種物品賃貸業」、「事務用機械器具賃貸業」、「商品検査業」、「警備業」という業務支援のサービス業である。このことをみると、産業全体が活性化、ないシアウトソーシングが進んだ中であって、IT産業の集積もあったとみることもできよう。

生活関連の変化についてはここではこれ以上立ち入らない。産業面に限ると、上記データはサービス業の集積を、IT産業によるものと推定することをかならずしも棄却しない。

4.4 まとめ——港北・鶴見区の経年産業集積

改めてここまで述べた港北・鶴見区の変化を、両区を合わせてみてみよう。製造業については、いずれも鶴見川流域に集積点があることに変わりはない。ただし、その立地は西へ、あるいは内陸へ進んでいる可能性もある。

サービス業全体は、鶴見区においては鶴見駅周辺、港北区は新横浜駅周辺の一極に強い集中がみられた。これはIT産業の発展からも影響を受けているようである。

商業（卸小売業）、あるいは人口について考えてみると、東横線沿線と鶴見駅周辺の商業の発展が続いていること、鶴見区全体へ人口が拡散・増加している傾向がみられることか

ら、両区ではベッドタウン化も進んでいることが考えられる。鶴見区サービス業の生活関連項目が増加を見せていることは、同一の現象からくる現われとみることもできよう。ただし、これら項目の増加が目立ってきた1990年代には、港北区では新横浜への集積が進んでいた。鶴見区では鶴見駅周辺が突出している。地域の中核による一人勝ちが進んでいるかのようなこのような結果からすると、もしかすると1980年代と1990年代の動きについては、必ずしも同一の流れとしてはとらえられないのかもしれない。

なお末尾ながら、データの収集・入力・分析に際し、山根清宏にご助力いただいた。この場を借りて謝意を表しておきたい。

[注]

1) 町丁目別の事業所数のデータは、主に(後述)『横浜市の事業所』(横浜市)から採った。この事業所調査は、1947(昭和22)年に第1回が実施されて以降、1948(昭和23)年から3年ごとに1981(昭和56)年まで実施され、1981年より5年ごとに変更された(横浜市, 1993, 『横浜市の事業所——平成3年事業所統計調査結果報告』, 横浜市総務局事務管理部統計課: I. 以下, 『〇〇年版』と略す。各年度版についての詳細は文献参照のこと)。その後、大幅な変更が1996(平成8)年にあり、事業所統計調査から事業所, 企業統計調査に変更された(『平成8年版』: 1)。その後、調査実施の3年後に簡易調査をするようになっている(『平成13年版』: 1)。この調査で用いられる小分類項目は、ほぼ毎回のように変更がなされている。

調査結果のうち町丁目別の分析で使用した統計は「町別, 産業大分類別事業所数及び従業者数」である。紙媒体にこれをまとめたものは、主に『横浜市の事業所』(横浜市)だが、『平成13年版』では分冊され、町丁目別の集計は『横浜市の町別(まちべつ)事業所』に所収された。

町丁目別の集計では産業大分類を使用しているが、大分類の間でもある程度の項目移動がみられる。「平成3年との分類項目比較表」(『平成8年版』: 362)から、大分類項目の数値に影響する変更点をあげると、

(1) 旧L「サービス業」のうち、旧859「他に分類されない事業サービス業」の一部が新分類のG「電気・ガス・熱供給・水道業」に移される。

(2) 旧K「不動産業」, 旧692「不動産代理仲介業」の一部が、新H「運輸・通信業」に移される。

があげられる。上記により平成8年以降の統計では、サービス業が若干減少する。本稿で取り上げたその他の産業には影響はない。

なお横浜市発表の統計はこの他にメッシュ・データ(『横浜市メッシュ別集計結果報告書』)などもあるが、紙媒体で経年変化を追うことができなかった。以下に本稿で使用した事業所統計の調査実施日の一覧をあげておく。

付表2-4-1 『横浜市の事業所』事業所統計調査実施日

調査年次	調査実施日	調査年次	調査実施日
昭和41年版	1966(昭和41)年4月1日実施	昭和56年版	1981(昭和56)年7月1日実施
昭和44年版	1969(昭和44)年7月1日実施	昭和61年版	1986(昭和61)年7月1日実施
昭和47年版	1972(昭和47)年9月1日実施	平成3年版	1991(平成3)年7月1日実施
昭和50年版	1975(昭和50)年5月15日実施	平成8年版	1996(平成8)年7月1日実施
昭和53年版	1978(昭和53)年6月15日実施	平成13年版	2001(平成13)年10月1日実施

横浜市、『横浜市の事業所』より作成

2) 本分析における地理情報システム(GISソフト)は、MapInfoのウィンドウズ版(MapInfo Corporation, 2003, “MapInfo Professional Version 7.5 Release Build 23”。以下、MapInfo)を使用した。また地理データは『町(大字)丁目行政界地図 V2003』(三井造船システム技研株式会社 2003)に拠った。よって、今回作成した画像に表示されてい

る鉄道・鉄道駅のデータは、2003年現在での路線を反映しており、必ずしも画像が表現している年次の路線図とは一致しない。

- 3) 実のところ、データが町丁目単位の数値である以上、データをそのまま表現する手段とは、地域を町丁目別に塗り分ける方法である。この際、地域ごとの事業所の集積度が同程度の場合でも、町丁目の面積が異なればその面積の大小に比例して事業所数自体は大小の数値として現れる。このため、町丁目の面積の効果を除くために密度のデータを利用した。

面積については、横浜市（2003）の発表資料から国勢調査の数値を使用した。これは2000（平成12）年10月1日現在の値である。

- 4) グラデーションの作成は、MapInfoの主題図作成機能からグリッド・テンプレートを用いて作成した。この計算においては、とある町丁目において事業所の大きな集積がその辺縁部にあった場合でも、町丁目の中心（重心）に集積があるものとみなしてグラデーションが算出される。

このような誤差があるにもかかわらずこのような算出方法を行ったのは、次のような事情による。すなわち、ここでは経年推移を視覚的ないし直感的にとらえるべく、数値の極大を示す地点を表示したかった。またこの画像データについては別に動画画像の処理も行っているが、それに際して町丁目別の塗りわけ画像では画像の変遷が、町丁目の境界線に輪郭が固定されて表出されてしまい、極大のエリアを視覚的にとらえるのが困難となった。以上のような事情により、このようなグラデーション画像を採用した。

- 5) 濃淡のつけかたは基本的にはひとつのシリーズごとに、作成された町丁目別密度データのうちで、通年で最大値と最小値の間で濃淡を均等割することであろう。しかし、たとえば港北区について実際に図を作成してみると、新横浜地区の集積度が突出して大きいために、濃淡の変動は単に新横浜が「濃くなっていく」だけようになってしまう。このため、この極端に大きな値の影響を除くべく、いわばこの値を「はずれ値」のようにみなして、塗りわけの最大値を小さくした。たとえば数値が「平方キロメートルあたり0ヶ所から1600ヶ所」までの変動がある場合には、これを「0ヶ所から800ヶ所」の間で濃淡を均等割し、800ヶ所を超える場合にはすべて黒（最大値に相当）で表現することとした。おのおの濃淡に対応する数値については凡例を参照されたし。なお、上記の事情から、図には参考までに密度の最大値について、その値と町丁目・年次を記入してある。

- 6) 横浜市の町丁目別人口データについては、住民基本台帳ベースの統計として『横浜市町別世帯と人口』（横浜市1992）が、国勢調査ベースとしては『横浜市町別人口構造』（横浜市1989）などがある。ここでは、『横浜市人口のあゆみ2000』（横浜市2000）からデータを採った。このデータは、国勢調査データを基礎に、住民基本台帳からその人口の増減を求めて、各年の1月1日の人口を推定する方法で作成されている（以下、国調推定データ）。

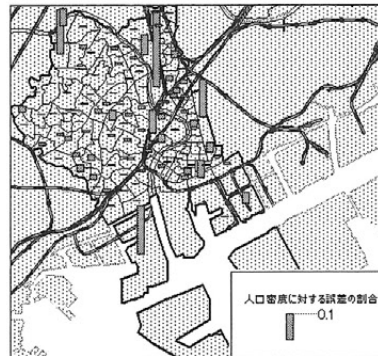
付表2-4-2 国調推定データと台帳データによる人口値の比較(誤差の大きいもの10町丁目)

町名	国調推定 1998年 1月1日	台帳 1997年 12月31日	台帳から 面積 の誤差	面積	人口密度 (台帳)	面積あたり誤 差(人口密度 の誤差)	誤差の割合
元宮2丁目	540	422	118	0.351	1202.3	336.2	28%
大黒町	9	11	-2	2.155	5.1	-0.9	18%
駒岡2丁目	953	816	137	0.324	2518.5	422.8	17%
平安町	5891	5156	735	0.396	13020.2	1856.1	14%
鶴見中央1丁目	1628	1496	132	0.142	10535.2	929.6	9%
矢向1丁目	3202	2969	233	0.421	7052.3	553.4	8%
弁天町	16	15	1	0.214	70.1	4.7	7%
駒岡5丁目	1853	1740	113	0.336	5178.6	336.3	6%
安善町	70	67	3	0.917	73.1	3.3	4%
東寺尾北台	1524	1464	60	0.134	10925.4	447.8	4%

横浜市、『町別世帯と人口 鶴見区』と『横浜市人口のあゆみ2000』をもとに作成

ただしこのデータは平成10年までの推計値となっている。一方で横浜市では平成4年から電算化が始まり（2005年12月26日に横浜市統計解析課でうかがった）、これ以降については住民基本台帳のデータが存在する。そこで、平成15年についてはこの電算打ち出しの台帳データを用いた（横浜市、『町別世帯と人口 鶴見区』。以下、台帳データ）。この両者を比較するため、平成10年について、国調推定データと台帳データの数値を比較した（付表2-4-2）。国調推定データは1998（平成10）年1月1日、台帳データは1997（平成9）年12月31日の値である。

結果、町丁目によっては人口密度データに28%の誤差を生じていることがわかった（付図2-4-1）。このため、本報告ではこの図版を採用しなかった。ただ、台帳データがベースの2003年の分布図と、国調推定データを基礎にした1998年の図との間には、分布の傾向自体には大きな差異はなかった。



付図2-4-1 台帳データに対する国調推定データの人口密度の誤差の割合 町丁目別横浜市、『町別世帯と人口 鶴見区』と『横浜市人口のあゆみ2000』をもとに作成

- 7) 注の(1)にあるとおり、産業小分類の項目は毎年のように変更がある。そのため集計にあたっては、分離・統合された項目は新たな項目を立ててそれらの項目の合計値を用いた。これらの値について、1986年が正の値をとっている場合、これを1としてそれに対する倍率を指標値とした。たとえば1986年が5ヶ所、2001年が10ヶ所なら、1986年が1、2001年は2となる。これにより、事業所数などの拡大率が大きい項目をとりだした。1986年が0であれば次の数値（1991年）、それがさらに0ならその次の1996年の数値を1とした。
- 8) 前出の増加率の指標値に対して、ここで用いた数値は増加数の指標値である。たとえば事業所数の場合、サービス業全体の事業所数の増加は1986年から2001年の間で245ヶ所であったが、これをもとにして各項目の増加数の割合を百分率にした。従業者数では同時期での差、7519人がもととなった。よってこの百分率の指標値は、事業所数などが減少している場合には負の値を示す。

[文献]

- 港北区，2005，「港北区の歴史概要」港北区役所区政推進課企画調整係（<http://www.city.yokohama.jp/me/kohoku/suisin/kikaku/rekisigaiyou.html>，2005.12.30）。
- 鶴見区，2002，「産業（5）産業の移り変わり」鶴見区役所区政推進課広報相談係（<http://www.city.yokohama.jp/me/tsurumi/info/sangyo/05.html>，2005.12.30）。
- 鶴見区，2004，「鶴見区のあらまし」鶴見区役所区政推進課広報相談係（<http://www.city.yokohama.jp/me/tsurumi/info/gaiyo/index.html>，2005.12.30）。
- 長谷川弘和，2004，『横浜の鉄道物語』JTBパブリッシング。
- 三井造船システム技研株式会社，2003，『町（大字）丁目行政界地図 V2003』（CD-ROM）。
- 横浜市，『横浜市の事業所』。
- 『昭和41年版』。1967，『昭和41年横浜市の事業所——横浜市事業所統計調査結果報告』。
- 『昭和44年版』。1970，『横浜市の事業所——昭和44年事業所統計調査結果報告』。
- 『昭和47年版』。1973，『横浜市の事業所——昭和47年事業所統計調査結果報告』。

- 『昭和50年版』. 1976, 『横浜市の事業所——昭和^(ママ)47年事業所統計調査結果報告』.
- 『昭和53年版』. 1980, 『横浜市の事業所——昭和53年事業所統計調査結果報告』.
- 『昭和56年版』. 1982, 『横浜市の事業所——昭和56年事業所統計調査結果報告』横浜市総務局事務管理部統計課.
- 『昭和61年版』. 1988, 『横浜市の事業所——昭和61年事業所統計調査結果報告』横浜市総務局事務管理部統計課.
- 『平成3年版』. 1993, 『横浜市の事業所——平成3年事業所統計調査結果報告』横浜市総務局事務管理部統計課.
- 『平成8年版』. 1998, 『横浜市の事業所——平成8年事業所・企業統計調査結果報告』横浜市企画局政策部統計解析課.
- 『平成13年版』. 2003, 『横浜市の事業所——平成13年事業所・企業統計調査結果報告』横浜市企画局政策部統計解析課.
- 『平成13年版町別事業所』. 2003, 『横浜市の町別事業所——平成13年事業所・企業統計調査結果町別集計』横浜市企画局政策部統計解析課.
- 横浜市, 1989, 『横浜市町別人口構造——昭和60年国勢調査結果報告書』横浜市総務局事務管理部統計課.
- 横浜市, 1992, 『横浜市町別世帯と人口 平成4年9月30日現在』横浜市総務局事務管理部統計課.
- 横浜市, 1995, 『横浜市メッシュ別集計結果報告書——平成2年・5年工業統計調査』横浜市企画局政策部統計解析課.
- 横浜市, 1995, 『横浜市行政区再編成の記録』横浜市民政局行政区再編成担当.
- 横浜市, 1996, 『横浜市町区域要覧 平成7年度版』横浜市民政局総務部住居表示課.
- 横浜市, 1997, 『平成9年度事業のあらまし』横浜市経済局経済政策部総務課.
- 横浜市, 2000, 『横浜市人口のあゆみ 2000』横浜市企画局政策部統計解析課.
- 横浜市, 2003, 「平成12年国勢調査結果町別人口指標 第1表 人口総数, 面積, 人口密度, 年齢(3区分)別人口, 年齢構造指数, 平均年齢, 外国人人口, 転入者及び転入率」横浜市総務局行政部統計解析課 (http://www.city.yokohama.jp/me/stat/census/kokucho0010_machi/h12-1-kohoku.xls, http://www.city.yokohama.jp/me/stat/census/kokucho0010_machi/h12-1-tsurumi.xls, 2006.01.04).
- 横浜市, 『横浜市町区域要覧 追録 平成10年4月1日～平成11年3月31日』横浜市民政局.
- 横浜市, 『横浜市町区域要覧 追録 平成11年4月1日～平成12年3月31日』横浜市民政局.
- 横浜市, 『町別世帯と人口 鶴見区』横浜市民政局市民情報室蔵.

2-5. 東京圏の変化と鶴見区の変容

玉野 和志

京浜地区臨海部の変容として、その歴史的展開の詳細と港北鶴見地区の社会地区分析の結果を見てきた。次章以下では、われわれが今回鶴見区を対象に郵送で行ったサーベイ調査のデータ分析を行っていくことになるが、本章ではその前段階として鶴見区全体の変容と今回対象となった調査対象地区の位置づけを確認しておきたい。

2-5-1. 鶴見区の人口推移

まず、われわれが今回とりわけ鶴見区に注目した理由から説明しておきたい。図2-5-1は地区ごとの人口推移を示したものである。各地区は川崎市と横浜市の行政区をもとにしているが、分区などの経緯があるので、できるかぎり一貫するように工夫したが、一部断続している部分がある。しかしながら大まかな傾向として京浜地区臨海部の地域は、高度成長期からバブル崩壊後の現在まで、ほぼ同じような人口推移のパターンを示していることがわかる。つまり集団就職などで全国から人口が流入した1950年代をへて60年代中頃にピークを迎え、それ以降は漸減する。その背景には京浜工業地帯からの工場の移転などの事実があり、広く東京圏で見れば、この時期から千葉方面に大工場がどんどん流出していくのである。つまり、工場労働者の集住地としてあった京浜地区臨海部はその後オイルショックをへて、バブル経済の興隆を迎えるまで、徐々に人口が減っていたわけである。これが80年代に入って東京圏のさらなる発展がはじまると、やがてこの地域が東京都心部への通勤圏として、新たな住宅地として開発されていくことになる。川崎市や横浜市においても、長く低迷の中にあった臨海部に住宅地としての新たな展開を期待する政策的な展望が語られるようになる。ところが、バブル経済の興隆からその崩壊に至る現在まで、そのような期待や展望は必ずしも文字どおりの成果をもたらしているわけではない。図からも分かる通り、80年代以降の人口推移は、いずれの地区も確かにそれ以前のように減ってははいないかもしれないが、それほど順調に回復しているともいえない状況である。その中で鶴見区が比較的順調に人口が漸増している地域であることがわかるだろう。

われわれがサーベイ調査の対象地区を鶴見区に絞ったのは、このような理由からである。全体としてかんばしいとはいえない臨海部の住宅地としての発展が、もっともうまく進んでいるように見える鶴見区において、実際にどのような人々が、どこから移住してきているかということを確認するのは、この地域全体の状況とその困難をとらえるうえで有効と考えたわけである。

2-5-2. 鶴見区全体での人口推移の状況

さて、鶴見区全体の人口が比較的順調に回復しているといっても、その状況はさらにその内部の各地区によって異なっていると考えられる。すでに前章の分析からは、比較的古くから鶴見川沿いに製造業の事業所が集積してきたことや、近年の人口増が鶴見駅周辺に集中していることがわかっている。さらに北西部は東急東横線の各駅に近接しており、郊外住宅地としての側面も持っている。

そこで、まず鶴見区内の各町丁目を単位とした社会地区分析の結果を紹介しよう。町丁目の大きさは均一ではないし、町丁目を単位に集計をすることに合理性があるかどうか

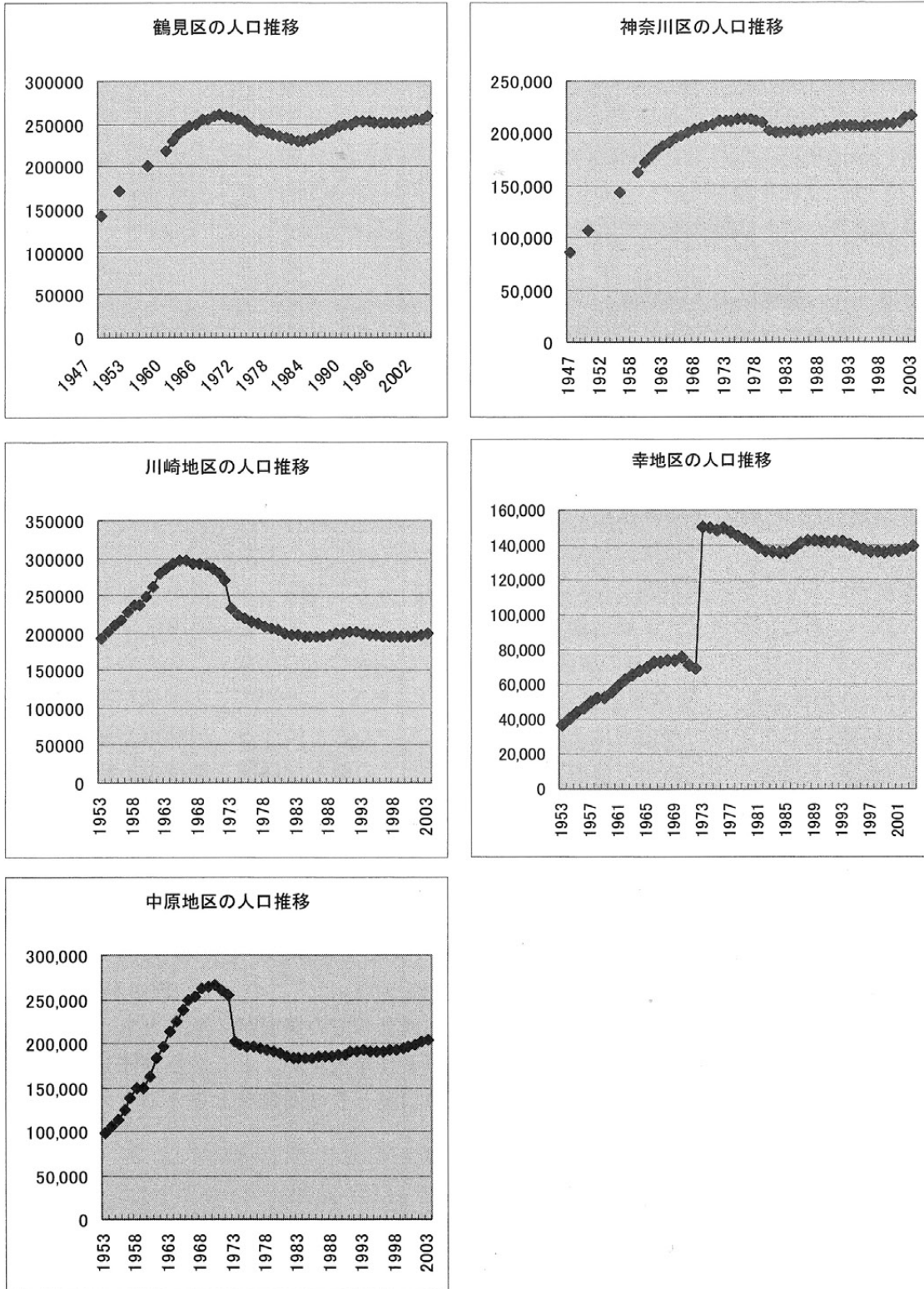


図 2 - 5 - 1 京浜地区臨海部各地区の人口推移



図 2-5-2 人口の増減を示した鶴見区の社会地図

不明であるが、メッシュデータなどに比べて比較的容易にデータを収集できる点にメリットがある。ここでは鶴見区の各町丁目の人口について、69年からほぼ5年おきに2003年までのデータを入力した。同時に各町丁目の面積も入力し、実際の集計は人口密度を計算することで相互に比較している。各年度の人口密度を計算し、年度ごとの差をとって推移を確認した。特定期間における人口密度の差の大きさを5つの段階に分けて地図に表示してある。したがって、特定期間に鶴見区全体の中で人口密度が増加した度合いが高い地区ほど濃い色で表示され、色の薄い地区は人口密度が減少もしくは増加の度合いが低いということである。また、分析の単位となった町丁目も、一定ではなく何度か分割ないし再編成されており、継続的な分析を可能にするためにはそれなりの操作が必要であった。幸い港北区のような大幅な組み直しはなかったようで、ほとんどの場合がより大きい区域にわ

たっていた町丁目が、いくつかの丁目に分割されるという形で再編成されている。そこで最終的な集計の単位は現在のもっとも細かい区分をそのまま用い、より大きな範囲でしか集計データがない過去のデータについては、そのつどそのときの範囲で人口密度を計算し、その範囲に含まれるすべての町丁目に同じ値を入力した。

以上のような操作を行ったうえで、69-74年、74-79年、79-84年、84-89年、89-94年、94-98年、98-03年における人口密度の差を地図に表示した。それらのうち特徴的なものを選んで並べたのが、図2-5-2である。70年代前半までは東横線寄りの北西部の人口増加が著しいが、80年代に入ると徐々に鶴見駅を中心としたJR線周辺の地域の人口増加が目立つようになると同時に、北西部の人口増加は落ち着いてくる。さらに90年代に入ると再び北西部の人口増加が見られるとともに、鶴見駅周辺で人口が増加する範囲がさらに広がってくる。ところが、90年代後半になるとこれが縮小し、人口の増加傾向は北西部と鶴見駅周辺に限定されていく。その他、鶴見川沿いの地域や南武線沿線のように、これらとは違った推移を示している地域もあるが、鶴見区全体の傾向でいうならば、大きく東横線沿いの北西部と鶴見駅周辺の南東部に分けることができ、60年代以降の南東部の衰退傾向にたいして、北西部は郊外住宅地としての徐々に発展を示すようになる。それが80年代に入って東京圏のさらなる発展が見られると南東部の住宅地としての開発が進むようになり、この傾向は90年代のバブル期まで続くことになる。これが鶴見区の人口の比較的順調な回復を支えたと考えられる。ところが、バブル崩壊以降はこの傾向も鶴見駅周辺に限定されるようになっていく。

2-5-3. 調査対象地区の位置づけ

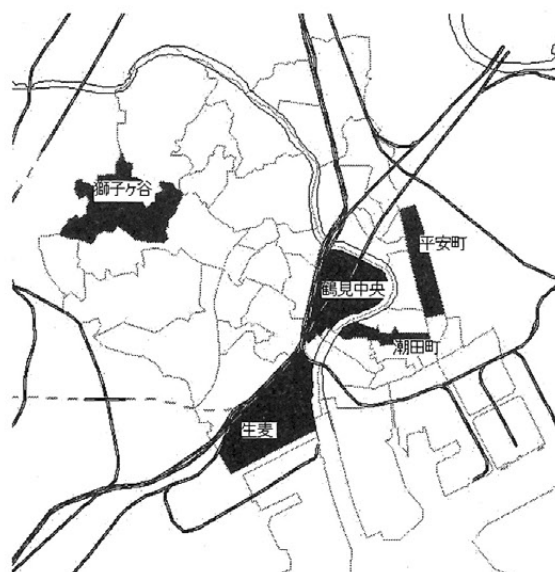


図2-5-3 調査対象地区の位置

このような鶴見区全体の傾向をふまえて、今回の調査対象地区の位置づけについて確認しておこう。図2-5-3は今回対象地区として選定した5つの地区を示したものである。これと前の図2-5-2を照らし合わせてみると、各地区の位置づけがわかる。

獅子ヶ谷地区は北西部を代表する地区で、80年代後半に若干停滞するだけで、一貫して人口が増加する傾向にある。これにたいして鶴見中央地区は南東部を代表する地区で、鶴見駅周辺で80年代後半以降一貫して人口が回復している地域である。他の3地区は南東部に位置するがそれぞれ性格を異にする地域である。まず、生麦地区と潮田町地区は80年代後半に一時期人口の回復を見せるが、それ以降は人口がまた停滞する。いずれもかつて臨海部に位置するNKK（日本鋼管）の労働者などが居住していた古い町であるが、その後衰退傾向にあったと思われる。それがバブル期の住宅開発で若干の人口増加を見たのである。生麦地区が3章で扱った漁師町に程近いのにたいして、潮田町は戦前から在日韓国・朝鮮人や沖縄出身者が集住し、最近では南米からの日系人が多く居住する地区として知られている。2章と3章で紹介したような歴史をもつ鶴見区において、それぞれに特徴的な地区であると考えられる。これにたいして平安町地区はまた少し違った性格をもつ。人口の推移も若干異なっているが、この地区はもともと比較的良好に整備された労働者住宅街として開発されたようで、現地を訪ねると街路が整然と整備されていて、一戸建の宅地が比較的広い区画を維持しながら並んでいる。生麦地区のような幹線道路沿いの高層マンション開発とも無縁であったようで、単身者ではなく、ファミリー層の流入が期待できるような地区である。さらに川崎の中心市街地にも非常に近いため、他の鶴見駅周辺地区とは違った推移を描いていると思われる。

以上、調査対象地として設定した5つの地区は、結果的に鶴見区全体のこの時期の傾向を確認するうえで、それなりに意味のある区分であったと考えられる。鶴見区の一見順調な人口の回復は、主として北西部の郊外住宅地としての発展と鶴見駅周辺のマンション開発によって支えられている。しかしながら南東部の他の地区は古くからの漁師町としての性格や、移民と労働者の町としてのそれぞれの歴史的経緯を引きずりながら、一時的に住宅開発の波をかぶることになる。それらは当然、80年代以降の東京圏の新たな空間構造の変動によってもたらされたものと考えられるが、具体的にどのような人々がどこからそれぞれの地区に流入し、どのような地域として変容しようとしているのか、いないのか。この点について、以下の章ではサーベイ調査の結果から、考えていきたいと思う。

2-6. 鶴見区における人口および世帯の移動

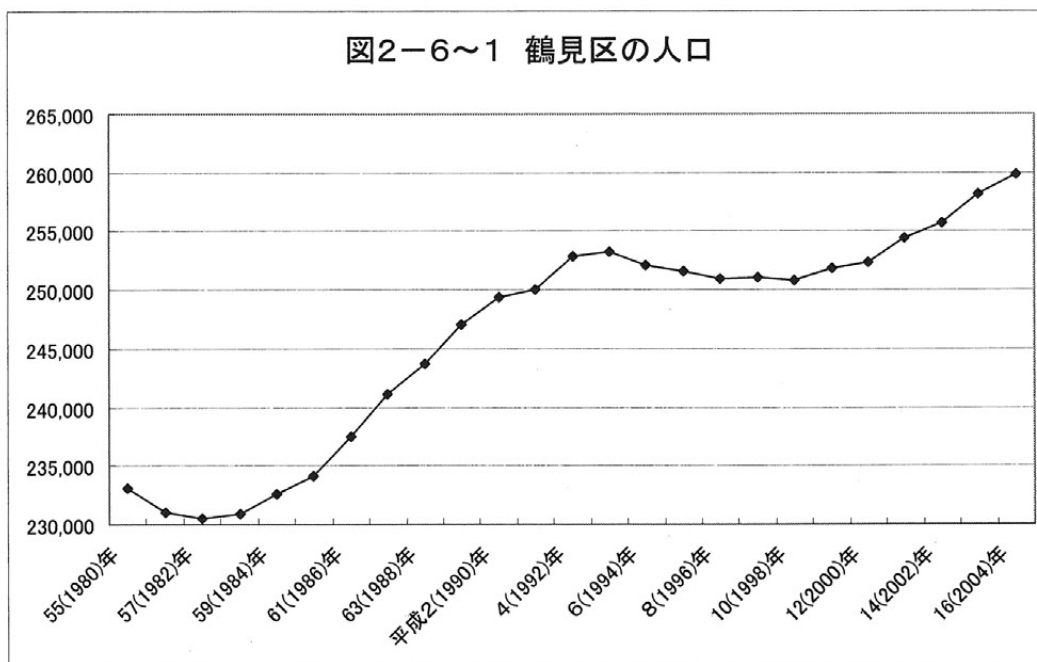
高木 竜輔

1. 目的

本研究では、鶴見区への人口および世帯の流入の実態をサーベイデータによる分析から明らかにする。

前前章、前章とわたり、国勢調査などの統計資料を用いて鶴見区の工業都市としての性格とその変化を確認してきた。工業都市として成長してきた鶴見区も、近年では駅の周辺部において高層マンションが建設され、新たな住民が流入するなど、住宅地としての性格も見られるようになってきた。

図2-6~1は鶴見区の人口の変動を過去25年にわたって見たものである。70年代の終わりには人口が減少局面にあったものの、80年代からは再度人口が急増している。90年代中頃において若干人口が減少したものの、2000年に入ってから再び人口が増加している。2000年に入ってからからの人口の増加は、80年代における人口の増加とは異なり、鶴見地域の産業地帯の衰退局面における人口の増加である。そのため、2000年の人口増加は、京浜工業地帯の一角として工場労働者都市として成長してきた鶴見において、新たな社会層の流入を意味しているのだろうか。またそれは、鶴見区が東京の都心部への通勤する層のベッドタウンになることを意味するのだろうか。鶴見区におけるサーベイ調査の結果を踏まえて、工業都市としての鶴見区の特徴をとらえた上で、90年代以降の人口流入から都市構造の諸変化を明らかにする。その結果として鶴見区の都市コミュニティのとしての再編について考えてみたい。



2. 鶴見区への人口流入及び定着

まずここでは、鶴見区への人口の流入パターンを確認しておく。どのような地域から鶴見区へ人口が流入し、定着しているのか。ここでは分析対象を世帯主に絞り、その出身地域と流入の契機、就業パターン、社会階層、永住意志などとの関係について検討する。

まず、世帯主の態度決定地を見てみよう（表2-6~1）。最も多い回答はその他の道府県であり、約半数を占める。他方で現住所や鶴見区と回答する人は少ない。川崎市やその他の横浜市などを含めると神奈川県出身者は36.7%となる。

以下では、世帯主の態度決定地（義務教育終了時点）を(1)鶴見、(2)その他の神奈川、(3)東京・千葉・埼玉、(4)その他の地域、に分類して、分析する。

表2-6~1 世帯主の態度決定地

	度数	パーセント
現住所	27	8.4
鶴見	43	13.3
横浜	21	6.5
川崎	14	4.3
神奈川	8	2.5
東京23区	32	9.9
東京都	4	1.2
千葉、埼玉	12	3.7
その他の道府県	147	45.5
NA/DK	15	4.6
合計	323	100

表2-6~2 世帯主の態度決定地(四区分)

	度数	パーセント
鶴見	70	21.7
その他の神奈川	43	13.3
東京・千葉・埼玉	48	14.9
その他の道府県	147	45.5
NA/DK	15	4.6
合計	323	100

2.1. 出身地域別の流入の契機

ここでは出身地域別に、その後どのように移動したのかを見てみよう。表2-6~3は態度決定地別に就職時の居住地を見たものである。鶴見、その他神奈川、東京・千葉・埼玉出身者の場合、約8割はそのままである。その他の道府県出身者の場合には約4割はそのままであるが、残りは関東圏に移動している。鶴見区出身者が地元周辺に就職する割合が高い一方で、就職を機に鶴見区へ流入する人はそれほど多くはないが、一定割合存在することにも注目したい。

表2-6~3 世帯主態度決定地に見た世帯主就職時居住地

		就職時居住地				合計
		鶴見	その他の神奈川	東京・千葉・埼玉	その他の道府県	
鶴見	度数	54	9	3	1	67
	%	80.6	13.4	4.5	1.5	100
その他の神奈川	度数	4	36	2	1	43
	%	9.3	83.7	4.7	2.3	100
東京・千葉・埼玉	度数	3	5	35	3	46
	%	6.5	10.9	76.1	6.5	100
その他の道府県	度数	19	31	38	58	146
	%	13	21.2	26	39.7	100
合計	度数	80	81	78	63	302
	%	26.5	26.8	25.8	20.9	100

$p < 0.01$

表2-6~4は態度決定地別に見た結婚時の居住地である。鶴見区出身者はそのほとんどが移動していない。その他の神奈川や東京・千葉・埼玉出身者の約半数が結婚を契機に鶴見区に流入している。しかし、地方出身者の約3割はまだ関東圏に流入していないことがわかる。

表2-6~4 世帯主態度決定地に見た世帯主結婚時居住地

		結婚時居住地				合計	
		鶴見	その他の神奈川	東京・千葉・埼玉	その他の道府県		
態度決定地	鶴見	度数	46	6	1	3	56
		%	82.1	10.7	1.8	5.4	100
	その他の神奈川	度数	14	15	4	1	34
		%	41.2	44.1	11.8	2.9	100
	東京・千葉・埼玉	度数	23	5	10	4	42
		%	54.8	11.9	23.8	9.5	100
	その他の道府県	度数	37	25	22	30	114
		%	32.5	21.9	19.3	26.3	100
	合計	度数	120	51	37	38	246
		%	48.8	20.7	15	15.4	100

$p < 0.01$

2.2. 出身地域別の就業パターン

次に出身地域別に見た世帯主の職種、父職、世帯主の勤務地を見てみよう。表2-6~5は態度決定地別にみた世帯主の主な職種を見たものである（農業は人数が少なかったため、分析から除いた）。有意な差はなかったが、東京・千葉・埼玉出身者で事務・管理・専門職が多く、その他の道府県出身者で技能・保安職が多い傾向が見られる。

表2-6~5 世帯主態度決定地に見た世帯主職種

		世帯主職種			合計	
		事務管理 専門	販売 サービス	技能保安		
態度決定地	鶴見	度数	30	15	17	62
		%	48.4	24.2	27.4	100
	その他の神奈川	度数	19	9	11	39
		%	48.7	23.1	28.2	100
	東京・千葉・埼玉	度数	26	6	11	43
		%	60.5	14.0	25.6	100
	その他の道府県	度数	62	25	50	137
		%	45.3	18.2	36.5	100
	合計	度数	137	55	89	281
		%	48.8	19.6	31.7	100

n.s.

表2-6~6は世帯主の態度決定地別にみた父職を見たものである。鶴見、その他の神奈川出身者の父職は技能・保安職が多い。それに対して東京・千葉・埼玉出身者は、技能・保安職も多いが、事務・管理・専門職も相対的に多くなっている。その他の道府県出身者では、父職が農業である割合が高い。

表2-6~6 世帯主態度決定地別に見た世帯主父職種

		世帯主父職				合計	
		事務管理 専門	販売 サービス	技能保安	農業		
態度 決定地	鶴見	度数	13	8	25	2	48
		%	27.1	16.7	52.1	4.2	100
	その他の神奈川県	度数	6	7	14	0	27
		%	22.2	25.9	51.9	0.0	100
	東京・千葉・埼玉	度数	11	5	15	0	31
		%	35.5	16.1	48.4	0.0	100
	その他の道府県	度数	30	13	20	33	96
		%	31.3	13.5	20.8	34.4	100
	合計	度数	60	33	74	35	202
		%	29.7	16.3	36.6	17.3	100

 $p < 0.01$

表2-6~7 世帯主態度決定地別に見た世帯主勤務地

		勤務地				合計	
		鶴見区	神奈川県内	東京23区	その他の地域		
態度 決定地	鶴見	度数	29	18	14	1	62
		%	46.8	29.0	22.6	1.6	100
	その他の神奈川県	度数	10	18	12	2	42
		%	23.8	42.9	28.6	4.8	100
	東京・千葉・埼玉	度数	6	9	25	4	44
		%	13.6	20.5	56.8	9.1	100
	その他の道府県	度数	30	51	48	12	141
		%	21.3	36.2	34.0	8.5	100
	合計	度数	75	96	99	19	289
		%	26.0	33.2	34.3	6.6	100

 $p < 0.01$

表2-6~7は態度決定地別に見た世帯主の勤務地である。鶴見出身者は地元勤務する人が多く、その他の神奈川県出身者は神奈川県内への通勤が多い。東京・千葉・埼玉出身者は、多くが東京23区に通勤している。

2.3. 出身地域別の社会階層・永住意志

最後に出身地域別に見た社会階層と永住意志を確認しておこう。出身地域別に見た世帯主学歴と世帯収入には差はなかったが、東京・千葉・埼玉出身者で学歴と世帯収入が相対的に高い傾向が見られる(表2-6~8, 学歴に関しては表を掲載せず)。また居住形態では(表2-6~9)、鶴見区出身者では一戸建てが多くなっているのに対し、その他の神奈川県、東京・千葉・埼玉出身者で分譲が比較的多くなっている。その他の道府県出身者では賃貸・社宅が多くなっている。永住意志では、鶴見区出身者の永住意志が高いのに対し、その他の神奈川県、東京・千葉・埼玉出身者の永住意志が相対的に低いことが分かった。地方出身者は地元出身者ほど永住意志が高くないが、東京・千葉・埼玉出身者よりは永住意志が高い(表2-6~10)。

表2-6~8 世帯主態度決定地別にみた世帯収入

		世帯収入				合計	
		400万未満	400~600万未満	600~800万未満	800万以上		
態度 決定地	鶴見	度数	18	14	15	21	68
		%	26.5	20.6	22.1	30.9	100
	その他の神奈川県	度数	12	15	7	9	43
		%	27.9	34.9	16.3	20.9	100
	東京・千葉・埼玉	度数	9	9	7	22	47
		%	19.1	19.1	14.9	46.8	100
	その他の道府県	度数	46	37	30	31	144
		%	31.9	25.7	20.8	21.5	100
	合計	度数	85	75	59	83	302
		%	28.1	24.8	19.5	27.5	100

n.s.

表2-6~9 世帯主態度決定地別にみた居住形態

		居住形態			合計	
		一戸建て	分譲	賃貸・社宅・寮		
態度 決定地	鶴見	度数	48	14	8	70
		%	68.6	20.0	11.4	100
	その他の神奈川県	度数	12	18	12	42
		%	28.6	42.9	28.6	100
	東京・千葉・埼玉	度数	17	20	11	48
		%	35.4	41.7	22.9	100
	その他の道府県	度数	34	49	62	145
		%	23.4	33.8	42.8	100
	合計	度数	111	101	93	305
		%	36.4	33.1	30.5	100

 $p<0.01$

表2-6~10 世帯主態度決定地別にみた永住意志

		永住意志				合計	
		ぜひ永住	できれば永住	できれば移住	ぜひ移住		
態度 決定地	鶴見	度数	38	17	12	2	69
		%	55.1	24.6	17.4	2.9	100
	その他の神奈川県	度数	9	17	15	2	43
		%	20.9	39.5	34.9	4.7	100
	東京・千葉・埼玉	度数	13	11	19	4	47
		%	27.7	23.4	40.4	8.5	100
	その他の道府県	度数	32	65	29	14	140
		%	22.9	46.4	20.7	10.0	100
	合計	度数	92	110	75	22	299
		%	30.8	36.8	25.1	7.4	100

 $p<0.01$

2.4. 小括

世帯主の態度決定地別に見た分析から明らかになった点を簡単に整理しておこう。結論を先取りして言えば、データから明らかになったのは、工業都市としての鶴見と、住宅地域としての鶴見という、複数の顔を持つという地域特性である。

最初に紹介したように、鶴見区出身者の約半数は地方出身者であった。鶴見区に居住する人として地方出身者が多い。地方出身者の一定割合は就職を機に鶴見区へと流入し、鶴

見周辺の現業職として働いていると思われる。ただし、地方出身者において、実数として多いのはホワイトカラーである。

神奈川県出身者は4割に満たず、鶴見出身者も2割程度である。地元の出身者は就職や結婚を迎えても他地域へと流出することはあまりない。通勤先も鶴見区内や神奈川県が多く、また永住意志も高い。

このように工業都市としての地域の性格が見られる一方で、郊外居住地としての地域特性も見られる。典型的なのは、東京・千葉・埼玉出身者である。東京・千葉・埼玉出身者（その多くは東京23区）の多くはホワイトカラーであり、年収も高い。居住形態も分譲マンションが多く、永住意志もそれほど高くない。

3. 新規流入者と都市コミュニティの再編

論文冒頭で確認したように、鶴見区の人口は80年代に増え、90年代に一度減少するものの、2000年に入ってから再び急増している。2節でも見たように、工業都市としての鶴見区の特徴が確認できた一方で、郊外居住地としての特徴も見られた。この郊外居住地としての性格は2000年以降の人口の増加と関連しているのだろうか。ここでは、2000年以降の人口の増加が、都心回帰としての特徴を持っているのかどうかを確認したい。

表2-6~11は世帯主の鶴見区での居住年数を示したものである。30年以上の居住者も多数存在する一方で、10年未満の居住者も多数存在する。ここでの分析では、鶴見区居住者を(1)10年未満居住者、(2)10-30年居住者、(3)30年以上居住者、に分類し、居住年数別にみた居住者の特性を明らかにしたいと思う。

	度数	パーセント
5年未満	48	14.9
5-10年	53	16.4
10-20年	54	16.7
20-30年	44	13.6
30年以上	89	27.6
ずっと	25	7.7
NA/DK	10	3.1
合計	323	100

	度数	パーセント
10年未満	101	31.3
10-30年	98	30.3
30年以上	114	35.3
NA/DK	10	3.1
合計	323	100

3.1. 流入時期別の基本属性

まず最初に、流入時期別に見た居住者の属性を確認する。態度決定地に関しては、10年未満ではその他の道府県が多い。他方、30年以上の居住者の多くは鶴見区出身である（表2-6~13）。世帯主の年代に関しては、10年未満の約6割が20代・30代と若年層であり、30年以上は約6割が60代・70代である（表2-6~14）。家族周期段階に関しては、10年未満の6割が独身期、新婚期・養育期となっているのに対し、10年以上の居住者のほとんどは教育後期以降の段階となっている（表2-6~15）。

表2-6~13 流入時期別に見た態度決定地

		態度決定地				合計
		鶴見	その他の 神奈川	東京・千 葉・埼玉	その他の 道府県	
10年未満	度数	0	21	20	59	100
	%	0.0	21.0	20.0	59.0	100
10-30年	度数	9	15	20	50	94
	%	9.6	16.0	21.3	53.2	100
30年以上	度数	61	6	7	37	111
	%	55.0	5.4	6.3	33.3	100
合計	度数	70	42	47	146	305
	%	23.0	13.8	15.4	47.9	100

 $p < 0.01$

表2-6~14 流入時期別に見た世帯主の年代

		世帯主年代					合計
		20・30代	40代	50代	60代	70代	
10年未満	度数	58	21	12	6	3	100
	%	58.0	21.0	12.0	6.0	3.0	100
10-30年	度数	14	25	28	21	8	96
	%	14.6	26.0	29.2	21.9	8.3	100
30年以上	度数	3	15	24	37	30	109
	%	2.8	13.8	22.0	33.9	27.5	100
合計	度数	75	61	64	64	41	305
	%	24.6	20.0	21.0	21.0	13.4	100

 $p < 0.01$

表2-6~15 流入時期別に家族周期段階

		家族周期段階						合計
		独身期	新婚期・ 養育期	教育前期	教育後期	空の巣期	孤老期	
10年未満	度数	26	31	13	13	9	4	96
	%	27.1	32.3	13.5	13.5	9.4	4.2	100
10-30年	度数	6	8	14	34	18	17	97
	%	6.2	8.2	14.4	35.1	18.6	17.5	100
30年以上	度数	5	2	6	33	42	16	104
	%	4.8	1.9	5.8	31.7	40.4	15.4	100
合計	度数	37	41	33	80	69	37	297
	%	12.5	13.8	11.1	26.9	23.2	12.5	100

 $p < 0.01$

3.2. 流入時期別の社会的属性

流入時期別に見た世帯主の学歴を見ると（表2-6~16）、10年未満の流入者の約6割が大卒であった。世帯収入については、有意な差はなかった（表2-6~17）。ただし、10年未満居住者が特に収入が高いわけではなく、かつこの層は若年層が多いことを考慮すると、この層における階層的地位は比較的高いと考えられる。居住形態については、10年未満居住者において分譲マンションの割合が比較的高くなっている。他方で30年以上居住者に関しては、そのほとんどが一戸建てである（表2-6~18）。

表2-6~16 流入時期別に見た世帯主学歴

		学歴				合計
		中学	高卒	短大卒	大卒	
10年未満	度数	7	23	12	57	99
	%	7.1	23.2	12.1	57.6	100
10-30年	度数	10	41	13	34	98
	%	10.2	41.8	13.3	34.7	100
居住年数 30年以上	度数	20	45	16	32	113
	%	17.7	39.8	14.2	28.3	100
合計	度数	37	109	41	123	310
	%	11.9	35.2	13.2	39.7	100

p<0.01

表2-6~17 流入時期別に見た世帯収入

		世帯収入				合計
		400万未満	400~600万未満	600~800万未満	800万以上	
10年未満	度数	21	30	25	22	98
	%	21.4	30.6	25.5	22.4	100
10-30年	度数	27	26	17	27	97
	%	27.8	26.8	17.5	27.8	100
居住年数 30年以上	度数	41	19	19	32	111
	%	36.9	17.1	17.1	28.8	100
合計	度数	89	75	61	81	306
	%	29.1	24.5	19.9	26.5	100

n.s.

表2-6~18 流入時期別に見た居住形態

		居住形態			合計
		一戸建て	分譲	賃貸・社宅・寮	
10年未満	度数	23	67	69	159
	%	14.5	42.1	43.4	100
10-30年	度数	33	34	21	88
	%	37.5	38.6	23.9	100
居住年数 30年以上	度数	57	2	7	66
	%	86.4	3.0	10.6	100
合計	度数	113	103	97	313
	%	36.1	32.9	31	100

p<0.01

職種に明確な違いはないが、10年未満居住者においてホワイトカラーが多い傾向が見られた(表2-6~19)。企業規模に関しては、10年未満居住者は他と比較してより多く大企業に勤めている(表2-6~20)。東京に通勤するのも10年未満居住者が多い(表2-6~21)。ただし、10年未満居住者においては依然として東京都より神奈川県内通勤者の方が多い。

永住意志に関しても、10年未満居住者が低い(表2-6~22)。ただし、10年未満居住者の永住意志が他と比べて明らかに低いのは、居住年数の短さに起因する問題なのか。それとも、この層もやがて居住年数が増えるにつれて永住意志がたかまるのか。10年未満居住者における永住意志の低さがこのカテゴリー特有のものかどうかは現時点では分からない。

表2-6~19 流入時期別に見た世帯主の主な職業(現職のみ)

		世帯主職種(現職のみ)			合計	
		事務専門 管理	販売 サービス	技能保安		
居住 年数	10年未満	度数 %	51 54.8	16 17.2	26 28	87 100
	10-30年	度数 %	42 45.2	22 23.7	29 31.2	72 100
	30年以上	度数 %	44 44.4	20 20.2	35 35.4	56 100
	合計	度数 %	137 48.1	58 20.4	90 31.6	215 100

n.s.

表2-6~20 流入時期別に見た世帯主の事業所規模

		事業所規模				合計	
		5人未満	5-99人	100-999 人	1000人 以上		
居住 年数	10年未満	度数 %	5 5.6	16 18	24 27	44 49.4	89 100
	10-30年	度数 %	5 6.9	28 38.9	17 23.6	22 30.6	72 100
	30年以上	度数 %	17 30.4	20 35.7	8 14.3	11 19.6	56 100
	合計	度数 %	27 12.4	64 29.5	49 22.6	77 35.5	217 100

p<0.01

表2-6~21 流入時期別に見た世帯主の勤務地(現職のみ)

		世帯主勤務地(現職のみ)			合計	
		神奈川 県内	東京都	その他の 地域		
居住 年数	10年未満	度数 %	42 47.2	40 44.9	7 7.9	89 100
	10-30年	度数 %	46 64.8	21 29.6	4 5.6	71 100
	30年以上	度数 %	42 72.4	15 25.9	1 1.7	58 100
	合計	度数 %	130 59.6	76 34.9	12 5.5	218 100

p<0.05

表2-6~22 流入時期別に見た永住意志

		永住意志				合計	
		ぜひ永住	できれば 永住	できれば 移住	ぜひ移住		
居住 年数	10年未満	度数 %	18 18.9	33 34.7	33 34.7	11 11.6	95 100
	10-30年	度数 %	21 21.6	44 45.4	22 22.7	10 10.3	97 100
	30年以上	度数 %	56 50	37 33	19 17	0 0	112 100
	合計	度数 %	95 31.3	114 37.5	74 24.3	21 6.9	304 100

p<0.01

3.3. 小括

居住年数別の分析の結果として明らかになったのは、90年代以降、鶴見区が工業都市から住宅都市へと変化しつつある過渡期だということである。それまでとは異なる社会的属性を持つ人々が流入しつつある。このような新しい社会層は鶴見との地域的なつながりを特に持っているわけではなく、通勤地との関係で居住地を選択していると思われる。永住意志がそれほど高くなく、最近の鶴見区流入者の多くは、東京へのアクセスの利便性という理由で鶴見区に分譲や賃貸のマンションに住み、よりよい物件が見つかるとうちに引っ越しをしてしまうことも予想される。

4. まとめ

分析の結果、工業都市としての鶴見区の性格が一定程度確認された。つまり、工業地帯の衰退という現在においても、鶴見という地域社会を構成する人の多くは地方出身者であり、その多くは川崎、横浜への通勤者であった。ただし彼らは、就職や結婚を契機に鶴見周辺に移り住んでいるわけではなく、流入の契機は多様であることが確認された。また、地元神奈川出身者と比較しても永住意志が高く、地域社会への関わりの高さが予想される。

その一方で、近年における東京圏の空間構造の変化によって、工業都市としての鶴見にも一定程度的変化が見られるようになった。住宅都市としての鶴見である。駅周辺部を中心に上層ホワイトカラーが流入することによって、社会層の構成に多様性が出ることとなった。しかしこの層における永住意志は低く、都市コミュニティの新たな担い手として地域の活動へ参与する可能性は低いと考えられる。現時点においてはこのような層はまだわずかであるが、しかし、今後工業都市としての性格が弱まり、地域とのつながりが弱い人々が増加するに従って、都市コミュニティの再編は免れないと予想される。

参考文献

- 松本康, 2001, 「都市化・郊外化・再都市化——名古屋都市圏の構造変容——」金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房。
- 園部雅久, 2001, 『現代大都市社会論』東信堂。
- 竹中英紀, 1992, 「インナーエリアにおける社会移動と地域形成」高橋勇悦編『大都市社会のストラクチャリング』日本評論社。

2-7. 鶴見区居住者の出身地域

福田 友子

1 問題の所在

鶴見区は京浜工業地域の中心地域であり、昔から地方出身者が集まる地域であった。加えて、沖縄出身者や在日コリアン、日系ラテンアメリカ人といった外国人の集住地域として知られており、都市社会学において注目されることの多い地域でもある。本稿では、鶴見区居住者がどこから来た人々であり、どのような社会的背景を持っているのかを、2004年1月の郵送調査の分析結果から明らかにしたいと考えている。

調査では、回答者に態度決定地（義務教育終了時の居住地）を尋ねている。本稿では、この態度決定地を各回答者の「出身地域」と定義し、主要な項目として取り上げる。まずは鶴見区流入以前の地域移動について、態度決定地、就職時居住地、結婚時居住地の変遷を見る。次に出身地域を3つに区分し、それぞれの傾向を探る。また態度決定地で「その他（神奈川、東京、千葉、埼玉以外）」と回答した人には自由回答で具体的地名を記入してもらったので、その回答結果を用いて、具体的にはどの県の出身者が多いのかを明らかにする。

2 鶴見区流入以前の地域移動

2.1 方法

本稿の分析対象者は、全サンプル323人中、態度決定地の項目における欠損値を除いたものであり、世帯主の態度決定地に関しては308人、配偶者の態度決定地に関しては216人である。

分析に用いた項目は、地域移動関連項目のほか、基本属性や職業に関する項目である。地域移動関連項目の中心となるのは、上記の態度決定地の他、就職時居住地、結婚時居住地である。基本属性や職業に関する項目は、本調査の中心的な部分であり、出身地域別にその社会的背景を探るために利用した。

なお本調査は、世帯主（315人、うち男性80.3%、女性19.7%）と配偶者（221人、うち女性97.7%、男性2.3%）に分けて回答してもらった。本稿では世帯主に関する分析を中心にを行い、配偶者に関する部分を補足的に加えることとした。

2.2 態度決定地、就職時居住地、結婚時居住地の変遷

ここでは、義務教育終了時居住地（態度決定地）、就職時居住地、結婚時居住地の変遷を見てみよう（表2-7-1、図2-7-1）。まず世帯主の地域移動から見ると、義務教育終了時は約半数の47.7%がその他の地域に居住していることから、予想通り鶴見区は地方出身者が多いことが分かる。反対に鶴見区内居住者（現住所と鶴見の合計）は22.8%にとどまり、地元出身者の割合は少ない。

次に就職時を見ると、依然として鶴見区内居住者は26.5%にとどまっている。実はこの時点で割合が増加するのは東京23区(19.2%)、横浜(10.9%)、川崎(10.9%)であることから、これらの地域を経由し、のちに鶴見区へ流入してくるパターンが想定される。いずれにせよ、就職が鶴見区居住のきっかけになっているとは言い難く、かつてのような京浜工業地域が労働者を吸収するというイメージは否定される。

最後に結婚時を見ると、ようやく鶴見区内居住者が約半数の49.0%に増加する。結婚を機に、東京23区から鶴見区に移動した可能性が考えられる。しかしながら、依然としてその他が15.5%残っていること、横浜(11.2%)、川崎(8.4%)の割合が就職時とそれほど変わらないことから、就職や結婚とは別の理由で鶴見区に流入した人たちが一定数を占めることに留意しておきたい。

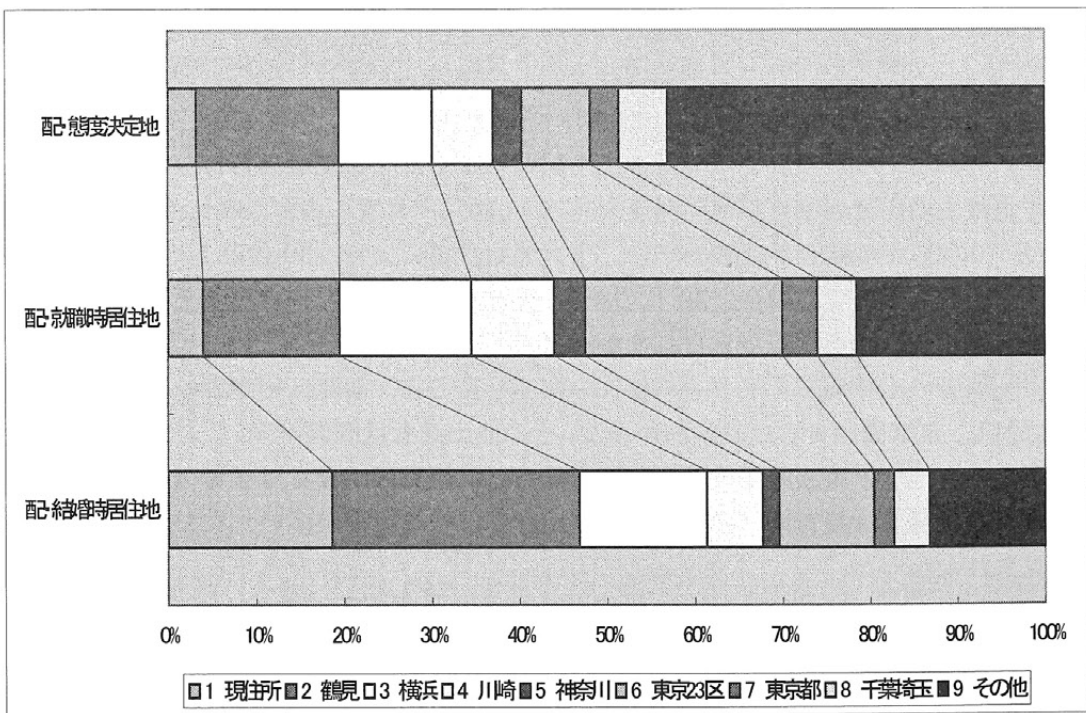
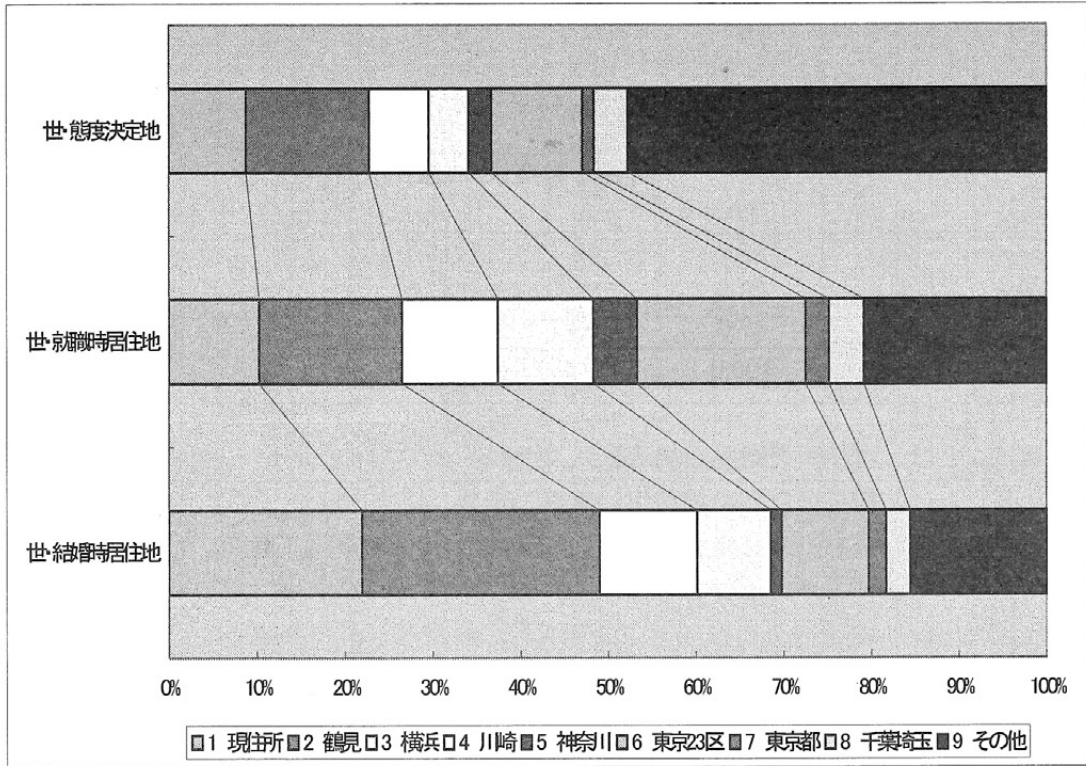
なお、配偶者の地域移動も、世帯主の地域移動とほとんど同じである。あえて挙げるとすれば、義務教育終了時、就職時、結婚時の鶴見区内居住者は、それぞれ19.4%、19.5%、46.8%と世帯主の場合より少ないほか、就職時の東京23区(22.5%)、横浜(15.0%)の割合が世帯主の場合より多い。

表 2-7-1 態度決定地、就職時居住地、結婚時居住地の変遷

世帯主	世・態度 決定地	%	世・就職時 居住地	%	世・結婚時 居住地	%
1 現住所	27	8.8	31	10.3	55	21.9
2 鶴見	43	14.0	49	16.2	68	27.1
3 横浜	21	6.8	33	10.9	28	11.2
4 川崎	14	4.5	33	10.9	21	8.4
5 神奈川	8	2.6	15	5.0	3	1.2
6 東京23区	32	10.4	58	19.2	25	10.0
7 東京都	4	1.3	8	2.6	5	2.0
8 千葉埼玉	12	3.9	12	4.0	7	2.8
9 その他	147	47.7	63	20.9	39	15.5
合計	308	100.0	302	100.0	251	100.0

配偶者	配・態度 決定地	%	配・就職時 居住地	%	配・結婚時 居住地	%
1 現住所	7	3.2	8	4.0	41	18.6
2 鶴見	35	16.2	31	15.5	62	28.2
3 横浜	23	10.6	30	15.0	32	14.5
4 川崎	15	6.9	19	9.5	14	6.4
5 神奈川	7	3.2	7	3.5	4	1.8
6 東京23区	17	7.9	45	22.5	24	10.9
7 東京都	7	3.2	8	4.0	5	2.3
8 千葉埼玉	12	5.6	9	4.5	9	4.1
9 その他	93	43.1	43	21.5	29	13.2
合計	216	100.0	200	100.0	220	100.0

図 2-7-1 態度決定地，就職時居住地，結婚時居住地の変遷



2.3 出身地域3区分

以上をふまえ、回答者の出身地域（態度決定地）を以下の3区分に統合し、より詳細な分析を行う（表2-7-2）。

表2-7-2 出身地域3区分

	世帯主態度決定地		配偶者態度決定地	
	n	%	n	%
鶴見	70	22.7	42	19.4
東京圏	91	29.5	81	37.5
その他	147	47.7	93	43.1
合計	308	100.0	216	100.0

「鶴見」とは、現住所と鶴見を統合したカテゴリーであり、地元・鶴見出身者を指す。

「東京圏」とは、鶴見区以外の神奈川、東京、千葉、埼玉を統合したカテゴリーであり、鶴見区周辺を含む東京近郊出身者を指す。「その他」は、神奈川、東京、千葉、埼玉以外の道府県出身者であり、地方出身者を指す。

これらの出身地域3区分の間に違いは見られるのだろうか。次節では、3区分それぞれの傾向を、基本属性、地域移動パターン、居住パターン、就業パターンから検討する。

3 出身地域別の傾向

3.1 基本属性

出身地域と基本属性との関連（表2-7-3）で有意差が確認できたのは、世帯主の出身地域と年代（ $p<.05$ ）、配偶者の出身地域と子どもの年代（ $p<.01$ ）、配偶者の出身地域と家族周期段階（ $p<.01$ ）の3つであった。性別、学歴、世帯収入、居住地区、子どもの有無、配偶者の有無といった項目では、世帯主、配偶者ともに有意差は見られなかった。

まず世帯主の出身地域と年代の関連を見ると、鶴見出身者の場合、30代の割合が少なく、40代と70代以上の割合が比較的多い。東京圏出身者の場合、30代と50代の割合が比較的多い。その他出身者の場合、50代の割合が少なく、60代の割合が若干多い。配偶者の出身地域と年代は、有意差が見られなかった。

次に配偶者の出身地域と子どもの年代の関連を見ると、鶴見区出身者は高校生以上が多いのに対し、東京圏出身者は就学前が多く、その他出身者は既婚が多い。これに連動して、配偶者の出身地域と家族周期段階の関連を見ると、鶴見区出身者は教育後期が多いのに対し、東京圏出身者は養育期が多く、その他出身者は空の巣期が多い。なお世帯主では有意差が見られなかった。

表 2-7-3 出身地域と基本属性

世帯主	世帯主年代						合計
	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
鶴見	3	5	17	16	15	11	67
%	4.5	7.5	25.4	23.9	22.4	16.4	100.0
東京圏	5	25	14	27	12	8	91
%	5.5	27.5	15.4	29.7	13.2	8.8	100.0
その他	8	29	30	22	36	17	142
%	5.6	20.4	21.1	15.5	25.4	12.0	100.0
合計	16	59	61	65	63	36	300
%	5.3	19.7	20.3	21.7	21.0	12.0	100.0

p<.05

配偶者	子ども年代					合計
	就学前	小学生	中学生	高校生以上	既婚	
鶴見	2	2	3	18	12	37
%	5.4	5.4	8.1	48.6	32.4	100.0
東京圏	20	7	3	22	17	69
%	29.0	10.1	4.3	31.9	24.6	100.0
その他	5	11	3	31	32	82
%	6.1	13.4	3.7	37.8	39.0	100.0
合計	27	20	9	71	61	188
%	14.4	10.6	4.8	37.8	32.4	100.0

p<.01

配偶者	家族周期段階					合計
	新婚期	養育期	教育前期	教育後期	空の巣期	
鶴見	3	2	5	18	13	41
%	7.3	4.9	12.2	43.9	31.7	100.0
東京圏	6	20	10	22	21	79
%	7.6	25.3	12.7	27.8	26.6	100.0
その他	5	5	14	31	36	91
%	5.5	5.5	15.4	34.1	39.6	100.0
合計	14	27	29	71	70	211
%	6.6	12.8	13.7	33.6	33.2	100.0

p<.01

3.2 地域移動パターン

世帯主の地域移動パターン (p<.001) を見ると、鶴見出身者の場合、就職時、結婚時ともに鶴見区内に定着している人が多い。それに対し東京圏出身者の場合、就職時はほとんどが東京圏内にとどまるものの、結婚時に約半数が鶴見区内に流入している。その他出身者の場合、就職時に約半数が東京圏に流入するものの鶴見区流入は1割強にすぎない。し

かしながら結婚時には、3割強が鶴見区内に流入している（表2-7-4）。

配偶者の地域移動パターン（ $p<.001$ ）も、世帯主とほぼ同様であるが、鶴見区出身者の場合、就職時に3割強が東京圏へ流出し、結婚時に鶴見区内に戻っているのが特徴的である（表2-7-4）。

表2-7-4 出身地域と地域移動パターン

世帯主	世・就職時居住地				世・結婚時居住地			
	鶴見	東京圏	その他	合計	鶴見	東京圏	その他	合計
鶴見	54	12	1	67	46	7	3	56
%	80.6	17.9	1.5	100.0	82.1	12.5	5.4	100.0
東京圏	7	78	4	89	37	34	5	76
%	7.9	87.6	4.5	100.0	48.7	44.7	6.6	100.0
その他	19	69	58	146	37	47	30	114
%	13.0	47.3	39.7	100.0	32.5	41.2	26.3	100.0
合計	80	159	63	302	120	88	38	246
%	26.5	52.6	20.9	100.0	48.8	35.8	15.4	100.0
	$p<.001$				$p<.001$			

配偶者	配・就職時居住地				配・結婚時居住地			
	鶴見	東京圏	その他	合計	鶴見	東京圏	その他	合計
鶴見	28	13	0	41	35	7	0	42
%	68.3	31.7	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0	100.0
東京圏	3	74	1	78	30	47	4	81
%	3.8	94.9	1.3	100.0	37.0	58.0	4.9	100.0
その他	8	31	42	81	35	33	24	92
%	9.9	38.3	51.9	100.0	38.0	35.9	26.1	100.0
合計	39	118	43	200	100	87	28	215
%	19.5	59.0	21.5	100.0	46.5	40.5	13.0	100.0
	$p<.001$				$p<.001$			

続けて世帯主の鶴見区居住年数（ $p<.001$ ）を見ると、鶴見出身者の場合、34.3%が生まれてからずっと、52.9%が30年以上鶴見区内に居住している。関東圏出身者の場合、46.1%が10年未満の居住であり、全体的に居住年数が短い傾向にある。その他出身者の場合、40.4%が10年未満の居住であるが、東京圏出身者に比べて居住年数が長い傾向が見られる。続けて現住所居住年数（ $p<.001$ ）を見ると、鶴見出身者の場合、15.7%が生まれてからずっと、34.3%が30年以上現住所に居住している。東京圏出身者の場合、61.6%が10年未満の居住である。その他出身者の場合、56.1%が10年未満の居住であるが、やはり東京圏出身者に比べて居住年数が長い傾向が見られる。さらに鶴見区への家族定着時期（ $p<.001$ ）を見ると、鶴見出身者の場合、47.8%が戦前に定着している。それに対し東京圏出身者の場合、47.6%が90年代以降に定着している。その他出身者の場合も、39.8%が90年代以降であるが、東京圏出身者に比べて若干早い時期に定着した傾向が見られる。家族前住地との関連（ $p<.05$ ）を見ると、鶴見出身者の場合、その他が32.0%、横浜が28.0%、

東京が 22.0%である。その他出身者の場合、その他が 36.8%で最も多いが、続いて横浜、東京、川崎がほぼ同数で並んでいる。流入の時代は異なるものの、比較的似た傾向が見られると言えよう。これに対し、東京圏出身者の場合、東京が 35.0%、横浜が 23.8%であり、その他は 17.5%と非常に少ない。

なお、配偶者の鶴見区居住年数 ($p<.001$)、配偶者の現住所居住年数 ($p<.001$)、鶴見区への家族定着時期 ($p<.001$)、家族前住地との関連 ($p<.05$) も、世帯主の結果とほぼ同様の傾向が見られた。

3.3 居住パターン

世帯主の出身地域と居住形態の関連 ($p<.001$) を見ると、鶴見出身者の 68.6%は持家に居住している。それに対し東京圏出身者の 42.2%は分譲、32.2%が持家に居住している。その他出身者の場合、34.4%が賃貸、33.8%が分譲に居住しており、出身地域の 3 区分ではっきりとした違いが見られた(表 2-7-5)。一方配偶者の方は、有意差が見られなかった。

世帯主の出身地域と両親居住地との関連 ($p<.001$) を見ると、鶴見区出身者の場合、同居が 51.5%を占めている。東京圏出身者の場合、近県が 41.1%で最も多く、その他出身者の場合、その他が 87.5%で最も多いのも予想通りの結果と言えよう。一方配偶者の場合 ($p<.01$)、鶴見区出身者であっても同居は 28.6%にとどまり、かえってその他が 28.6%を占めているのは興味深い。また東京圏出身者の場合も、その他が 32.9%と最も多く、その他出身者の場合も、その他が 58.7%とやはり最も多い。なお、その他出身者の回答に関して、世帯主の「その他」87.5%、配偶者の「その他」58.7%と割合に差が生じたのは、世帯主の既婚率 68.8%、配偶者の既婚率 100%の差に起因するものと思われる。

最後に出身地域と永住意思の関連 ($p<.001$) について見てみる。鶴見出身者の場合、「ぜひ永住」が 55.1%で最も多い。それに対し、東京圏出身者の場合、「できれば移住」が 37.8%で最も多い。その他出身者の場合、「できれば永住」が 46.4%で最も多い(表 2-7-5)。このように出身地域の三区分と永住意思の関連にはっきりとした違いが読み取れて興味深い。反対に配偶者の方は、有意差が見られなかったことも留意しておきたい。

表 2-7-5 出身地域と居住パターン

世帯主	居住形態					合計
	持家	借家	分譲	賃貸	社宅	
鶴見	48	0	14	8	0	70
%	68.6	0.0	20.0	11.4	0.0	100.0
東京圏	29	0	38	21	2	90
%	32.2	0.0	42.2	23.3	2.2	100.0
その他	31	3	49	50	12	145
%	21.4	2.1	33.8	34.5	8.3	100.0
合計	108	3	101	79	14	305
%	35.4	1.0	33.1	25.9	4.6	100.0

$p<.001$

世帯主	永住意思				合計
	ぜひ永住	できれば永住	できれば移住	ぜひ移住	
鶴見	38	17	12	2	69
%	55.1	24.6	17.4	2.9	100.0
東京圏	22	28	34	6	90
%	24.4	31.1	37.8	6.7	100.0
その他	32	65	29	14	140
%	22.9	46.4	20.7	10.0	100.0
合計	92	110	75	22	299
%	30.8	36.8	25.1	7.4	100.0

p<.001

3.4 就業パターン

出身地域によって就業パターンに違いが見られるのだろうか。まず世帯主の出身地域と就業形態の関連 (p<.05) を見ると、鶴見出身者の場合、退職が比較的多く、東京圏出身者与其他出身者の場合、フルタイムが多いという違いがある(表 2-7-6)。配偶者の方は、有意差が見られなかった。

世帯主の出身地域と職種の間には関連 (p<.001) が見られた。それによると鶴見出身者と東京圏出身者の場合、技能保安がそれぞれ 52.1%、50.0%と最も多いのに対し、その他出身者の場合、農業が 34.4%を占めているのが特徴的である(表 2-7-6)。また配偶者の方は、職種との間に関連 (p<.05) が見られた。鶴見出身者と東京圏出身者の場合、事務管理がそれぞれ 74.1%、78.4%を占めるが、その他出身者の場合、事務管理が 55.9%と相対的に少なく、販売サービス 27.1%と技能保安 16.9%が相対的に多い(表 2-7-6)。なお、従業上の地位、事業所規模といった項目では、有意差が見られなかった。

表 2-7-6 出身地域と就業パターン

世帯主	世帯主就業形態				合計
	フルタイム	パート	退職	無職	
鶴見	40	5	24	0	69
%	58.0	7.2	34.8	0.0	100.0
東京圏	70	2	16	1	89
%	78.7	2.2	18.0	1.1	100.0
その他	109	3	34	0	146
%	74.7	2.1	23.3	0.0	100.0
合計	219	10	74	1	304
%	72.0	3.3	24.3	0.3	100.0

p<.05

世帯主	世帯主父職種				合計
	事務管理専門	販売サービス	技能保安	農業	
鶴見	13	8	25	2	48
%	27.1	16.7	52.1	4.2	100.0
東京圏	17	12	29	0	58
%	29.3	20.7	50.0	0.0	100.0
その他	30	13	20	33	96
%	31.3	13.5	20.8	34.4	100.0
合計	60	33	74	35	202
%	29.7	16.3	36.6	17.3	100.0

p<.001

配偶者	配偶者職種				合計
	事務管理専門	販売サービス	技能保安	農業	
鶴見	20	4	2	1	27
%	74.1	14.8	7.4	3.7	100.0
東京圏	40	11	0	0	51
%	78.4	21.6	0.0	0.0	100.0
その他	33	16	10	0	59
%	55.9	27.1	16.9	0.0	100.0
合計	93	31	12	1	137
%	67.9	22.6	8.8	0.7	100.0

p<.05

最後に、世帯主の出身地域と勤務地（過去職を含む）との関連（ $p<.01$ ）を見ると、鶴見出身者の場合、46.4%が鶴見で最も多い。それに対し東京圏出身者の場合、43.0%が東京23区で最も多く、その他出身者の場合も、34.0%が東京23区で最も多い。続けて世帯主の現職勤務地との関連（ $p<.05$ ）に限定して見ても、同様のことが言える。鶴見出身者の場合、48.7%が鶴見で最も多い。それに対し東京圏出身者の場合、44.3%が東京23区で最も多く、その他出身者の場合も、32.7%が東京23区で最も多い。さらに配偶者の出身地域と勤務地（過去職を含む）との関連（ $p<.01$ ）を見ても、世帯主の場合とほぼ同様の結果が見られる。

4 地方出身者の出身都道府県

4.1 方法

鶴見区居住者に地方出身者が多いことは既に述べたが、具体的にはどの県の出身者が多いのだろうか。この問いに答えるために、態度決定地の「その他」の自由回答欄を都道府県別にアフターコード化した。なお出身地域に関する自由回答を用いた地域移動の先行研究として石原〔1985: 196-199〕を参考にし、出身都道府県名の一覧表を提示することに意味があると判断した。

本稿の分析対象者は、全サンプル323人中、態度決定地の設問に「その他（神奈川、東京、千葉、埼玉以外）」と回答し、かつ自由回答欄に具体的地名を記入したものであり、世

帯主の態度決定地に関しては145人（「その他」回答者147人中）、配偶者の態度決定地に関しては92人（「その他」回答者93人中）である。

4.2 地方出身者の出身都道府県

世帯主を見ると、北海道（13人）、沖縄（11人）の出身者が多い。また青森（8人）、福島、新潟、長野、広島（各7人）、群馬、山口、長崎（各6人）も比較的出身者の多い県であると言えよう。配偶者を見ると、静岡（11人）が飛びぬけて多いが、新潟（6人）、山形、福島、兵庫（各5人）も比較的多い。世帯主と配偶者の結果を合計すると、北海道（16人）が最も多い。また新潟、静岡、沖縄（各13人）、福島（12人）、青森、長野、広島（10人）の出身者が多いことが明らかになった（表2-7-7）。

参考までに河合〔1993: 7〕の都道府県別出生地の調査結果と比較して見ると、福島、沖縄が多い点は一致するものの、北海道、新潟、静岡など他の県はそれほど多くはなく、本調査の結果とは一致していない。

表2-7-7 地方出身者の出身都道府県

	世帯主	配偶者	合計
1 北海道	13	3	16
2 青森県	8	2	10
3 岩手県	3	0	3
4 宮城県	2	3	5
5 秋田県	4	4	8
6 山形県	2	5	7
7 福島県	7	5	12
8 茨城県	4	2	6
9 栃木県	4	2	6
10 群馬県	6	3	9
15 新潟県	7	6	13
16 富山県	1	1	2
17 石川県	2	0	2
18 福井県	1	1	2
19 山梨県	2	3	5
20 長野県	7	3	10
21 岐阜県	1	1	2
22 静岡県	2	11	13
23 愛知県	3	4	7
24 三重県	3	1	4
25 滋賀県	1	0	1
26 京都府	2	1	3
27 大阪府	1	2	3
28 兵庫県	2	5	7
29 奈良県	0	0	0
30 和歌山県	1	0	1
31 鳥取県	0	1	1

32	島根県	2	1	3
33	岡山県	2	0	2
34	広島県	7	3	10
35	山口県	6	2	8
36	徳島県	2	0	2
37	香川県	0	0	0
38	愛媛県	1	0	1
39	高知県	0	0	0
40	福岡県	5	2	7
41	佐賀県	2	4	6
42	長崎県	6	2	8
43	熊本県	3	1	4
44	大分県	4	1	5
45	宮崎県	0	1	1
46	鹿児島県	5	2	7
47	沖縄県	11	2	13
48	外国	0	2	2
合計		145	92	237

なお本調査の特徴の一つとして、調査対象地区に潮田地区を選定していることが挙げられる。潮田地区は沖縄出身者および日系ラテンアメリカ人の集住地域として知られている地区であり、筆者は「潮田地区では沖縄出身者や外国人を含む世帯が高い割合を占める」という仮説を立てていた。

結果的には、鶴見区に沖縄出身者が多いことは確認できたものの、沖縄が最大送出県ではないこと、また外国人を含む世帯はごくわずかであることが分かった。また沖縄出身者は潮田地区に集住していると予想したが、実際は他の地区にも多くの沖縄出身者が居住していることが分かった(表 2-7-8)。残念ながら、上記の仮説は検証されたとは言い難いが、この結果もまた本調査の知見の一つである。

表 2-7-8 地方出身者の出身都道府県—地区別傾向

	生麦	獅子ヶ谷	鶴見中央	平安	潮田
世帯主		北海道(4) 青森(3) 福岡(3)	北海道(4) 山口(4) 新潟(3) 鹿児島(3) 沖縄(3)	長崎(3) 沖縄(3)	沖縄(5) 長野(3)
配偶者		群馬(3) 静岡(3) 兵庫(3)	山形(3)		静岡(3)

※ 各地区で回答者 3 名以上の都道府県名を表示。

5 考察

本稿では、義務教育終了時の居住地（態度決定地）を「出身地域」と定義し、鶴見出身者、東京圏出身者、地方出身者の3つに区分して、それぞれの特徴を考察した。結果は以下の通りである。

鶴見出身者は世帯主、配偶者とも全体の2割である。世帯主の場合、年齢は40代と70代以上の割合が平均より多い。就職時、結婚時とも8割が鶴見区内に残っており、一時的な流出者は2割に満たない。鶴見区居住年数は、3割強が生まれてからずっと、半数が30年以上、現住所居住年数は、2割弱が生まれてからずっと、4割弱が30年以上で、家族定着時期は半数弱が戦前である。7割弱が持家で、両親との同居が5割を占め、永住意思は強い。退職者が比較的多く、勤務地は半数弱が鶴見である。父親の職種は技能保安が半数を占める。鶴見出身の配偶者の場合、就職時に3割が東京圏に流出しているものの、結婚時には半数が鶴見に戻っている。子どもは高校生以上で、教育後期に当たる人が多い。両親との同居は3割にとどまり、地方が3割を占める。職種は事務管理が7割強である。

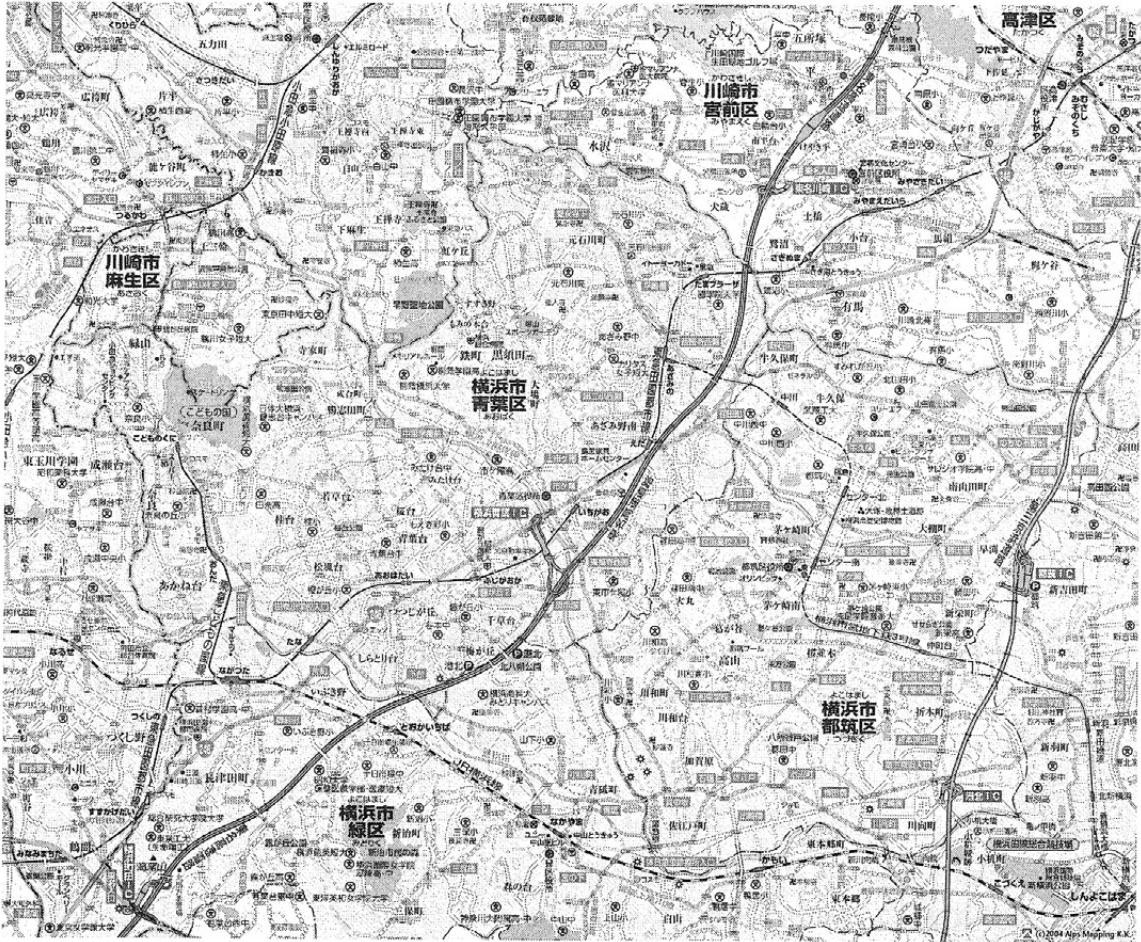
東京圏出身者は、世帯主の3割、配偶者の4割弱である。世帯主の場合、年齢は30代と50代の割合が平均より多い。就職時には9割が東京圏に居住しているが、結婚時に約半数が鶴見に流入している。鶴見区居住年数は半数弱が10年未満である。4割が分譲、3割が持家で、両親居住地は近県が4割、永住意思はやや弱い。フルタイム就労が多く、勤務地は4割強が東京23区である。父親の職種は技能保安が半数を占める。東京圏出身の配偶者の場合、子どもは就学前が多く、養育期に当たる人が多い。両親居住地は地方が3割強で最も多い。職種は事務管理が8割弱を占める。

地方出身者は、世帯主の約半数、配偶者の4割強を占めている。世帯主の場合、年齢は60代の割合が平均より多い。就職時に約半数が東京圏、1割強が鶴見へ流入しているが、4割は地方に残っている。結婚時には東京圏は4割、地方は3割弱に減少し、3割強が鶴見に居住している。鶴見区居住年数は4割が10年未満である。賃貸と分譲がそれぞれ3割強を占め、両親居住地は地方が9割弱である。永住意思はやや強い。フルタイム就労が多く、勤務地は3割強が東京23区である。父親の職種は農業が3割強を占める。地方出身の配偶者の場合、子どもは既婚が多く、空の巣期に当たる人が多い。両親居住地は地方が6割弱を占める。職種は事務管理が6割弱で相対的に少ない。なお地方出身者の出身道府県は、世帯主では北海道、沖縄、配偶者では静岡が多く、全体では北海道、新潟、静岡、沖縄、福島の出身者が多いことが分かった。

参考文献

- 石原多賀子, 1985, 「来住者層の地域社会への認識と評価」二宮・中藤・橋本『混住化社会とコミュニティ』御茶の水書房, 183-238.
- 河合克義, 1993, 「都市における貧困・低所得層の生活と地域(その1)——横浜市鶴見生活と健康を守る会会員生活実態調査報告」『研究所年報』明治学院大学社会学部附属研究所, 23, 1-26.

3. 京浜地区郊外住宅地域の変容



3-1. 東急資本による京浜地区郊外住宅地の形成

下村 恭広

東京圏における市街地の拡大は、同心円状に均等に進んできたのでもなければ、また同じようなリズムに従ってきたわけでもない。戦後に限ってみても、地域と時期によってそれぞれ異なる様相を示しており、このことが個別の地域社会形成を理解するうえで無視することの出来ない背景となっている。本調査の対象地域となった横浜市と川崎市もまた、臨海部と内陸部では市街地化の論理やリズムが大きく異なるのはいうまでもない。これらの違いは、市街地化を進める主要な行為主体や既存の土地利用状況などに由来するものといえる。

以下で取り上げられる内陸部の地域社会形成はとりあえず、高度成長期における東京圏の郊外住宅地の拡張の一環として捉えることができる。ただし本調査が対象とした地域の特徴は、東急電鉄が田園都市線の新設と一体化して進めた「多摩田園都市」の開発に主として規定されているという点にある。このように特定の民間資本によって広範囲な面積の開発が構想・実施されたことは、土地所有者や中小不動産業者などの様々な主体によって既成市街地に隣接した地域が徐々に住宅地として開発されていくような過程とは明らかに異なる性格を、地域社会の形成過程とその結果としての社会構成とに残したはずである。そこでまずは、東急電鉄による開発が同時代の郊外住宅地開発と比較して持っている特徴を簡単に確認しておきたい。

戦後の東京における大規模な郊外住宅地開発は、公的主体に先導されて進んだ。松原宏によれば、戦後の東京圏における面積 20ha 以上の住宅地開発は、その実施主体に着目すると、住宅公団や公社を中心とする公的主体の開発量が民間主体の開発量の 2 倍以上に達している（松原 1988: 167）。民間主体については、その約 3 割の面積を私鉄系資本が占めている。私鉄系資本が鉄道経営の安定化のために沿線の住宅地開発に携わるのは、戦前から続く東京の郊外化を特徴付けてきた要素である。これらの開発を大まかな時期区分に分けてみると、各種の法制度が整備された 1960 年代半ばがひとつの転機である（松原 1988: 175）。その時期までは日本住宅公団による賃貸住宅中心の開発が中心であり、その主な舞台は東京西郊であるのに対し、その後は民間主体による宅地分譲中心の開発が、神奈川県を中心に進んだ。したがって広域的に見ると、公的主体の開発は都心から 40km 圏内に分散的に分布しているのに対し、民間主体によるそれは都心から 40km 圏外の、主に神奈川県を中心に東京西郊・南郊を中心に展開していった。千葉県や茨城県南部といった東京東郊・北郊の開発は、私鉄系以外の不動産資本の参入の開発が増加する、1970 年代半ば以降となる（松原 1988: 176）。

こうしてみると東急電鉄による「多摩田園都市」の開発は、その構想時期の早さと対象面積の規模の大きさという点において、戦後の東京における民間資本の住宅地開発のなかでは際立つ事例であることがわかる。「多摩田園都市」は、川崎市高津区、宮前区、横浜市

港北区，緑区，町田市，大和市にまたがり，都心から南西 15～35km 圏に位置し，東急東横線，小田急線，JR 南武線・横浜線によって囲まれた地域である．ここは開発以前の状態としては主に丘陵地と農地から成っており，当時の東急会長である五島慶太が土地所有者を集めて発表した「城西南地区開発趣意書」（1952 年 1 月）において，「東京駅を中心とする 40 キロ圏のうち，もっとも開発が遅れているのは二子玉川から厚木大山街道沿いの鶴間，座間，海老名地方にいたる地域」（東京急行電鉄株式会社田園都市事業部編 1988: 17）として見出された．

「城西南地区開発構想」によって始まる「多摩田園都市」は，田園都市線の建設と一体化した地域総合開発としての性格と，「一括代行方式」とか「東急方式」などと呼ばれる開発手法という大きな特色を持っている．こうした特徴は，上記の五島の構想が，大規模住宅地開発をめぐる諸制度の整備が整わないなか着手されることで被った様々な制約を受ける過程を通じて生まれたと考えられる．これについて東急の記録（東京急行電鉄株式会社田園都市事業部編 1988）を見ていくと，①土地所有者の意向，②農家・農政の動向，③都市計画の規制，という三点を挙げることができる．構想発表後，対象地域の中では最も都心に近い川崎市宮前区から順に土地買収が進められるが，これはきわめて困難な作業となった．これは，計画地域の中では農地として恵まれた地域であったがゆえに土地所有者の判断が分かれたこと，食糧増産を誘導する当時の農政によって農地売買が規制されていたことなどによるものである．さらに，1956 年の首都圏整備法の公布によって計画地域がグリーンベルト地帯になったこともまた大きな制約となった．こうしたなか，土地の全面買収をしなくても広域的住宅地開発の主導権を発揮するために確立したのが，組合施工による土地区画整理事業の施行（組合が造成する保留地を一括取得することを条件に東急が事業資金を提供し，組合業務をすべて代行する）を中心に吸えた開発方式（一括代行方式）である．また，首都圏整備計画と対応するために構想されたのが，開発区域を四つのブロックに分けて間に緑地帯を置き，各ブロックを横断する自動車専用道路（後に鉄道に変更）によって都心との交通を確保する「多摩西南新都市計画」（1956 年末，首都圏整備委員会に提出）であった．

以上の計画の実施は 1960 年代に入ってから本格的に着手されることになる．それらの過程を見ていくうえでも，上記に挙げたような従前の土地所有状況と自治体などによる都市計画規制の動向は重要な要因であり続けた．計画地域内での土地区画整理事業の実施過程を見ていくと，その設立認可から換地処分に至る期間は決して一様ではない．都心から遠く，農地としてもやせている地域での事業が比較的スムーズに進んだのに対して，都心に都市近郊の農地としての性格が強い地域では事業が頓挫したり長引くという事例が見られる．ここではこうした例示にとどめておくが，単一の主体による郊外住宅地開発であるがゆえに，このような地域ごとに異なる開発のテンポの差と，それがその後の地域社会形成に与えている影響についてはさらに検討すべき論点である．

参考文献

- 松原 宏，1988，『不動産資本と都市開発』ミネルヴァ書房
東京急行電鉄株式会社田園都市事業部編，1988，『多摩田園都市：開発 35 年の記録』東京急行電鉄株式会社

3-2. 宮前青葉調査の方法と概要

玉野 和志

本研究では、東京大都市圏の中での京浜地区の変容を問題にしている。2部では京浜地区臨海部の港北区と鶴見区を対象とした社会地区分析とサーベイ調査によるデータ分析を行った。この3部では東京の郊外住宅地として発展してきた京浜地区内陸部を対象とした。臨海部においては交通機関の整備を前提とした製造業やサービス業などの事業所の蓄積が重要な要因であったが、郊外住宅地としての内陸部では、東急資本などによる不動産開発によって東京への通勤者からなる比較的良好な住宅地として発展し、性別役割分業を前提としつつも、女性の子育てに関わる地域活動が非常にさかんであった点に特徴がある。とりわけ東京都町田市も含めた横浜市から川崎市にかけての地域は、すでに1970年代からそのような活動の台頭が注目された地域である。これらの地域を最も広くとるならば、町田市に加え、横浜市では青葉区・緑区・都筑区、川崎市では麻生区・宮前区の範囲にわたると考えられる。その中からここではそのような特徴がもっとも顕著に表われている宮前区と青葉区を取り上げることにした。

ここでは、この宮前青葉調査の方法と手順について、確認しておきたい。われわれはまず川崎市と横浜市の内陸部に属する多摩区・麻生区・高津区・宮前区・青葉区・都筑区・緑区について、区ごとの既存統計データの分析を行った。そこから、上記のように宮前区と青葉区が女性の地域活動がさかんな東京の郊外住宅地としては典型的であることを確認した。そのうえで以前に行った調査研究プロジェクトでは、市民活動団体に関する各種名簿にもとづいて、この2つの区に拠点をもつ市民活動団体のできるかぎり網羅的なリストを作成し、そこから協力を得られたいくつかの団体について聞き取り調査を実施した（玉野編 2003）。その結果とその際の調査経験が、今回の調査対象地区を選定するうえで大きな助けとなったことは後にも所々でふれる通りである。

さて、それらの作業を前提として、今回の調査研究ではまず宮前区と青葉区の町丁目を単位とした社会地区分析を行うことにした。具体的にさまざまなデータを地図に移す準備作業として、まず町丁目ごとに人口・世帯数の推移を確認することにした。そのためには町丁目ごとのデータをできるかぎり過去の年次にさかのぼって確認しなければならないが、ここでまず宮前区と青葉区における町丁目の境界線がかなり大きく変更されてきたことが明らかになった。そこでそれぞれについて細かな経緯を確認する必要性が生じた。さらに、とりあえずさかのぼれる範囲で人口の推移をそれぞれグラフ化したところ、比較的長い歴史をもつ鶴見区などの場合とはかなり異なった様相が明らかになってきた。考えてみれば、当然のことなのであるが、いずれの町丁目もある時期からかなり急激な人口の増加を描き、その時期がかなり異なっている。したがって鶴見区のように人口の増減のカーブの仕方によってそれぞれの地区が特徴づけられるというよりも、いつの時期から住宅地として大きく発展してきたかということが決定的に重要なのである。それは住宅地としての開発の時期がいつであったかということによってすべてが決まってくることを推測させるもので、この時点で東急資本を中心とした住宅地開発とそれによる区画整理の時期をまずは確認す

る必要があることが明らかになったわけである。順序は逆になってしまったが、この部分での確認作業の成果が、すでに3部の1章で紹介した内容である。

社会地区分析データの作成も、これらの成果をふまえて進められることになった。作成した町丁目データは、人口と世帯数の推移と年齢別人口構成の推移である。後者については今回十分な分析を行うには至らなかったため、主として人口と世帯数ならびに平均世帯員数の推移を問題とした。なお、町丁目の大きさが均一ではないので、これらはすべて密度として表示しなければならない。そこで各町丁目の面積も入力する必要があった。また、これは同じレベルまでのデータを集めることが困難であったため、地図データとしては使用していないが、農家の軒数の推移や各区画整理事業の組合設立時期・換地処分公告・解散許可などのそれぞれの年次についても同様のデータを整理し、分析に役立てることにした。それらはいずれも1章で検討した田園都市開発の経緯にもとづいたものである。そこからは農業を続けていくうえでの見通しの違いや東京との距離によって開発の緊急性が異なり、そのことが区画整理事業の進行の度合いを規定したと考えられたからである。

一方でそのような社会地区分析を進めていったわけであるが、他方ではより具体的なサーベイ調査の対象となる調査対象地区を確定する必要があった。宮前区と青葉区のそれぞれから選定するとして、やはり女性の活動がさかんであるという意味で典型的な地区を選ぶことにした。まず、宮前区においては以前に行った市民活動団体調査の結果から、比較的早くにそのような女性の活動が展開した地域として野川地区があることが知られていた。また、かつて革新自治体・川崎が成立する端緒となった流通センター建設反対運動やこどもセンター建設の運動などが展開した地域として菅生地区の存在が知られていた（島崎・安原 1987）。以前の市民活動団体調査でも、菅生地区で活動する団体が対象になっていたため、とりあえずこの団体に地域の状況についてお話を聞かせてもらうことにした。その結果、菅生地区のいくつかの町丁目を対象地区とすることが適当と判断することになった。

他方、同じように青葉区のいくつかの地域を実際に歩いてみて、適当な地区を選定することにした。その結果、比較的古くから女性の活動がさかんであった地区として、荏田町地区とあざみ野地区が考えられた。荏田町地区については、ほぼ菅生地区と同時期の開発で、事情も非常に似ているように感じた。やはり市民活動団体調査の対象となってくれた著名な団体が活動をしていた地域で、その意味では非常に興味深い地区である。しかしながら、菅生地区と荏田町地区を対象にしたのでは、地域で活動する女性の年代や性質が非常に似てくる可能性が高く、少しサンプルとして多様性が低いようにも感じられた。これにたいしてあざみ野地区は10年ほど後の80年代以降の開発で、かつ対象地区には公団が開発したあざみ野団地も含まれ、一戸建の住宅地と集合住宅の両方を対象とすることができる。地域で活動する女性の年代も若干若いと推測され、荏田町よりは菅生地区との異同があつてより多様な女性の活動が観察できると期待された。ちょうどあざみ野地区に在住する社会学者であると同時に、そこで実際に市民活動にも参加している武蔵大学の国広陽子さんに連絡が取れたので、詳しいお話をうかがうことができた。また、市民活動団体調査の際にお世話になった団体にも、お話を聞くことができた。それらは調査票を作成するうえでも、細かな町丁目の選定を行ううえでも、非常に参考とすることができた。

以上のような検討をへて、具体的な調査対象地区として、川崎市宮前区菅生3丁目・5丁目・6丁目、横浜市青葉区あざみ野3丁目・4丁目を調査対象地区とすることになった。

これらの地区を対象としたサーベイ調査の詳しい方法については、以下の4章で改めて述べることにする。

最後に、このような調査研究上の方法をふまえて、3部の構成と相互の関係について確認しておきたい。既述のとおり、1章では郊外住宅地区形成のキーとなった不動産資本による開発の経緯を東急不動産を例に考察した。それは社会地区分析の準備として行った簡単な集計からもわかったことで、つづく3章ではより詳しい社会地区分析の方法を用いて宮前青葉地区の全体像が描かれる。その結果は1章での考察を裏づけるものであった。同時に、調査対象地区となった菅生あざみ野地区についても、その全体的な位置づけが確認されている。それらをふまえて4章以降はこの菅生あざみ野調査の詳細なデータ分析が行われている。3部の内容はこのサーベイ調査のデータ分析が主たる内容になっている。ここでは郊外住宅地区における女性の地域活動やその背景をなす年齢・学歴・職業キャリアなどの要因と移動経験などが考察されている。それは、交通機関の整備や不動産資本の開発などによって成立する大都市地域におけるローカルなコミュニティに、どのような人々が、どこから引き寄せられ、どのような地域生活を展開してきたかを詳しく知ることのできる方法である。本研究では大都市地域のマクロな形成過程との関連で、個々のコミュニティにおけるミクロな住民生活が考察されているわけである。

参考文献

- 島崎稔・安原茂編，1987，『重化学工業都市の構造分析』東京大学出版会
- 玉野和志編，2003，『市民活動団体調査報告書——横浜市青葉区・川崎市宮前区周辺を事例として』，東京都立大学都市研究所・共同研究Ⅰ「大都市における環境と社会経済システムの再編に関する総合的研究」

3-3. 宮前青葉地区の社会的形成

玉野 和志

ここでは、町丁目を単位とした社会地区分析の方法を用いて、川崎市宮前区と横浜市青葉区の社会的な形成過程を問題とする。いずれの地域も、東京の郊外住宅地として不動産資本によって計画的に開発されてきた歴史をもつ。したがって、その形成過程も不動産資本によって主導された区画整理事業の進捗状況と密接に絡み合ってきた。すでに1章で検討したように、東急不動産の呼びかけにもとづく区画整理事業への地元側の対応は、個々の地域によって様々であった。ここではそのような地域による違いをもたらした要因についても考えてみたいと思う。そのうえで、調査対象地区の位置づけを明らかにしておきたい。

3-3-1. 宮前区の社会的形成過程

宮前区も青葉区も1950年代までは森林原野の中に農家が点在するような地域に過ぎなかった。それが60年代から70年代にかけて徐々に東京の郊外住宅地としての開発が進められるようになっていく。したがって、これらの地域の社会的な形成過程は人口の推移をみることで、その概略を理解することができる。区画整理が行われ、宅地が整備されると一挙に人口が増加していくのである。どのような地域から、どのような順番で人口が増加していくかで、宮前区における開発の経緯とそれぞれの地域の位置づけが明らかにできるのである。

そこで、ここでも町丁目を単位とした人口の推移を社会地図として作成することにした。川崎市の統計によって町丁目の人口は、54年、59年、65年、70年、75年、80年、85年、88年、91年、94年、97年、2000年、03年の各時点で確認することができた。ここでも町丁目の区画はかなり再編されてきているので、何らかの操作が必要であった。原則としては旧の区画がいくつかの町や丁目に分割されていくのが普通なので、現在のもっとも細かな区画を前提として、それ以前の大きな範囲でしかデータがない場合は同じ値を入れることで処理をした。しかしながら、今回の場合は区画が完全に分割されて隣接する行政区に包摂されたり、移管されたりした場合もあったので、その場合は分析に含めないか、若干正確さは失われるものの、そのままの数値を投入することにした。また、町丁目の大きさは均一ではないので、数値はすべて人口密度として投入している。

図3-3-1は、特徴的な年度の社会地図を選んで並べたものである。地図は人口密度の大きさを5段階に区分して表示しているが、問題はこの区分を何を単位にして表示するのが適切であるかということである。一般には同じ年度の中での分布を5等分して表示することが多いが、それでは同じ年度内での相対的な位置づけが示されるだけである。ここで見たいのは経年的な意味での相対的な位置づけである。そこでここでは54年から03年までの全ての分布を5等分して区分点を計算し、それをすべての年度に適用して表示してある。つまりここ50年あまりの期間の中での人口密度の相対的な高さをすべての年度において表示したというわけである。

図からもわかる通り、50年代から60年代までは東京に空間的に隣接する地域が若干人口密度が高くなっているだけで、他の地域はすべて低いままである。それが70年代に入ると田園都市線沿いへと徐々に広がっていく。南東部の野川地区の人口増加が早いのは、川崎



図3-3-1 宮前区人口密度の推移

に近いということもあるが、区画整理事業がいち早く完了したという背景があったからであると考えられる。他方、東急線沿いであるにもかかわらず人口密度の低い地域が一部見られるが、ここは区画整理事業にたいする反対運動が激しかった地域であり、この点についてはまた後でふれることにする。80年代に入るとこの傾向がかなりはっきりとしていき、80年代から90年代以降にかけては宮前区全体に人口密度の高い地域が広がっていくことがわかる。以上のように、宮前区の社会的な形成過程をその人口の増加という点から見ると、東京との距離や鉄道線路との関係で徐々に人口増加が進んでいくが、それ以外には区画整理事業にともなう宅地開発が進む時期によって若干前後することがわかる。

それでは、区画整理事業着手の時期については、どのような要因が関係しているのだろうか。1章の分析からわかるのは、農業者がいつの時点で農業集落としての発展に見切りをつけ、郊外住宅地としての開発を受け入れていくのかという点である。そこで、ここでは人口と世帯数から割り出した平均世帯員数を利用した社会地区分析を試みることにする。図3-3-2は、各町丁目の平均世帯員数をやはり経年的に5つの段階に区分して示したものである。特徴的な年度を並べてある。一番濃い色で表示されているのが、平均世帯員

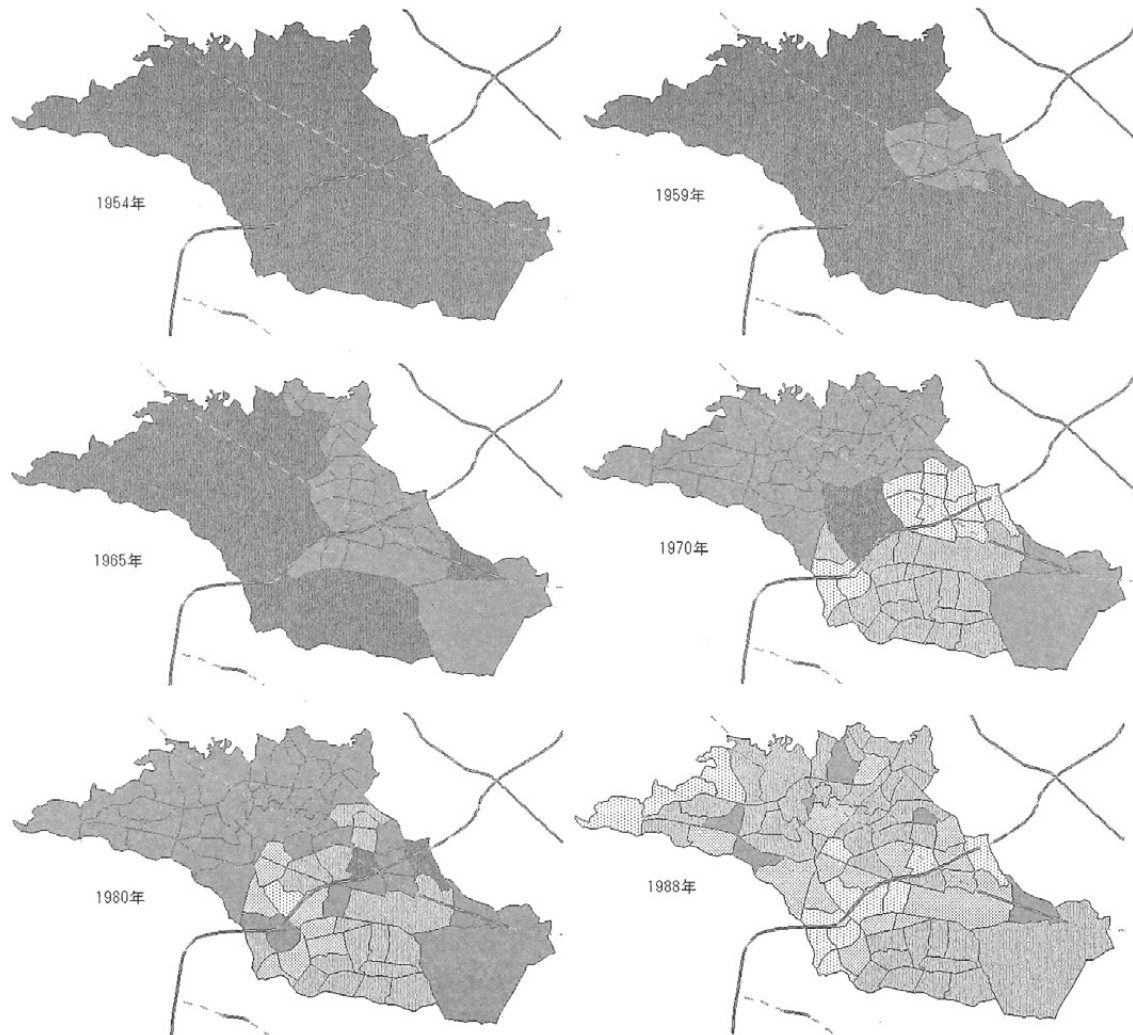


図 3 - 3 - 2 宮前区平均世帯員数の推移

数が 4 人を越えている場合で、それ以外の区分が 3 人ないし 2 人以下ということになっている。したがって、あくまで目安ではあるが、農家が多く残っている地域は色が濃く表示されると考えてみたい。図からわかる通り、50 年代はまだほとんどの地域が 4 人以上の世帯員を抱えている。それが田園都市線の東京寄りから徐々に減っていき、65 年にはかなり広い範囲に拡大するようになる。ここでも野川地区の減少が早いのがめだっている。農家の分解が早く、それゆえ区画整理事業への取り組みにも比較的足並みが揃いやすかったのかもしれない。これにたいして注目すべきは、70 年の段階での田園都市線沿線の中心部だけが平均世帯員数 4 人以上を維持していることである。この地域は人口増加においても 70 年段階で低い水準に留まっていた地域で、実はこの地域こそが区画整理事業への反対が激しくなり、仮換地指定から換地処分公告まで 10 年あまりの年月を費やしているのである。つまり、この地域は農家がまだ多く残っており、農業経営維持の希望があったにもかかわらず、鉄道線路沿いで交通の便がよいこともあって、宅地開発か、農業の維持かで意見が割れたと考えられる。そしてようやく 79 年に区画整理事業が完了すると、80 年には周辺地域と同じような世帯員数になり、90 年代後半になると宮前区全域が平均世帯員数 2 人ない

し3人ということになっていく。

以上から、区画整理事業の進捗状況は、その地域に土地を所有し農業を営むものが、農業経営にたいしてどのような見通しをもつかによって規定されていたと考えられる。東京へのアクセスという点で有利な位置にあったとしても、その地域で農業を営む農家が多く、営農希望をもっていたところでは、必然的に宅地開発をもたらしてしまう区画整理事業にたいする利害が対立せざるをえなかったわけである。東京近郊の京浜地区の空間構造は、臨海部における漁業者がそうであったのと同様に、東京圏の発展の中で純粋な意味での農業の維持を可能にするものではなかった。こうして地元の地主や農家にとっては本意ながらも住宅地としての発展がもたらされ、まったく社会的背景を異にした人々を受入れていくことになったのである。この地域はそのようにして社会的に形成されていったわけである。

3-3-2. 青葉区の社会的形成過程

次に、宮前区と同様の社会地区分析によって青葉区の社会的形成過程についても見ていくことにしよう。青葉区の場合は50年、55年、60年、65年、66年、67年、68年、69年、70年、75年、80年、85年、90年、95年、2000年について、町丁目ごとの人口密度を確認することができた。町丁目の再編についてはやはりかなり複雑な経緯があり、厳密には一貫させることが困難な部分も多かったが、原則としてこれまでと同様の処理を行った。個別には問題のある部分も残るが、全体的な傾向を確認するうえでは許される範囲の操作と考えてよいだろう。また、5段階の区分の仕方も50年から2000年までの経年的な処理をしている。

さて、図3-3-3に示したのが、特徴的な年度の社会地図を選定して並べたものである。ここで注目すべきは、50年から60年にかけて田園都市線沿線の東京からは遠い地域の人口密度が減っているという点である。この衰退傾向が地域の危機感を高めたせいか、この地域がいち早く東急不動産の勧めに応じて区画整理事業に着手することになる。青葉台周辺の地域がそれである。その結果、67年にはまた人口が回復し、70年にはやはりいち早く区画整理事業を進めた美しが丘地区とともに、人口密度が高くなっていく。美しが丘地区以外の比較的東京に近い田園都市線沿線地域の開発が進むのは、これよりも少し遅れて85年ぐらいからである。そうして2000年時点では青葉区のほぼ全域が人口密度の高い地域となっている。すなわち、ここでは単純に東京との距離が近い順に宅地開発が進んでいったのではなく、むしろ遠いがゆえに地域的な発展の見通しが持てないという危機感の中で、東急不動産が示した開発の構想を受け入れて、いち早く区画整理事業に取り組んだ地域が先行的な発展を見せ、やがてそれがすべての地域に浸透していくという経緯をへたことがわかる。

このような経緯をさらに平均世帯員数による社会地区分析によっても裏づけてみよう。図3-3-4はやはり同様に平均世帯員数についての社会地図を、その特徴的な年度を選んで示したものである。1950年の段階では青葉区すべての地域が平均世帯員数5人以上になっている。これが55年になると意外なことに町田市に隣接する東京からは一番遠い地域の世帯員数が減少しはじめる。さらに60年になるとこの傾向は青葉台地区に向かって徐々に広がっていく。つまり、55年から60年にかけてこの地域は人口が減少するとともに、平均世帯員数も減少傾向にあったのである。ここからは町田市の周辺部としての宅地化が進

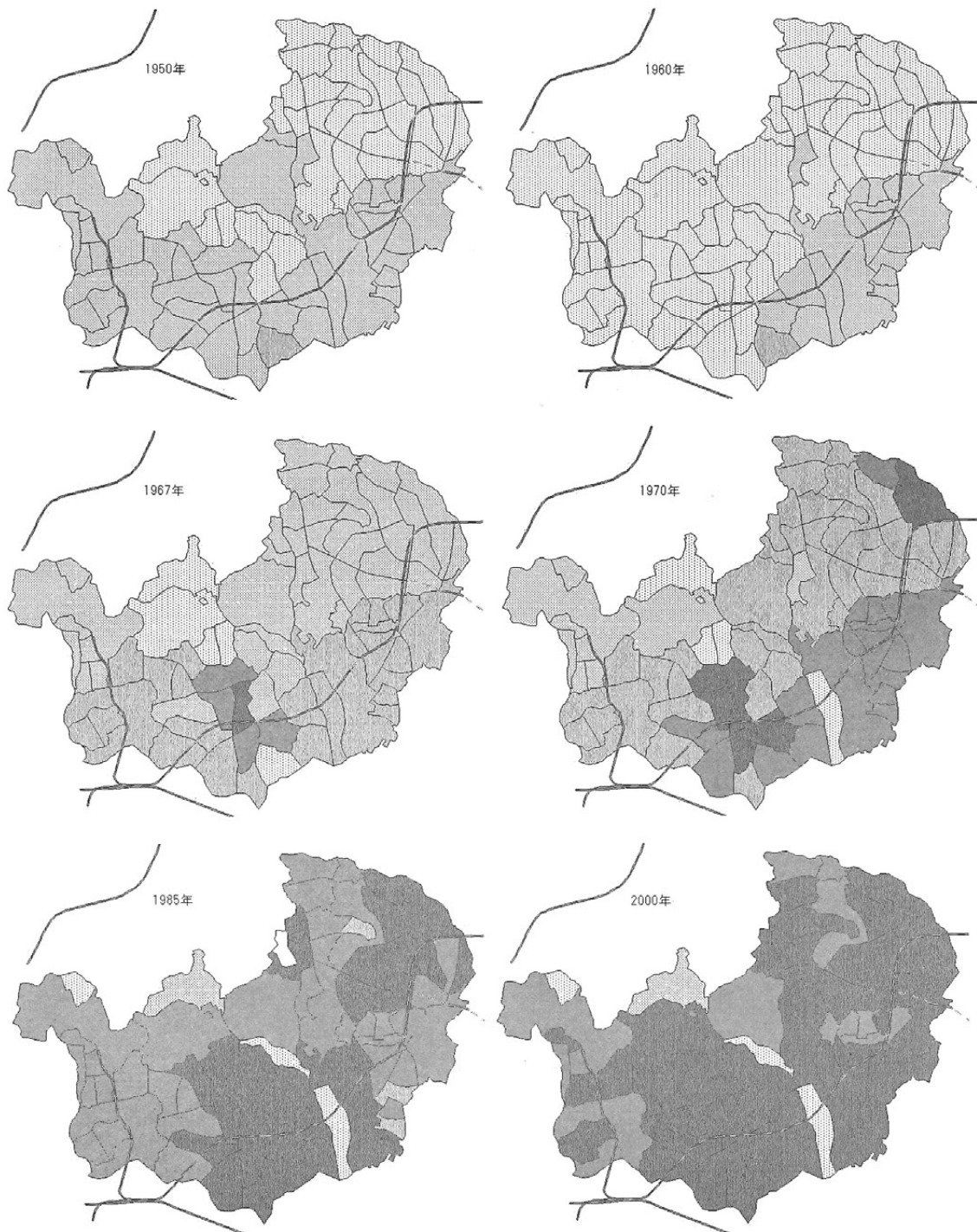


図3-3-3 青葉区人口密度の推移

んだり、農家としての将来に見切りをつけた世帯員がそこから離れていくといった現象が起こっていたのかもしれない。さらに65年になると、青葉区のほぼ全域で平均世帯員数が4人台にまで下がってくる。これが66年にはやはり東京から遠い地域からさらに減少していくことになる。その後はファミリー層の流入や子どもの成長にともなう他出など住宅地としての性格が加わって複雑な分布を示すが、85年には青葉区全域において平均世帯員数

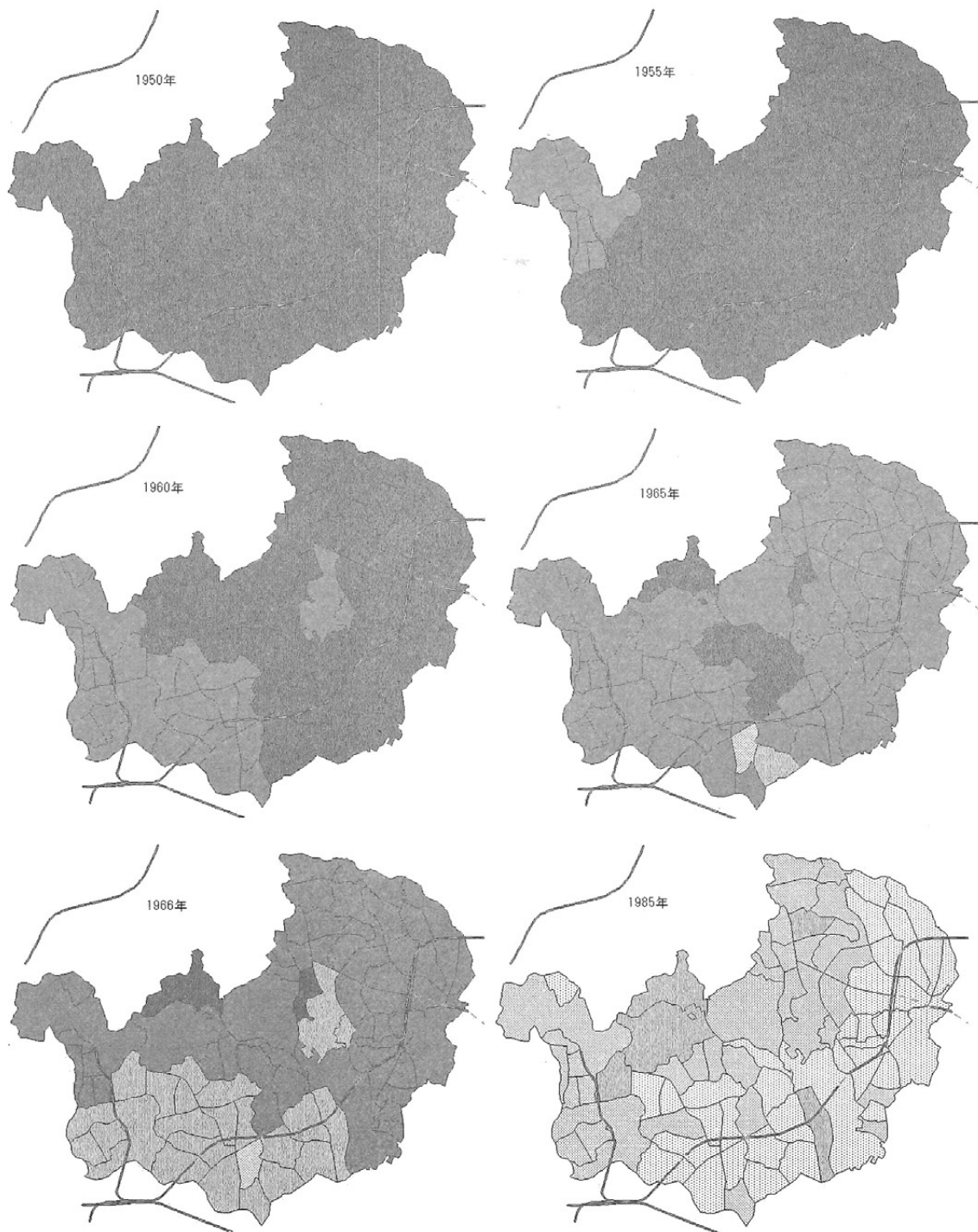


図3-3-4 青葉区平均世帯員数の推移

が2人ないし3人という分布に落ち着いていくことになる。平均世帯員数の推移から見ても、青葉区の場合、むしろ東京から遠い地域が農業地域としての将来に見切りをつけ、郊外住宅地としての転換を模索していったことが推察される結果となっている。

以上、青葉区の場合、宮前区よりもさらに東京から遠いという環境の下で、むしろ地域の将来に危機感を高めることで、かえって積極的に東急不動産の構想を受入れ、早くに区

画整理事業に取り組むことによってこの地域全体の宅地化の流れを先導することになっていったことがよくわかる。東急資本という大きな力があつたことは否定できないが、それにたいする各地域の対応はやはりそれぞれの事情の下で主体的に決定され、その結果それぞれの社会的形成過程が進んでいったと考えられる。

以上の宮前青葉地区の社会的形成過程の全容をふまえたうえで、次に今回サーベイ調査の対象地区として選んだ菅生あざみ野地区の位置づけについて、確認していきおきたい。

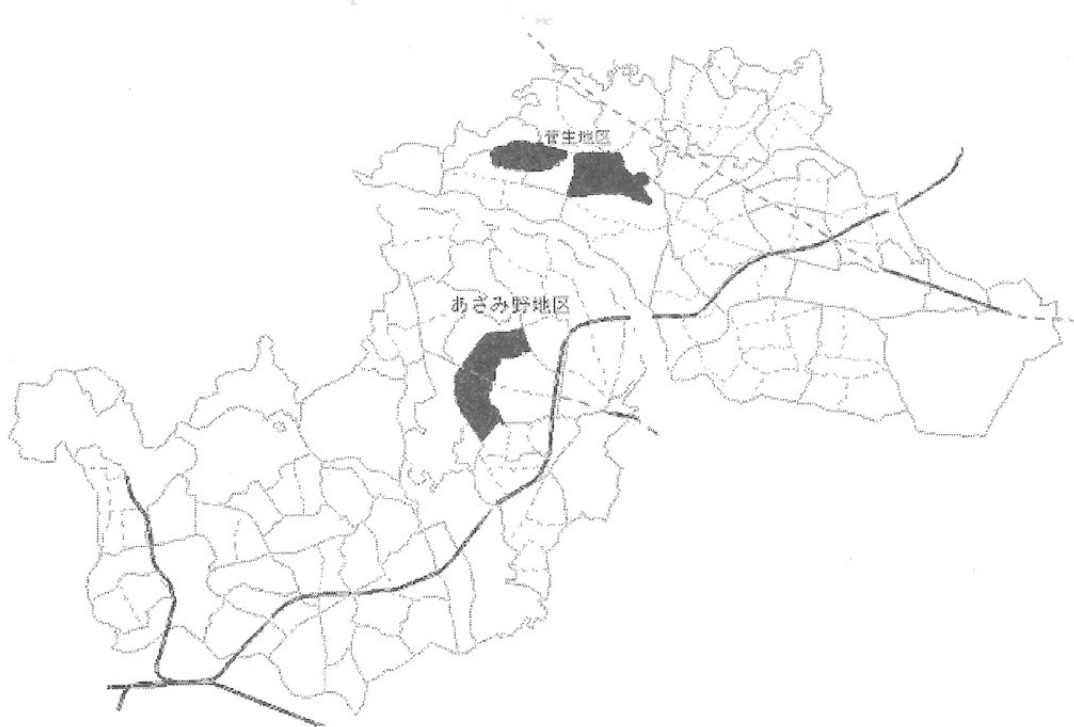


図 3-3-5 調査対象地区の位置

3-3-3. 菅生あざみ野地区の位置づけ

図 3-3-5 は、宮前区ならびに青葉区における菅生あざみ野地区の位置を示したものである。これまでに示した社会地図とそれぞれ照らし合わせてみればわかるが、いずれもここまでの考察の中心となってきた東急不動産によって宅地開発が進められた典型的な地域とはいえない部分に位置している。

菅生地区の場合、宮前区の中では田園都市線からは北西に隔たった位置にあり、60年代の終わりに別の不動産会社によって宅地分譲が行われた。詳しいことはわからないが、川崎市に立地するいくつかの大企業と川崎市の職員組織がこれに関わっていたらしく、当初この地域に移り住んだ人にはこれらの大企業雇用者や市職員が多かったという。しかしながら、この不動産会社が分譲直後に倒産してしまい、共有部分の整備や権利関係の整理が不十分なまま残されたこともあって、分譲後の住民による自治会組織がこれを引き継ぎ、長期に渡ってこれらの問題の解決にあたる必要があつた。それらのつながりが流通センター建設反対運動やその後の革新自治体・川崎の成立を促す力となったようである。それゆえ宮前区の中では野川地区とほぼ同じ時期から宅地分譲が始まり、住民活動も長い歴史をもつ地域である。早くから女性による学習活動や子育てに関する母親たちの活動がさかん

であり、地区内には2つの「こども文化センター」と1つの「市民館分館」が整備されている。しかしながら上のような事情から、人口の増加はそれほど急激なものとはならなかったようである。

他方、あざみ野地区は田園都市線に程近い地域ではあるが、東急資本の勧めによる区画整理事業に着手するのは若干遅れた地域である。人口が増え始めるのが80年代以降になった地域である。調査対象地区の一部は住宅・都市整備公団の集合住宅団地として開発されており、その周辺は東急不動産によって整然と区画された一戸建住宅のための宅地分譲が行われた地域である。さらに残りの地域はももとの地主層が居住していた地域らしく、スプロール的にところどころ一戸建住宅や集合住宅がならぶ町並みとなっている。田園都市線あざみ野駅には現在では市営地下鉄も接続しており、乗降客数をもっとも多い駅のひとつである。駅の近くには「山内地区センター」があり、田園都市線で市ヶ尾まで移動すると「国際交流ラウンジ」が立地している。

このように、今回のサーベイ調査の対象地区として選定した菅生あざみ野地区は、宮前青葉地区の開発において典型的な役割をはたした地域からは少しはずれるが、70年代と80年代というそれぞれの時期において住宅地として発展し、女性を中心とした様々な市民活動が展開してきた地域であるといえよう。

3-4. 菅生あざみ野地区の概要

3-4-1. 調査の方法と対象地区の概要

玉野 和志

ここでは、京浜地区郊外地域としての川崎市宮前区と横浜市青葉区の中から選定した宮前区菅生地区と青葉区あざみ野地区を対象としたサーベイ調査の方法と結果について概観する。以下の各章の分析は基本的にこの調査データの分析によるものである。

3-4-1-1. 菅生あざみ野調査の方法

すでにこれまでの章で分析してきたように、京浜地区郊外地域を代表する地域として、宮前区の菅生地区と青葉区のあざみ野地区を選定することにした。その理由としてはいくつかの点が指摘できる。臨海部に比して郊外地域は直接に東京への通勤者のための住宅地として開発されてきた経緯があり、計画的な開発にともない比較的高階層の人々の良好な住宅地として発展してきた。他方、それが性別役割分業を前提として女性がもっぱら子育てに従事する地域としての性格をもち、それゆえ子ども数が多かった70年代から80年代にかけては子育てや環境問題をめぐる女性の住民運動・市民運動がさかんになり、その後も女性のさまざまな活動が展開する地域として注目を集めてきた。そのような意味で菅生地区は60年代後半という比較的早い時期から開発が進んだ地域であり、こども文化センターや市民館分館の建設請願運動、有名な流通センター建設反対運動などが展開した地域として知られている。また、あざみ野地区はそれよりも少し遅れて80年代以降に開発が進んだ地域であり、やはり生活クラブ生協や女性の地域活動がさかんな地域として知られている。青葉区には菅生と同時期に開発の進んだ荏田町地区などもあるが、あえて開発時期をずらした方がより多様な女性の状況が明らかにできると考えたわけである。いずれの地域も基本的には一戸建分譲住宅団地であるが、あざみ野地区の一部には公団の集合住宅を中心としたあざみ野団地が含まれている。

また、以前にこの地域を対象に行った「市民活動団体調査」(玉野 2003)の対象となってくれた団体が、それぞれの地区を拠点として活動していたので、まずはこの2つの団体にご協力をお願いした。それは菅生地区で活動している「ぐみの家」とあざみ野地区で活動する「ぐるうぶ"あざみ野"」である。まずはそれぞれの団体の代表者を訪ね、それぞれの地区の概要についてお話をうかがった。また、あざみ野地区については、女性の市民活動と政治参加に関する研究を行っている社会学者である国広陽子氏が在住ということで、一度研究会にきていただいて居住者であると同時に、活動家としての経験をふまえた貴重なお話をうかがうこともできた。それらの事前のヒアリングによって、これらの地域でかつて問題となったこども文化センターや市民館の分館建設運動の経緯や、国際交流ラウンジならびに山内地区センターの利用、さらには最近の課題として男女共同参画の推進を目的とした市民ギャラリーの建設などの詳細について知ることができた。これらの成果が調査票の設計に反映されていることはいままでのない。さらに、調査票のプリテストについても、2つの団体に協力者を募っていただき、直接にご助言をいただくことができた。さらに加えて、これは調査実施前の地元自治会への挨拶の過程で実現したことであるが、

菅生地区でのかつての流通センター建設反対運動の中心人物のひとりであった蜷木春代氏の面識を得ることができ、反対運動の経緯やこの地域の住宅地開発の曲折、それにとともなう問題処理を含めた環境整備にたいする自治会としての取り組みの苦労など、たいへん貴重なお話しをうかがうことができた。この点については、今回のわれわれの調査範囲を越える部分もあって、十分にその成果を反映できたとはいえないところもあるが、これまで社会学的な研究においても言及されてきた（島崎・安原 1987）、かつての革新自治体「川崎」の成立とその変容についての理解を深めるうえで、たいへん貴重な機会であったことを付記しておきたい。

調査はこの2つの地区からいくつかの町丁目を選び出し、選挙人名簿の閲覧にもとづき、対象者を無作為抽出した。その際、30才以上の女性のみを対象とした。女性のみを対象としたのは、郊外住宅地域の特徴として女性の地域活動を中心的な対象としたことと、男性や20代の女性を含めた場合には調査票の回収が非常に困難と考えられたからである。対象地区はいずれも閑静な高級住宅街であり、部外者の訪問にたいしては概して警戒心が強く、調査への協力は一般的に得られにくいと推測された。事実、有権者名簿の閲覧申請を兼ねて訪れた行政の担当部所では、宮前区の場合も青葉区の場合も、この地域は犯罪が増えるなどして治安にたいしてきわめて敏感であり、見慣れない駐車車両などがあるとすぐに通報されるという話を聞かされた。そこで、調査員には身分証を首から下げることを義務づけることにした。また、対象地域の地元自治会にはすべて挨拶と説明に回り、掲示板や回覧板での調査実施の周知をお願いすることにした。いくつかの自治会には調査期間中の調査員のチェック場所として、自治会館などを借していただくなどのご協力をえた。

調査は2004年9月13日に依頼状を発送し、23日の秋分の日から2回の週末を含んだ10月3日までの11日間に、調査員が各対象者宅を直接訪問して回収する方法で行った。回収方法は原則として個別面接法で行い、直接会えない場合や対象者の希望に応じて留置き回収ならびに留置き郵送回収の方法を併用した。調査員は玉野が調査実習として担当した2004年度の都立大学人文学部社会学科の都市社会学演習に参加した23名の学生である。表3-4-1に示したのが、地区ごとの回収率である。回収できなかった理由については、対象者から明確に拒否の意思表示があったものが71ケース、結局会うことができなかったのが58ケース、転居等の理由で最初から調査不可能であったものが26ケースであった。調査不能をサンプル数から差し引いて調整した回収率は、全体で65.5%であった。

表3-4-1 地区ごとの回収率

	菅生地区	あざみ野地区	計
サンプル数	200	200	400
回収数	119	126	245
回収率	59.5	63.0	61.3
拒否	71(17.8%)	不明	58(14.5%)
調査不能	26	調整後の回収率	65.5

最後に、個別面接法に加えて留置きによる自記式回収を併用した点について、一言しておきたい。回収総数245にたいして、面接回収が178(72.7%)、自記式回収が67(27.3%)であった。回収方法による回答の偏りを確認するために、すべての項目にたいしてクロス

集計を行った結果を見るかぎりでは、回収方法による回答の違いというよりは、きわめて活動的で多忙な人が自記式回収という形でご協力をしてくれたという傾向が読み取れた。たとえば、集団参加においては多様な活動に積極的に参加する傾向や、性別役割分業や子育てについてはあまり通念にとらわれない傾向、さらには政治的な有効性感覚については非常に高いという傾向などが見られた。したがって、今回の調査目的からいうときわめて重要なサンプルが留置き回収を併用することで捕捉できたと考えることができるだろう。個別面接と自記式による違いがあまり大きくないとすれば、賢明な選択であったと評価してよいのかもしれない。

3-4-1-2. 調査結果の概要

調査結果の詳細については、巻末の付録に単純集計結果が示された調査票が収録されている。また、対象者向けに作成した報告書も収録されているので、そちらを参照願いたい。ここでは菅生地区とあざみ野地区の違いを中心に、調査結果の概要を示しておく。

調査項目は施設利用、集団参加、隣家とのつきあい、外国人との接触、地域意識、性別役割分業、政治の有効性感覚などの項目に加えて、地域移動、職業移動、家族構成、年齢、学歴、世帯収入などの基本属性を確認している。まず、全体的な単純集計結果として注目すべきは、やはり施設利用や集団参加などの項目から、非常に積極的に地域活動などの社会的活動に参加している女性の割合が高いという結果である。とりわけ、講座や講演会への参加、趣味・おけいこごとのサークルなどへの参加は半数近くの人が経験している。また、生活クラブ生協などの地域生協への参加経験も高く、環境問題に関する団体への参加も比較的高くなっている。現在はかなり減ってしまったが、子育てに関する団体への参加経験も非常に高いものがある。ただし子育てに関する団体だけではなく、生協などへの参加も現在ではかつてほど高くはなく、神奈川ネットなどへの参加も思ったよりは多くなかった。しかし地域のミニコミ誌への参加や利用はかなりの比率にのぼっている。

年齢層は50代が多く、30代が少ない構成で、ほとんどの女性が結婚して子どもをもっている。家族周期段階は半数が子育てを終えた空の巣期に入っており、子育てを終えてから再就職した人と専業主婦の人とは若干後者が多くなっている。態度決定地は地方出身者が最も多く、残りは川崎・横浜と東京23区に2分されている。学歴は短大卒以上が6割を越え、結婚や子育てで退職する以前の仕事は大企業の常勤事務職が多く、都心3区で働いていた人も多い。配偶者の仕事は大企業の専門管理事務職が大半を占めている。世帯収入は全体の4割近くが年収1000万円を越えており、階層構成はかなり高いことがわかる。今回の調査対象地区の社会階層はきわめて高く、かつ均質であるため、いわば階層要因をコントロールしたようなサンプル構成となっている。したがって、次章以降の分析でもわかるとおり、今回のデータでは階層的な要因があまり効いてこないという特徴がある。それは階層要因に効果がないというよりも、全体に階層が高く、もともと階層差があまりないサンプルになっているためと考えられる。

次に菅生地区とあざみ野地区との違いについて、簡単に紹介しておきたい。それぞれの年齢構成は、菅生が60代以上が多いのにたいして、あざみ野は40代と50代が多い構成になっている。そのためか集団参加全般についてはあざみ野の方がより積極的な人が多い傾向にある。しかし隣家とのつきあいについては菅生の方がより積極的である。態度決定地はあざみ野が東京23区や地方都市出身者が多いのにたいして、菅生は川崎市出身や地

方の村落部出身者が多くなっている。居住形態は菅生が一戸建持家、あざみ野が分譲の集合住宅が多く、菅生には三世同居が、あざみ野の場合は核家族が多い。あざみ野の方が転勤や海外生活を経験している人が多く、それゆえ外国人との交流や国際交流に関する活動への参加も多くなっている。性別役割分業についてはそれほど差がないが、子育てや親との同居については菅生の方がより伝統的な意見が強くなっている。結婚前の仕事が都心3区の常勤大企業事務職という傾向は、特にあざみ野地区に顕著であり、配偶者の勤務地もあざみ野は東京都心部、菅生は川崎市が多く、前者に専門管理職が多いのにたいして、後者は事務サービス技能職が多い構成になっている。学歴や世帯収入もあざみ野の方が高くなっている。

以上のように、今回のサンプル全体の特徴については、あざみ野地区においてより典型的に表れていることがわかる。菅生地区の場合は開発年度が古いということもあって、若干性質を異にしているのかもしれない。しかしいずれにせよ東京の郊外住宅地域として、きわめて典型的なサンプルであるといつてよいであろう。しかしながら調査の回収率は7割を切っているので、次の節では回収できなかったサンプルについて検討してみたいと思う。

参考文献

島崎稔・安原茂編，1987，『重化学工業都市の構造分析』東京大学出版会

玉野和志編，2003，『市民活動団体調査報告書——横浜市青葉区・川崎市宮前区周辺を事例として』，東京都立大学都市研究所・共同研究Ⅰ「大都市における環境と社会経済システムの再編に関する総合的研究」

3-4-2. 菅生あざみ野調査のデータの偏りについて

山根 清宏

ここでは、各章で行う回収票全体がセンサスデータに較べどのような偏りが存在しているのかをみていく。センサスデータと比較が可能な「性別年齢別構成」「職業別構成」に注目し、最後に対象地別に面接回収と自記式回収の差をしめす。

3-4-2-1 性別年齢別構成

まず性別構成は表3-4-2のようになっている。なお、あざみ野データは住民基本台帳、外国人登録原票 2004 年 9 月 30 日付、菅生データは住民基本台帳、外国人登録原票 2004 年 10 月 1 日現在による。対象者である女性に関しては、住民基本台帳に較べ全体としてやや高めの回収率となった。

表3-4-2 性別構成

	女性			男性		
	本調査		住民基本台帳	本調査		住民基本台帳
	N	女性比%	女性比%	N	男性比%	男性比%
全体(2地点)	245	53.1%	50.0%	216	46.9%	50.0%
あざみ野3・4	126	52.7%	50.7%	113	47.3%	49.3%
菅生3・5・6	119	53.6%	49.0%	103	46.4%	51.0%

次に性別年齢別構成は表3-4-2のようになった。30代、70代、80代で回収率が低く、40代、50代では回収率が高い傾向がみられる。60代はほぼ同じであった。

対象地域別にみると、あざみ野では、30代、60代、70代、80代で回収率が低く、40代、50代で高い傾向がみられる。菅生では、30代、70代、80代で回収率が低く、40代、50代、60代で高い傾向がみられる。特筆すべきは、あざみ野の50代では回収率が非常に高く、また菅生の70代でも回収率が高くみられたことである。

表3-4-3 性別年齢別構成(二地点の合計)

全体(2地点) 年齢	女性			男性			合計		
	本調査		住基台帳	本調査		住基台帳	本調査		住基台帳
	N	女性比%	女性比%	N	男性比%	男性比%	N	%	%
30-39	35	14.3%	24.9%	18	8.3%	25.4%	53	11.5%	25.1%
40-49	48	19.6%	18.0%	42	19.4%	20.1%	90	19.5%	19.0%
50-59	85	34.7%	22.8%	75	34.7%	21.5%	160	34.7%	22.1%
60-69	51	20.8%	20.4%	52	24.1%	20.1%	103	22.3%	20.3%
70-79	21	8.6%	9.8%	27	12.5%	10.6%	48	10.4%	10.2%
80-89	5	2.0%	4.1%	2	0.9%	2.2%	7	1.5%	3.2%
合計	245	100.0%	100.0%	216	99.9%	99.9%	461	99.9%	99.9%

表3-4-4 対象者年齢別構成(あざみ野)

あざみ野 3・4 年齢	本調査		住民基本台帳
	N	%	%
30-39	16	12.70%	27.10%
40-49	29	23.00%	20.50%
50-59	54	42.90%	24.80%
60-69	19	15.10%	17.10%
70-79	6	4.80%	7.50%
80-89	2	1.60%	3.10%
合計	126	100.10%	100.10%

表3-4-5 対象者年齢別構成(菅生)

菅生 3・ 5・6 年齢	本調査		住民基本台帳
	N	%	%
30-39	19	16.00%	22.00%
40-49	19	16.00%	14.60%
50-59	31	26.10%	20.00%
60-69	32	26.90%	24.80%
70-79	15	12.60%	12.90%
80-89	3	2.50%	5.60%
合計	119	100.10%	99.90%

3-4-2-2 職業構成

職業構成に関しては表3-4-6のようになった。あざみ野、菅生データともに2000年国勢調査、男女30歳～89歳データで「分類不能の職業」は除いた。ただし、本調査の対象地域である菅生地区のセンサスデータには限界があり、当該区である宮前区データのみが把握可能であり町丁目レベルでの把握はできなかった。そのため本調査の職業構成に関するセンサスデータとの比較は、区レベルに総数を調整し、あざみ野菅生全体で比率を算出した。

本調査は、「販売・サービス」が多く、「技能・労務」が少なかった。なお「農林漁業」は割愛した。

表3-4-6 対象者職業構成

	本調査	国勢調査
事務・専門・管理	59.50%	59.90%
販売・サービス	32.80%	24.90%
技能・労務	7.80%	15.20%
合計	100.00%	100.00%

3-4-2-3 面接回収と自記式回収の差

本調査では、原則として個別面接法を用い、調査困難な場合には留置回収または留置郵送回収を併用した。地区別の年代別回収率は表3-4-7のようになった。

回収方法はあざみ野、菅生ともに面接回収による比率が高く、菅生では約8割にも及んでいる。年代別にみると、あざみ野では40代前半において自記式回収の比率が高くなっている。また40代後半、50代前半においても約4割は自記式回収である。菅生では50代前半のみ面接回収は6割であるが、その他の世代では全て7割以上が面接回収であった。

表3-4-7 地区別年代別回収率

		回収方法		合計
		面接	自記	
あざみ野本人年代	30-34 才	77.8%(7)	22.2%(2)	100.0%(9)
	35-39 才	71.4%(5)	28.6%(2)	100.0%(7)
	40-44 才	40.0%(6)	60.0%(9)	100.0%(15)
	45-49 才	57.1%(8)	42.9%(6)	100.0%(14)
	50-54 才	57.9%(11)	42.1%(8)	100.0%(19)
	55-59 才	74.3%(26)	25.7%(9)	100.0%(35)
	60-64 才	63.6%(7)	36.4%(4)	100.0%(11)
	65-69 才	75.0%(6)	25.0%(2)	100.0%(8)
	70 才以上	75.0%(6)	25.0%(2)	100.0%(8)
合計		65.1%(82)	34.9%(44)	100.0%(126)
菅生 本人年代	30-34 才	83.3%(5)	16.7%(1)	100.0%(6)
	35-39 才	84.6%(11)	15.4%(2)	100.0%(13)
	40-44 才	77.8%(7)	22.2%(2)	100.0%(9)
	45-49 才	100.0%(10)	0.0%(0)	100.0%(10)
	50-54 才	60.0%(12)	40.0%(8)	100.0%(20)
	55-59 才	81.8%(9)	18.2%(2)	100.0%(11)
	60-64 才	78.9%(15)	21.1%(4)	100.0%(19)
	65-69 才	84.6%(11)	15.4%(2)	100.0%(13)
	70 才以上	88.9%(16)	11.1%(2)	100.0%(18)
合計		80.7%(96)	19.3%(23)	100.0%(119)

有意差なし

3-5. 菅生あざみ野地区における地域移動と地域形成

浅川 達人

1 目的と方法

調査対象地域となった、菅生・あざみ野の両地区は、どこで生まれ、これまでどのような生活を営み、どのような地域移動を経て、現在の居住地を選択することとなったのか、どのような地域移動を経たどのような人々によって、菅生・あざみ野という地域社会が形成されてきたのか。この点を明らかにすることが本章の目的である。

そのためにまず、地域移動のパターンの概略を捉えることを試みる。個々人の地域移動の経路は複雑であり多岐にわたる。その全てを正確に捉えることは不可能に近い。そこで、特定のライフステージに達したとき、あるいは特定のライフイベントを経験したときに、どこで暮らしていたのかを尋ねることとした。それらの設問を組み合わせ、比較的共通する移動パターンを析出することをまず試みる。

次に、析出した移動パターンと対象者の生活実態との関連を検討した。分析にあたってはまず、どこで生活を営むどのような人々が、どのような地域移動パターンを経て現在の居住地に至ったのか。その点を検討するために、あざみ野、菅生という居住地別に対象者の属性と地域移動パターンの関連を検討する。また、現在の居住地に至る地域移動プロセスの差異が、対象者の生活実態に差異をもたらしているのかを検討するために、地域移動パターンと就業などとの関連を検討する。

これらの手続きを経て、菅生・あざみ野という地域社会が、どのような地域移動を経たどのような人々によって形成されているのかを考察する。

2 地域移動パターンの析出

菅生あざみ野調査では、「義務教育を終えたとき」「最初に就職したとき」「結婚したとき」という3つの時期に、それぞれどこに居住していたのかを尋ねている。各時期に居住していた地域を、態度決定地、就職時居住地、結婚時居住地と呼ぶこととし、地域移動のパターンを整理することを試みる。

2.1 就職までの地域移動

態度決定地と就職時居住地のクロス集計を行った結果、調査対象者の地域移動には、義務教育終了時と就職時ともに神奈川県内に居住していたもの、就職までのいずれかの時期に東京に居住した経験をもつもの、地方都市出身者という、大別すると3つのパターンに分類されることが示唆された。そこで、理論上は11×11通り存在する態度決定地と就職時居住地の組み合わせを、構成比に基づいて整理することにより、就職までの地域移動パターンを求めた。

まず、態度決定地と就職時居住地がともに神奈川県内の地域であったものを、「神奈川県内で移動」したパターンと分類した(22.0%)。次に、就職時に東京都に居住していたものを、態度決定地がどこであったかは問題とせず「就職時に東京を経験」したパターンとして分

類した(30.6%)。また、態度決定地と就職時居住地が両方とも、関東圏以外の政令指定都市、その他の市部、それ以外であったものを、「地方の態度決定地に留まる」パターンとして分類した(23.7%)。これらの3パターンで全体の76.3%が占められていたため、これら以外の組み合わせを「その他」と分類し、就職までの地域移動パターンを4つのパターンに整序した(表3-5-1)。

表3-5-1 就職までの移動パターン

態度決定地		就職時居住地	移動パターン	人数	%
現住地、宮前区・青葉区、川崎市・横浜市、その他の神奈川県内	and	現住地、宮前区・青葉区、川崎市・横浜市、その他の神奈川県内	神奈川県内で移動	54	22.0
		東京23区内 その他の東京	就職時に東京を経験	75	30.6
関東圏以外の政令指定都市 その他の市部 それ以外	and and and	関東圏以外の政令指定都市 その他の市部 それ以外	地方の態度決定地に留まる	58	23.7
(その他の組み合わせ: 例えば「千葉県・埼玉県」→「千葉県・埼玉県」など)			その他	58	23.7
合計				245	100.0

2.2 結婚までの地域移動

就職までの地域移動パターンと同様に、まず、態度決定地と結婚時居住地のクロス表を求めた。その結果、調査対象者の地域移動には、義務教育終了時と結婚時ともに神奈川県内に居住していたもの、結婚時に東京に居住したもの、結婚時に川崎市・横浜市に居住したものという、大別すると3つのパターンに分類されることが示唆された。

そこで、態度決定地と結婚時居住地がともに神奈川県内の地域であったものを、「神奈川県内で移動」したパターンと分類した(18.4%)。結婚時に東京都に居住していたものを、態度決定地がどこであったかは問題とせず「結婚時に東京を経験」したパターンとして分類した(27.3%)。態度決定地が神奈川県内の地域ではなかったもので、なおかつ結婚時に川崎市・横浜市に居住したものを「結婚時に川崎・横浜を経験」したパターンとして分類した(18.8%)。これらの3パターンで全体の64.5%が占められており、これ以外に20%前後にまとめられる区分を見いだすことができなかったため、これら以外の組み合わせを「その他」と分類し、結婚までの地域移動パターンを4つのパターンに整序した(表3-5-2)。

表 3-5-2 結婚までの地域移動パターン

態度決定地		結婚時居住地	移動パターン	人数	%
現住地、宮前区・青葉区、川崎市・横浜市、その他の神奈川県内	and	現住地、宮前区・青葉区、川崎市・横浜市、その他の神奈川県内	神奈川県内で移動	45	18.4
		東京 23 区内 その他の東京	結婚時に東京を経験	67	27.3
東京 23 区内、その他の東京、千葉県・埼玉県、その他の関東圏、関東圏以外の政令指定都市、その他の市部、それ以外	and	川崎市・横浜市	結婚時に川崎・横浜を経験	46	18.8
(その他の組み合わせ: 例えば「千葉県・埼玉県」→「千葉県・埼玉県」など)			その他	87	35.5
合計				245	100.0

2.3 地域移動パターン

就職までの地域移動と、結婚までの地域移動から得られる 16 通りの組み合わせを構成比に基づいて整理することにより、対象者の地域移動パターンを求めた。就職までも結婚までも、ともに神奈川県内の地域であったものを、「神奈川県内で移動」したパターンとして分類した(17.1%)。就職時または結婚時に東京都に居住していたものを「就職または結婚時に東京を経験」したパターンとして分類した(42.4%)。それらに分類されなかったもので、就職時に地方の態度決定地に留まっていたものを「地方で就職」したパターンとして分類した(19.2%)。これら 3 分類で全体の 78.8%が占められたことから、残余の組み合わせは「その他」としてまとめた。

これらの手続きを経て、対象者の地域移動パターンとして 4 分類を得た。現在、菅生あざみ野地区に居住している対象者の 42.4%が、就職または結婚時に東京都に居住していた経験を有している。このことがこれらの地域の形成にどのような影響をおよぼしているのだろうか。地域移動パターンという変数を用いて、さらに分析を進めてみよう。

表 3-5-3 地域移動パターン

就職時の移動パターン		結婚時の移動パターン	地域移動	人数	%
神奈川県内で移動	and	神奈川県内で移動	神奈川県内で移動	42	17.1
就職時に東京を経験	or	結婚時に東京を経験	就職または結婚時に東京を経験	104	42.4
地方の態度決定地に留まる	and	結婚時に川崎・横浜を経験、その他	地方で就職	47	19.2
(その他の組み合わせ:例えば「その他」&「その他」など)			その他	52	21.2
合計				245	100.0

3 生活実態と地域移動パターンとの関連

どこで生活を営むどのような人々が、どのような地域移動パターンを経て現在の居住地

に至ったのか。その点を検討するために、あざみ野、菅生という居住地別に対象者の属性と地域移動パターンとの関連を検討した。また、現在の居住地に至る地域移動プロセスの差異が、対象者の生活実態に差異をもたらしているのかを検討するために、地域移動パターンと就業などとの関連を検討した。

3.1 対象者の基本属性と地域移動パターン

対象者の年齢層（30代、40代、50代以上の3区分）、世帯構成（単身・その他、夫婦のみ、夫婦と未婚の子ども、3世代の4区分）、住居形態（戸建持家、分譲マンション、賃貸・借家の3区分）と地域移動パターンとの関連について、対象者の居住地別にカイ2乗検定を用いて検定した結果、対象者の年齢との関連のみ統計的に有意な水準に達していた（有意水準5%）。対象者の年齢層と地域移動パターンのクロス集計は、表3-5-4に示したとおりであった。

表3-5-4 対象者の年齢層別地域移動パターン

		神奈川県 内で移動	就職または 結婚時に 東京を経験	地方で 就職	その他	合計
あざみ野	30代 (16)	31.3	25.0	31.3	12.5	100.0
	40代 (29)	10.3	44.8	24.1	20.7	100.0
	50代以上 (81)	7.4	61.7	16.0	14.8	100.0
	合計 (126)	11.1	53.2	19.8	15.9	100.0
菅生	30代 (19)	36.8	42.1	10.5	10.5	100.0
	40代 (19)	15.8	21.1	15.8	47.4	100.0
	50代以上 (81)	22.2	30.9	21.0	25.9	100.0
	合計 (119)	23.5	31.1	18.5	26.9	100.0

注:表中の値は%, ()は標本数

(あざみ野:カイ2乗値=13.2, $df=6$, $p<.05$) (菅生:カイ2乗値=9.2, $df=6$, N.S.)

あざみ野の女性の地域移動パターンをみると、「就職または結婚時に東京を経験」した女性が半数を超えている。ただし年齢層別に見ると、30代では「神奈川県内で移動」していた女性の比率が他の年齢層に比べて高く、逆に40代以降では、「就職または結婚時に東京を経験」した女性の比率が30代に比べて高い値を示していた。

一方、菅生では年齢層と地域移動パターンの関連は統計的に有意な水準に達していなかった。「就職または結婚時に東京を経験」した女性は31.1%とあざみ野に比べて低い値を示しており、「神奈川県内で移動」していた女性の比率が23.5%とあざみ野の女性よりも高い値を示していた。

これらの結果は、菅生・あざみ野両地域に暮らす女性の地域移動パターンには、次のような特徴があることを示唆している。あざみ野サンプルの年齢層別の現住地居住年数の平

均値はそれぞれ、30代：5.5±6.8年、40代：8.2±6.1年、50代以上：16.5±8.0年であったことを勘案すると、あざみ野に暮らす女性については、

①50代以降は、その約6割が就職・結婚を機会としていったん東京都内に流入し、1980年代後半ごろからあざみ野へと移動してきた、

②40代は、その約半数が就職・結婚を機会としていったん東京都内に流入し、その後1990年代後半にあざみ野へと移動してきた、

③30代は、その約3分の1が東京都内ではなく神奈川県内で移動した後に、2000年前後にあざみ野に流入してきた、

ことと、推測される。

一方、菅生はあざみ野に比べて神奈川県内で移動した者の比率が高いという特徴を示している。この点は、菅生地域があざみ野地域よりも開発年度が古く、より東京に近いことと関連していると推測される。これがどのような意味を持つのかは、後述する。

3.2 地域移動パターンと就労コース

次に、地域移動パターンと就労コースの関連について検討した。就労コースは、対象者に「学校を卒業後これまでに、どのように仕事をしてきたか」尋ねた設問より、「ずっと仕事を続けている」と回答した者を「一貫就労型」、「結婚や子育てなどでいったん退職したが、現在は仕事をしている」と回答した者を「再就職型」、「結婚や子育てなどでいったん退職し、現在は仕事をしていない」と回答した者を「退職後現在無職」、「結婚や子育てをするまでは仕事をしていなかったが、その後仕事をするようになった」または「それ以外」と回答した者を「その他」と再分類し、分析に用いた。

地域移動パターンと就労コースの関連は、あざみ野サンプルについては統計的に有意な水準に達しておらず、一方菅生サンプルについては有意水準5%で統計的に有意な水準に達していた。クロス表は表3-5-5に示したとおりであった。

表3-5-5 地域移動パターンと就労コース

		一貫 就労型	再就職型	退職後 現在無職	その他	合計
あざみ野	神奈川県内で移動 (14)	14.3	57.1	28.6	0.0	100.0
	就職または結婚時に東京を 経験 (67)	7.5	31.3	50.7	10.4	100.0
	地方で就職 (25)	4.0	32.0	64.0	0.0	100.0
	その他 (20)	15.0	40.0	30.0	15.0	100.0
	合計 (126)	8.7	35.7	47.6	7.9	100.0
菅生	神奈川県内で移動 (14)	25.0	32.1	39.3	3.6	100.0

就職または結婚時に東京を 経験 (67)	27.0	10.8	51.4	10.8	100.0
地方で就職 (25)	9.1	31.8	50.0	9.1	100.0
その他 (20)	21.9	31.3	15.6	31.3	100.0
合計 (119)	21.8	25.2	38.7	14.3	100.0

注:表中の値は%, ()は標本数

(あざみ野:カイ2乗値=13.3, $df=9$, N.S.) (菅生:カイ2乗値=22.7, $df=9$, $p<.05$)

あざみ野サンプルについては、「退職後現在無職」が47.6%と最も高く、「再就職型」が35.7%とそれに次いでいた。約半数の女性が、結婚や子育てなどでいったん退職した後、現在は仕事をしていない。この背景には、女性が就労しなくても家計が賄えるだけの高額の世帯収入が一因となっていると考えられる。菅生・あざみ野両地域の世帯収入を比較すると、世帯収入が1000万円以上である世帯の割合は菅生サンプルでは22.3%であったのに対し、あざみ野サンプルでは56.5%を占めるのである。

一方菅生サンプルについてみると、地域移動パターンと就労コースが有意に関連していた。「神奈川県内で移動」した者では「退職後現在無職」であるものの比率が他に比べて低く、「一貫就労型」と「再就職型」の比率が高い値を示していた。「就職または結婚時に東京を経験」した者では半数が「退職後現在無職」であるが、「一貫就労型」が27.0%とそれに次いで高い値を示していた。「地方で就職」した者でも半数が「退職後現在無職」であったが、「再就職型」が31.8%とそれに次いで高い値を示していた。

この結果は、神奈川県内移動という移動パターンが一貫就職または再就職という就労コースを可能とする要因のひとつとなっていることを示唆している。態度決定地から就職や結婚というライフイベントを経験した時期、そして現在も神奈川県に居住していた人々は、神奈川県内に家族や親族、友人などのネットワークを有する可能性が高く、また職業キャリアも神奈川県内で形成してきた可能性が高い。それらのことが、一貫しての就業を支え、また一時中断が起きても再就職を容易にしていると考えられる。

また、「就職または結婚時に東京を経験」した者は「地方で就職」した者よりも「一貫就労型」の比率が高いことも同様の観点から推測できる。すなわち就職または結婚時に築いたネットワークや職場という資源が東京という菅生地域にとっては比較的近い距離にあることが、それらと地理的に隔絶されてしまうことが多い「地方で就職」した者よりも「一貫就労型」を支えているのではないだろうか。一方、「地方で就職」した者は菅生地域に流入することにより就業がいったん途切れ、その後再就職を果たすより無職のままであることの方が多いと推察される。

3.3 事業所規模

分析の最後に、働いた経験のある女性のみを対象として(あざみ野:105名, 菅生:74名)、地域移動パターンと職場の事業所の規模との関連を検討した。標本数が少ないことを勘案して有意水準を10%として判断すると、菅生サンプルでは両者の関連は統計的に有意

な水準に達しており，一方あざみ野サンプルでは有意な水準に達していなかった．クロス表は表3-5-6に示した通りであった．

表3-5-6 地域移動パターンと事業所規模

		1000 人未満	1000 人以上 または 官公庁	合計
あざみ野	神奈川県内で移動 (12)	50.0	50.0	100.0
	就職または結婚時に東京を経験 (55)	50.9	49.1	100.0
	その他 (38)	42.1	57.9	100.0
	合計 (105)	47.6	52.4	100.0
菅生	神奈川県内で移動 (19)	42.1	57.9	100.0
	就職または結婚時に東京を経験 (23)	73.9	26.1	100.0
	その他(32)	68.8	31.3	100.0
	合計 (74)	63.5	36.5	100.0

注：表中の値は%，（）は標本数

（あざみ野：カイ2乗値=0.7, $df=2$, N.S.）

（菅生：カイ2乗値=5.2, $df=2$, $p<.1$ ）

あざみ野では，就業の経験をもつ女性の半数の勤め先である事業所は大企業または官公庁であり，地域移動パターンによる事業所の規模の差は，統計的に有意な水準に達していなかった．一方菅生では，「神奈川県内で移動」した者の 57.9%が大企業または官公庁で就労していたのに対して，「就職または結婚時に東京を経験」した者と「その他」の者では7割前後が1000人未満の事業所であった．

3.4 知見のまとめ

これまでの分析結果をまとめておこう．あざみ野地域については，

- ①30代では「神奈川県内で移動」した者の比率が40代以降よりも高く，40代以降では「就職または結婚時に東京を経験」した者の比率が30代よりも高い，
 - ②「退職後現在無職」と「再就職型」の比率が高く，
 - ③就業経験のある女性の6割が大企業または官公庁で就労していた
- という特徴が見られた．一方菅生地域については，
- ①あざみ野地域に比べて「神奈川県内で移動」した者の比率が高く，
 - ②「神奈川県内で移動」した者では「一貫就労型」と「再就職型」の比率が，他の移動

パターンとして分類された者よりも高く、

③就業経験のある女性についてみると、「神奈川県内で移動」した者では、大企業で就業していた者の比率が、他の移動パターンとして分類された者よりも高い、という特徴が見られた。

4 地域移動と地域形成

4.1 あざみ野地域の場合

あざみ野サンプルの特徴は、就業経験のある女性の6割が大企業または官公庁で就労していた経験を持ち、世帯収入が1000万円を超える世帯が半数を超え、ほぼ半数が退職後現在無職で生活をしているという点にあった。1980年代に開発されたあざみ野地域は、就職または結婚時に東京都に居住していた比較的裕福な女性たち（現在の40代・50代以降）を、この地にひきつける魅力に溢れていたのであろう。あざみ野に流入してきた女性たちの約半数はキャリア女性として働き続け、それに対してもう半数は、キャリア女性としての経験、技能、エートスを有するものの退職し、もっぱら地域社会での生活に費やすことを選択してきたようである。

さらに2000年前後には、神奈川県内で移動していた、現在の30代女性の流入も経験した。現在のあざみ野地域は、これらの異なる地域移動経験をもった人々によって形成されてきたといえよう。

4.2 菅生地域の場合

菅生サンプルではあざみ野サンプルに比べて「神奈川県内で移動」した者の比率が高く、「就職または結婚時に東京を経験」した者の比率が低い値を示していた。この「神奈川県内で移動」した者では大企業で就業していたものの比率が相対的に高いという特徴があり、他の移動パターンを示した者に比べて一貫就労型、もしくは再就職という就労コースをとり易いことが示唆された。

菅生地域は東京都との距離も近く、高度経済成長期から行われた大規模な開発によって造成された住宅地である。高度経済成長期の東京都は急激な人口増加を経験していた。そのためこの地域には、東京から押し出される圧力を受けつつ、豊かな自然と生活を求めた女性たちが流入していた。それとともに、神奈川県内での地域移動を経た上で、大企業または官公庁での就労経験、技能、エートスを身につけこの地域に流入してきた女性たちもまた存在していた。地域移動のパターンを異にするこれらの女性たちが、開発後の必ずしも生活環境が十分に整備されていない地域社会での生活を充実させるために尽力し、活動を行ってきたのであろう。現在の菅生地域はそのような人々によって形成されてきたのである。このような地域形成のあり方が、住民の生活と意識に多大な影響をおよぼしていることと予想される。